



決算総括

一般会計



令和6年度

長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（資料編・その1）

目次 資料編その1

令和6年度長崎市歳入歳出決算ハイライト	4
---------------------	---

決算総括

1 決算総括	
(1) 総括概況	6
(2) 総計決算額、純計決算額の推移	7
(3) 歳入決算・歳出決算の状況及び実質収支	8
2 市債の状況	9
3 基金の状況	10

一般会計

1 実質収支年度比較	12
2 歳入の状況	
(1) 収入済額の状況	14
(2) 不納欠損額の状況	15
(3) 収入未済額の状況	15
(4) 財源の構成状況	16
(5) 款別歳入の状況	19

第1款 市税

第2款 地方譲与税～第13款 交通安全対策特別交付金

第14款 分担金及び負担金

第15款 使用料及び手数料

第16款 国庫支出金

第17款 県支出金

第18款 財産収入

第19款 寄附金

第20款 繰入金

第21款 繰越金

第22款 諸収入

第23款 市債

3 歳出の状況	
(1) 支出済額の状況	73
(2) 翌年度繰越額の状況	74
(3) 不用額の状況	74
(4) 経費の構成状況	75
(5) 扶助費の対象となる各種人口	75
(6) 款別歳出の状況	76

第1款 議会費

第2款 総務費

第3款 民生費

第4款 衛生費

第6款 農林水産業費

第7款 商工費

第8款 土木費

第9款 消防費

第10款 教育費

第11款 災害復旧費

第12款 公債費

第13款 予備費

4 市債の状況	140
5 不用額と不用率	141



注意事項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額を表示単位の1桁下の位で四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」「0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「▲」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の年度・暦年の表記にあたって、年号の表示がないものはすべて「令和」である。
- 6 本書に記載の事業名は、補助事業と単独事業、現年度予算と繰越予算等を合算して表示している場合がある。したがって歳入歳出決算書・事項別明細書、主要な施策の成果説明書の事業名、金額と一致しない場合がある。

令和6年度長崎市歳入歳出決算ハイライト

収入済額

3,517億円

(前年度比 0.0%)

収入率 98.6%

(前年度比 +0.7ポイント)

[詳細はP6-P8へ](#)

支出済額

3,467億円

(前年度比 +1.3%)

執行率 92.2% *1

(前年度比 +0.6ポイント)

[詳細はP6-8へ](#)

市債残高

2,658億円

(前年度比 ▲3.6%)

[詳細はP9へ](#)

自主財源

35.1%

(前年度比 ▲0.7ポイント)

[詳細はP17へ](#)

市税収入率

98.3%

(前年度比 +0.3ポイント)

5年連続増加

[詳細はP27へ](#)

性質別支出割合

義務的経費 62.4% (+0.9ポイント)

投資的経費 11.4% (+0.7ポイント)

[詳細はP75へ](#)

*1 翌年度繰越額は94億円、不用額は200億円



決算総括

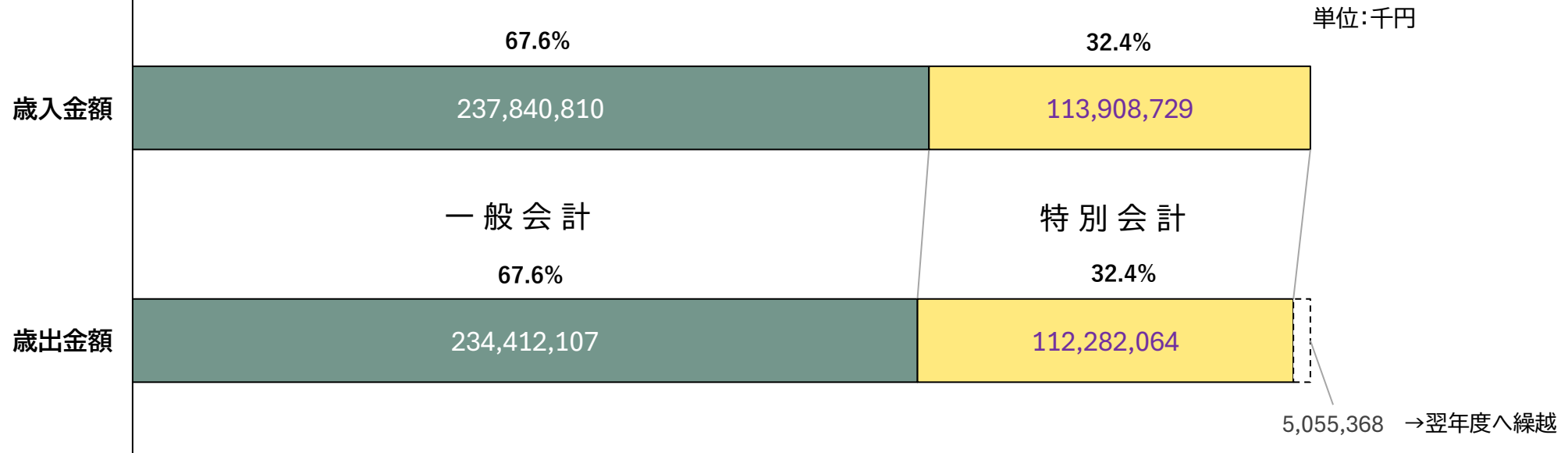
1 決算総括

(1) 総括概況

- ・一般会計及び特別会計の総決算額は次のとおり。歳入歳出差引残額 50億5,537万円は、翌年度に繰り越し。
- ・総計決算額については、前年度に比べて歳入は190万円(0.0%)の減、歳出は45億5,629万円(1.3%)の増。

単位:千円

区分	歳入	歳出	差引残額
一般会計	237,840,810	234,412,107	3,428,703
特別会計	113,908,729	112,282,064	1,626,665
合計	351,749,539	346,694,172	5,055,368

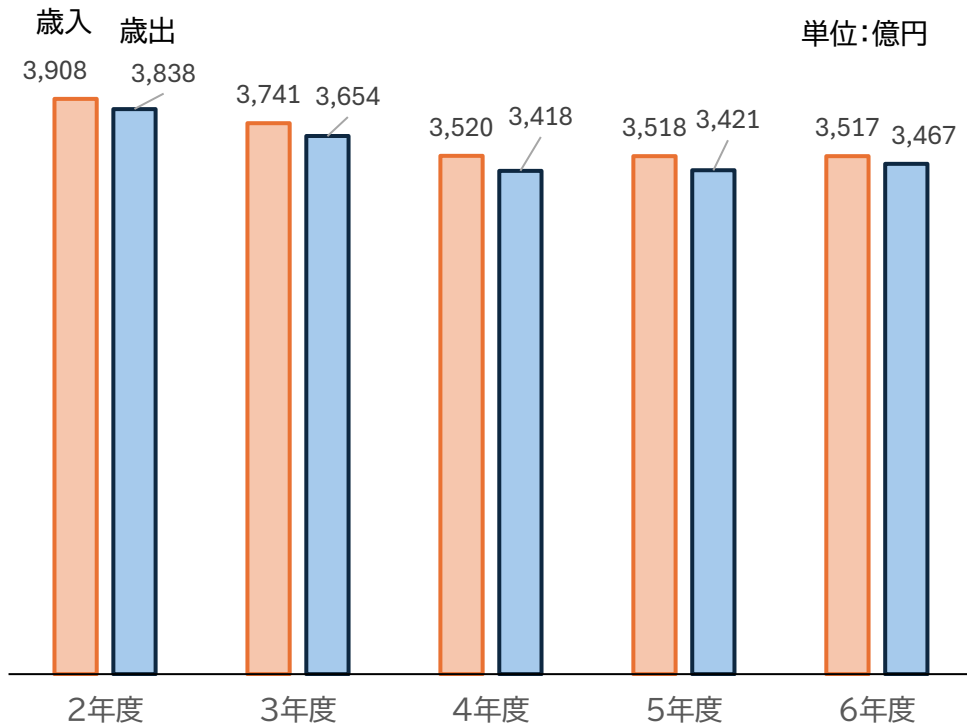


1 決算総括

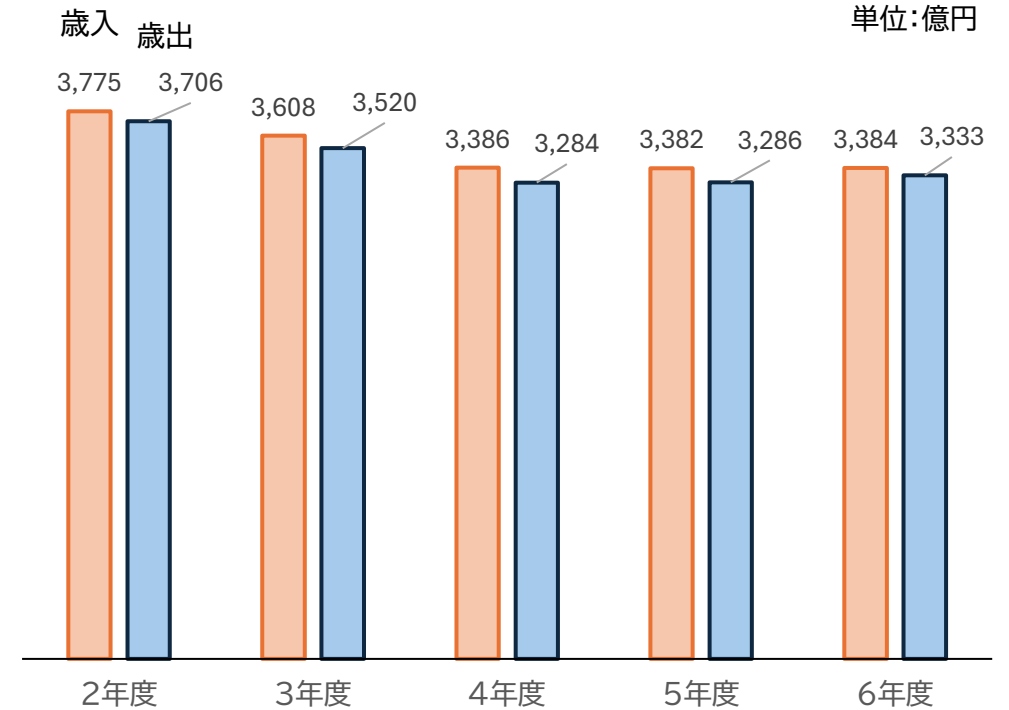
(2) 総計決算額、純計決算額の推移

- ・総計決算額、純計決算額の過去5か年度の年次比較は次のとおり。

総計決算額の推移



純計決算額*1の推移



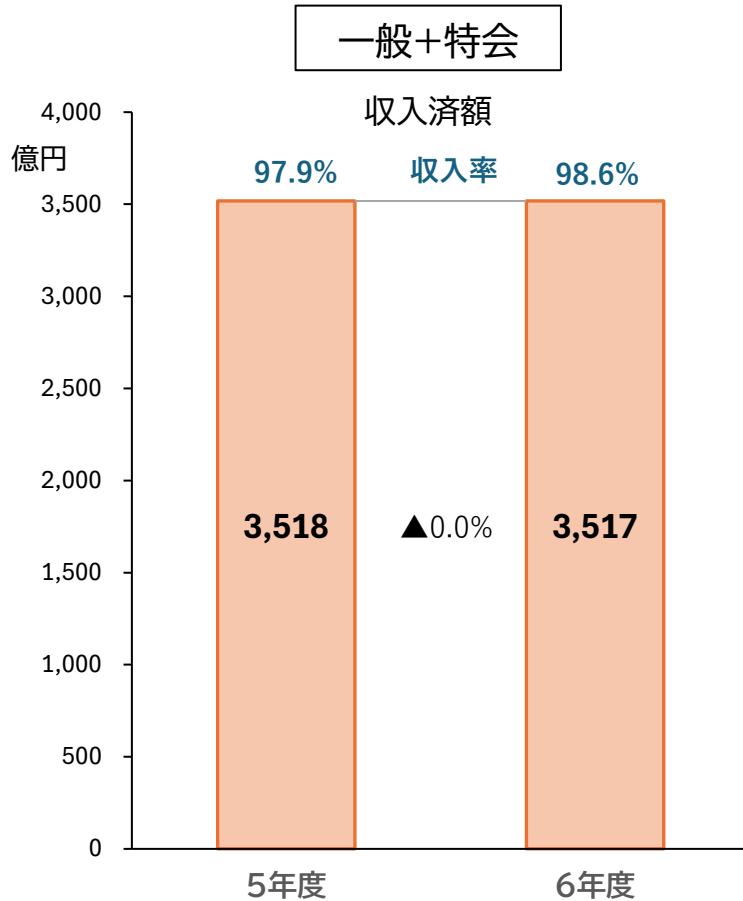
*1 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

1 決算総括

(3)歳入決算・歳出決算の状況及び実質収支

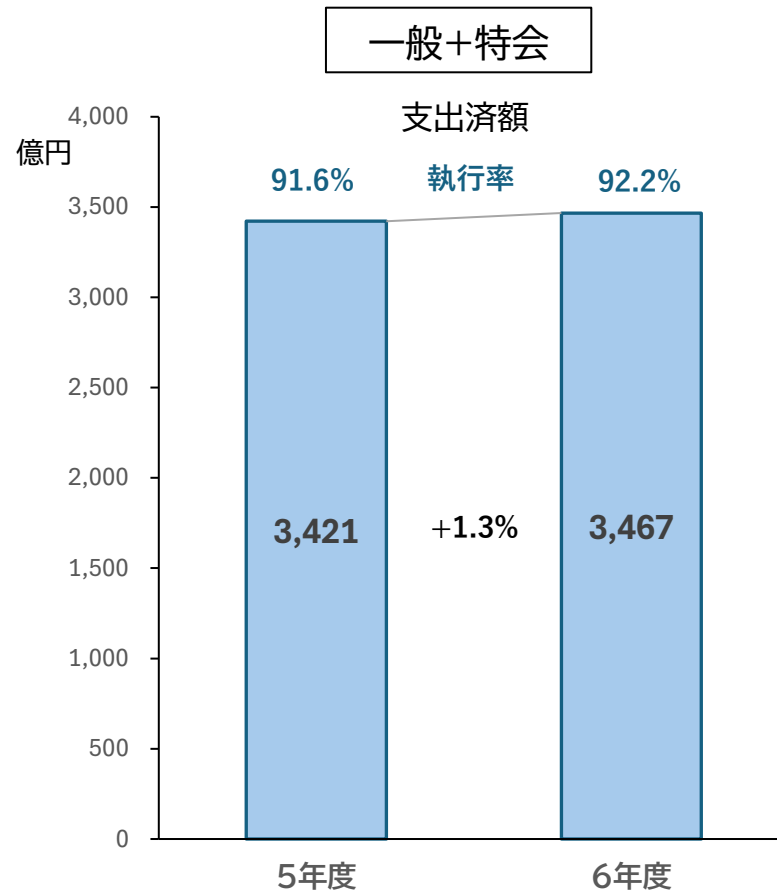
歳入決算の状況

収入済額は、5年度と比べて190万円減少



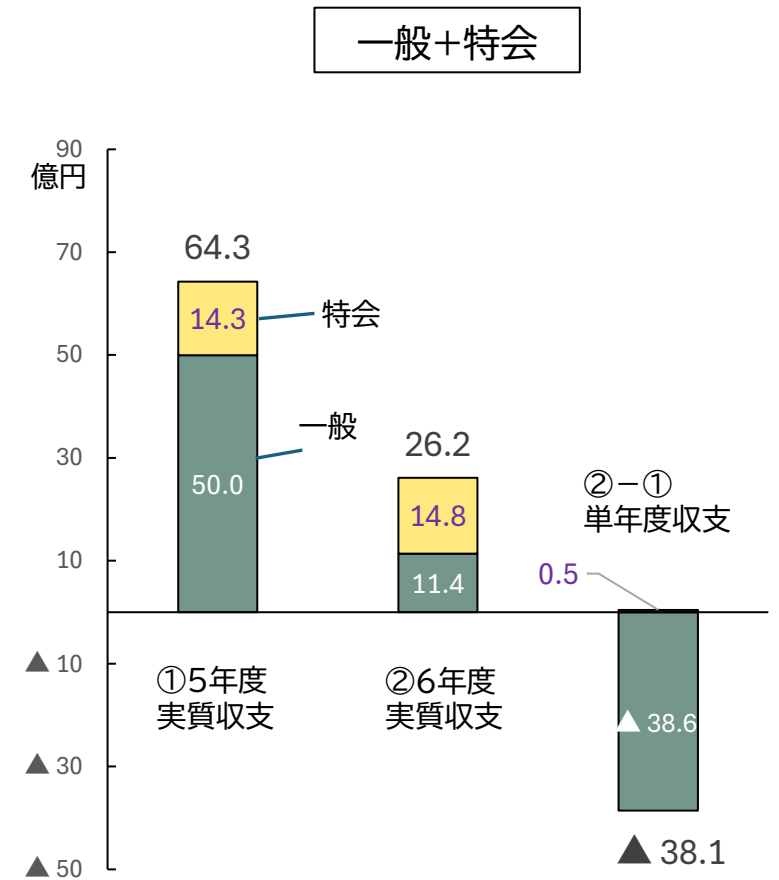
歳出決算の状況

支出済額は、5年度と比べて45億5,629万円増加



実質収支*1

6年度の実質収支額合計は、26億1,581万円で歳入総額の0.7%に相当

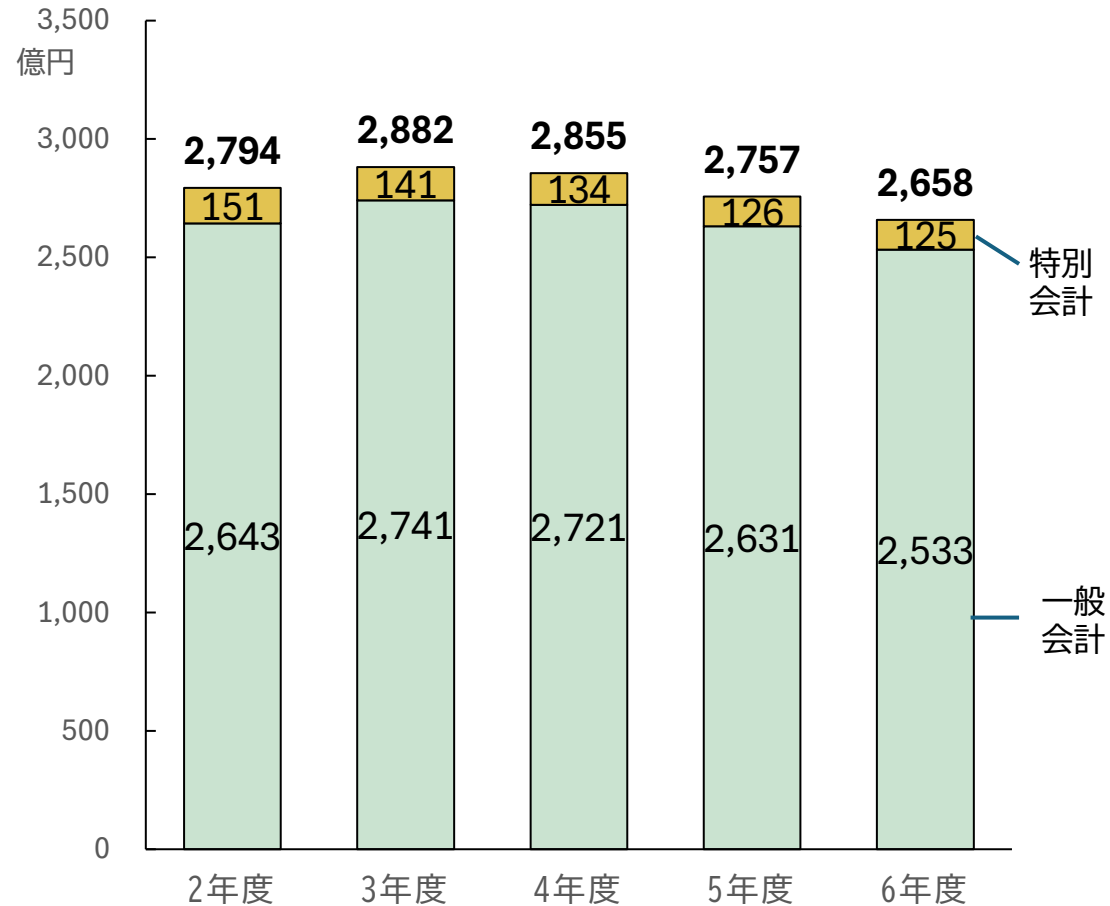


*1 6年度実質収支額=6年度歳入歳出差引額-7年度へ繰り越すべき財源

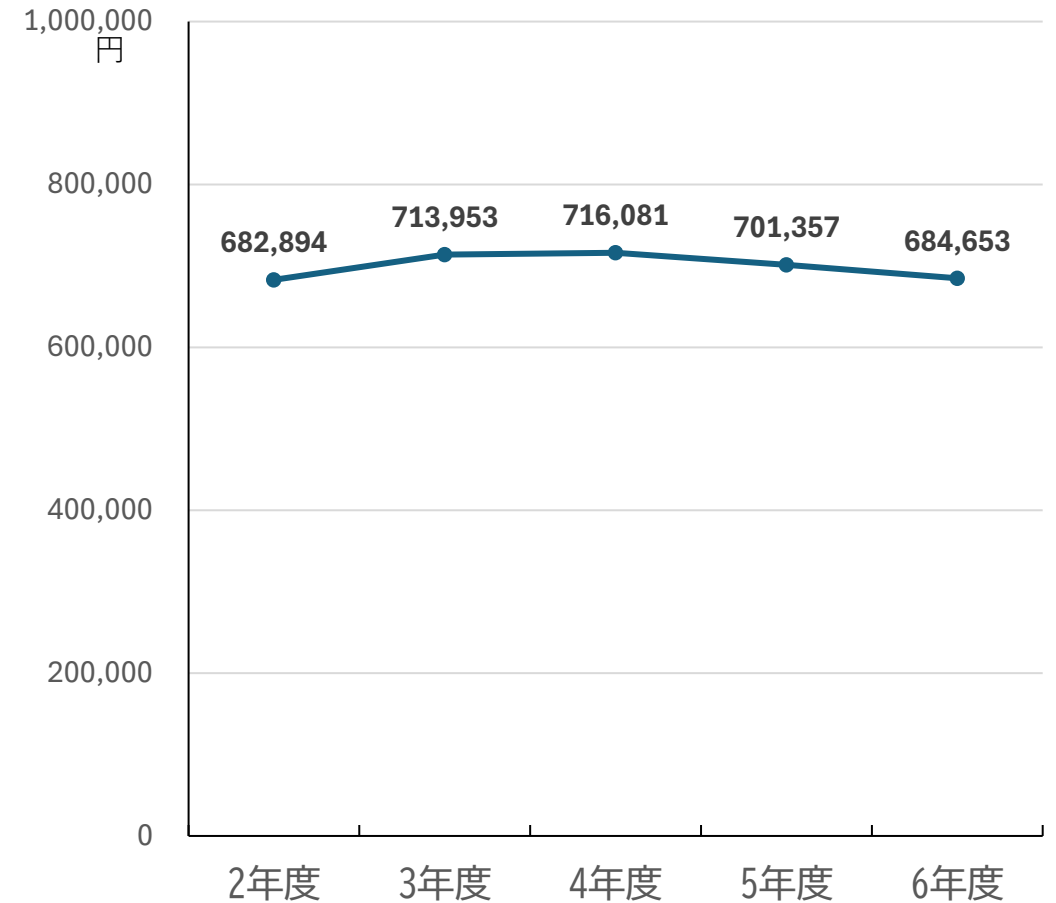
2 市債の状況

・6年度末の市債残高は、2,658億2,398万円で、市民1人当たり68万4,653円。

市債の状況 *1



市民1人当たりの市債残高 *2



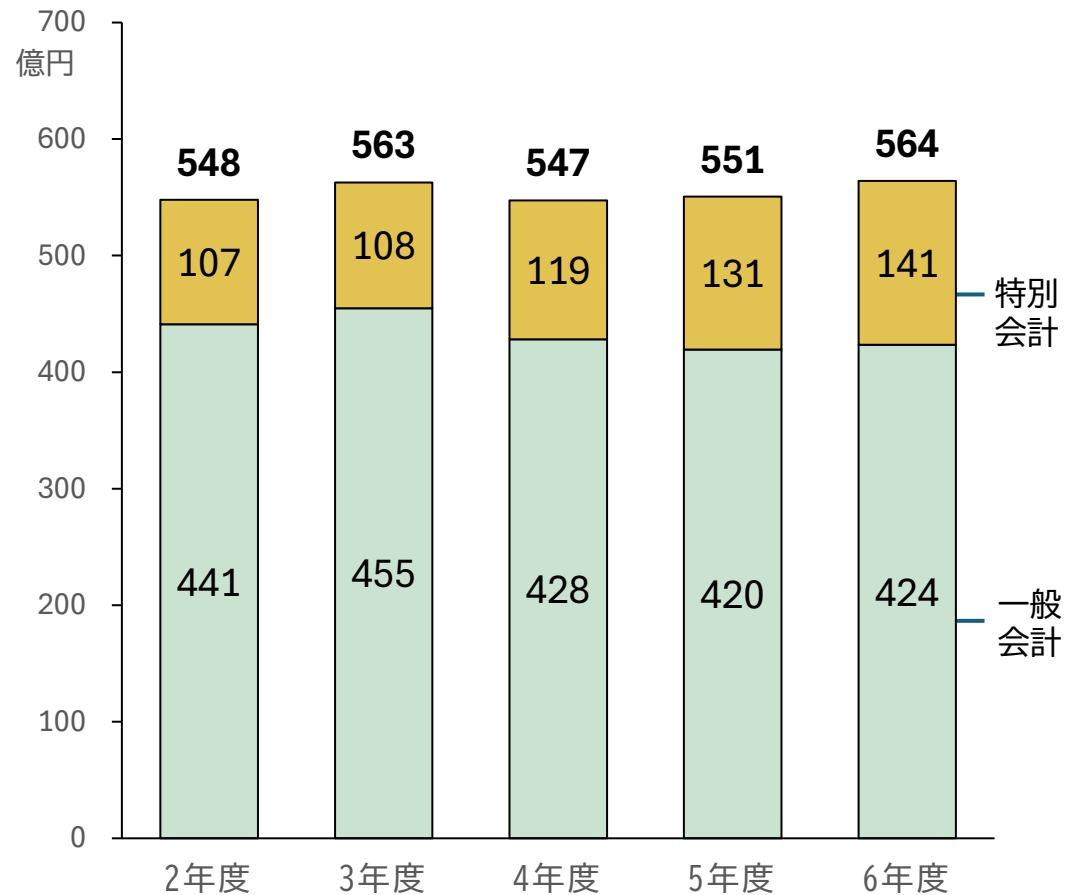
*1 5年度までは、生活排水特別会計を含む。(6年度から企業会計へ移行)

*2 市民1人当たりの市債残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。

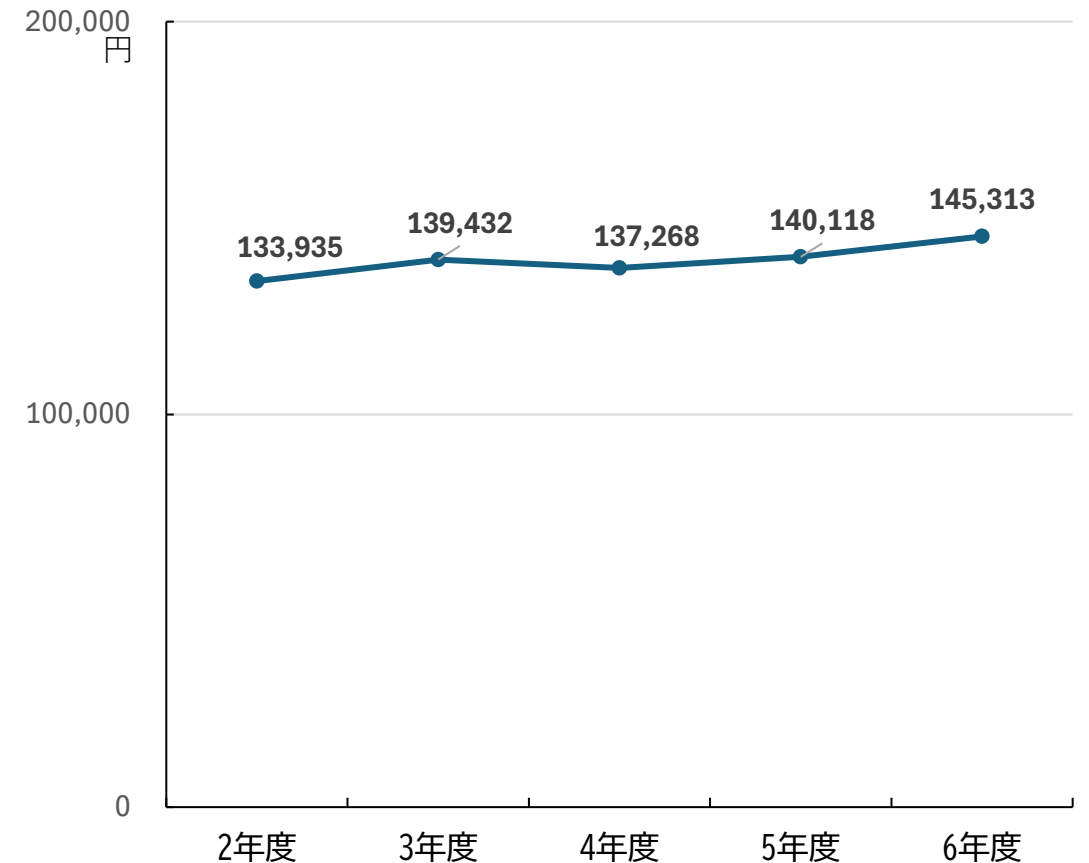
3 基金の状況

・6年度末の基金残高は、564億1,945万円で、市民1人当たり14万5,313円。

基金の状況 *1



市民1人当たりの基金残高 *2



*1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

*2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。

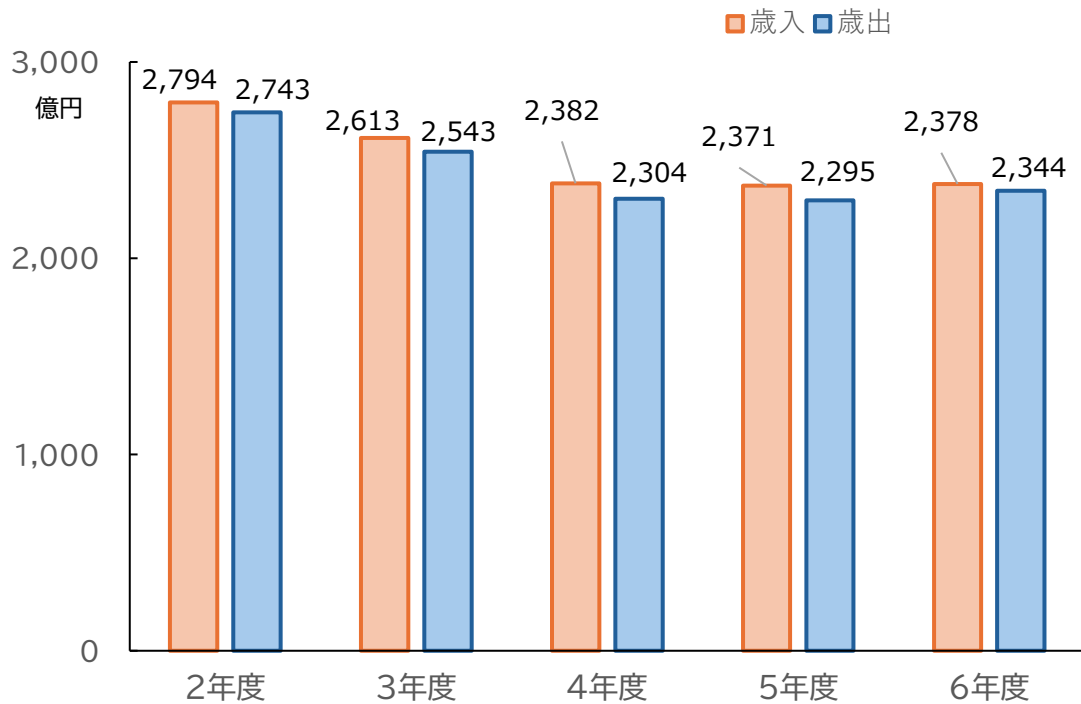


一般会計

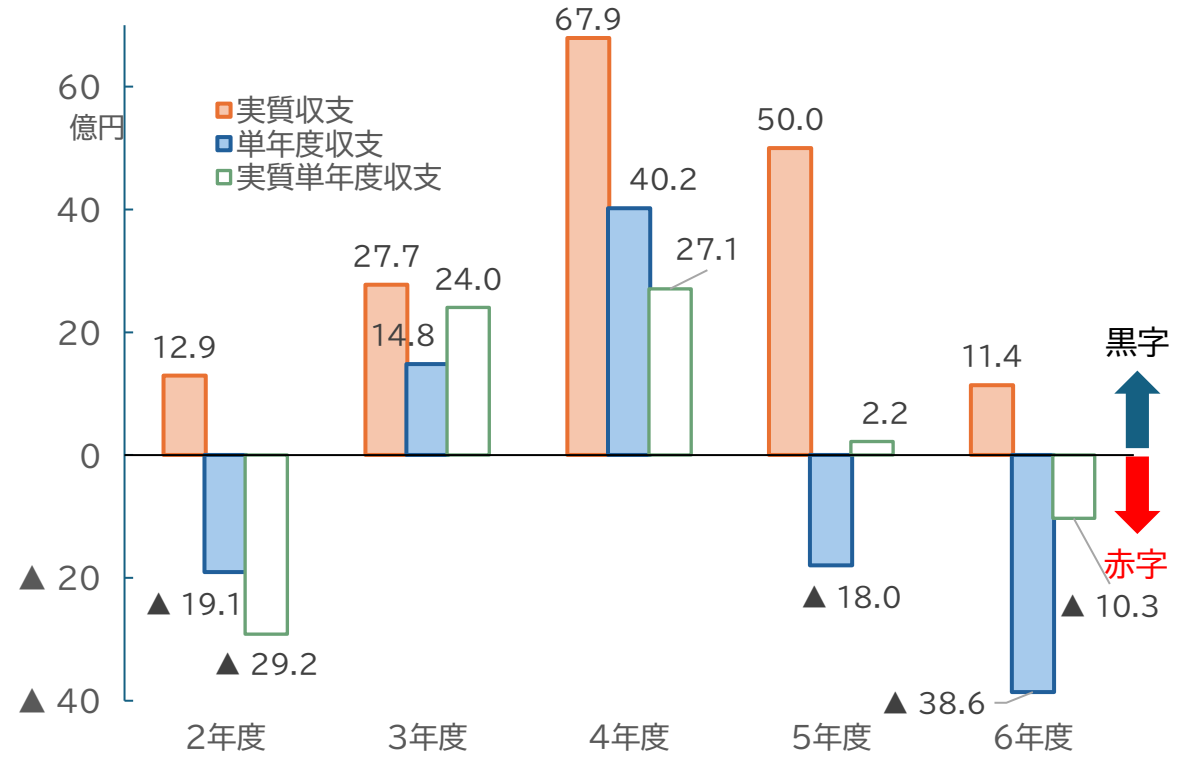
1 実質収支年度比較

- ・令和6年度の実質収支額（歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源額）は11億3,830万円。
- ・単年度収支額（当年度実質収支額－前年度実質収支額）は、38億5,977万円の赤字。
- ・実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金への積立＋地方債繰上償還額－財政調整基金からの繰入）は、10億3,211万円の赤字。*1

歳入歳出総額



実質・単年度・実質単年度収支額



*1 財政調整基金への積立額：25億3,750万円

地方債繰上償還額：12億9,016万円

財政調整基金からの繰入額：10億円

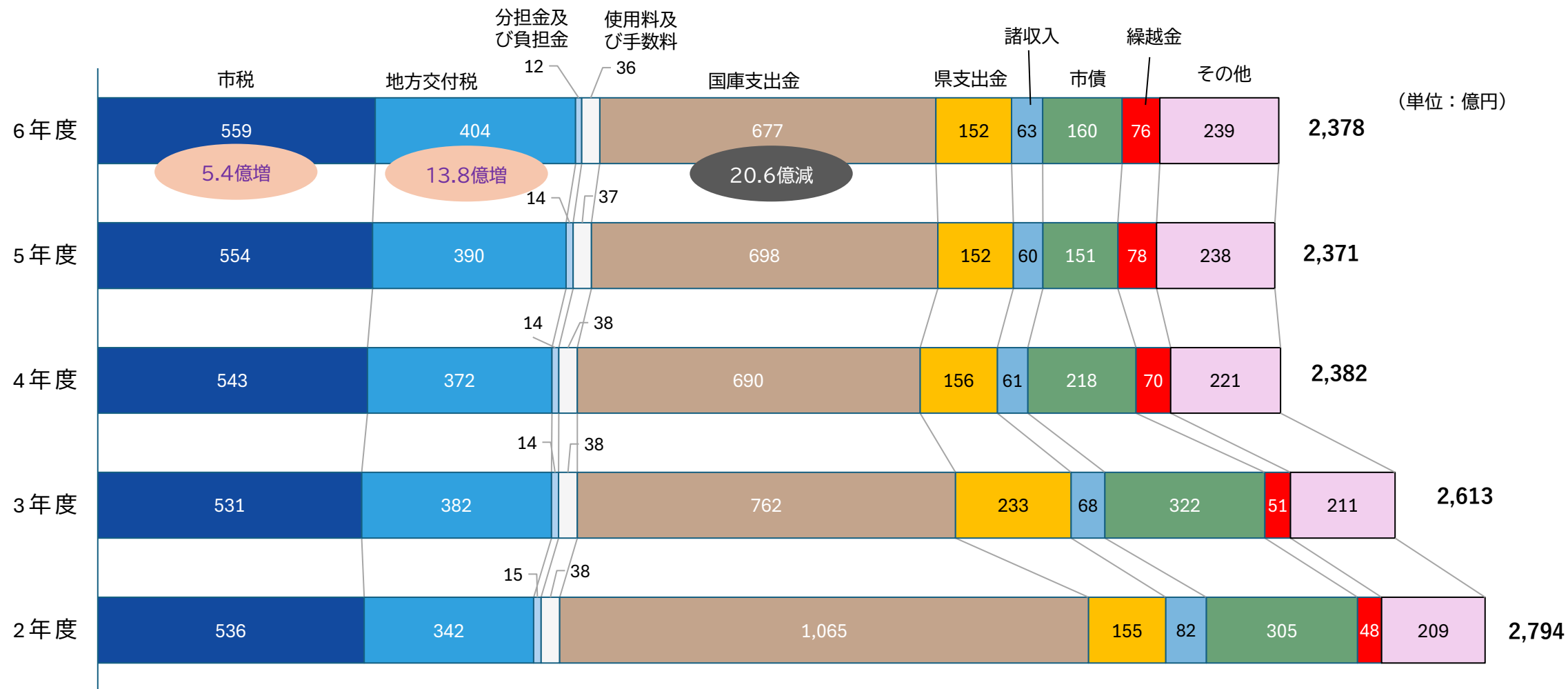


一般会計 (歳入)

2 歳入の状況

(1) 収入済額の状況

・令和6年度の収入済額は、2,378億4,081万円（前年比7億7,516万円増）で収入率98.6%

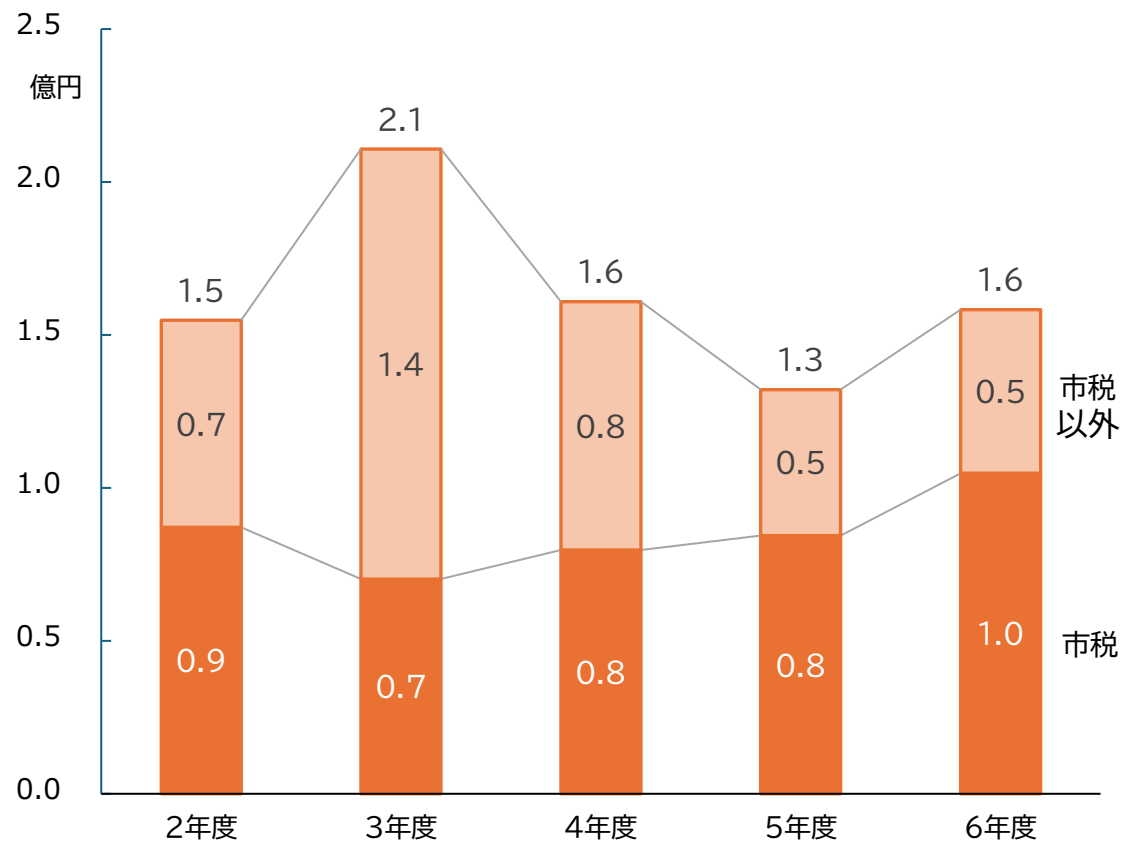


2 歳入の状況

(2) 不納欠損額の状況

- 6年度の不納欠損額は1億5,825万円で、5年度に比べ2,609万円(19.7%)増加。

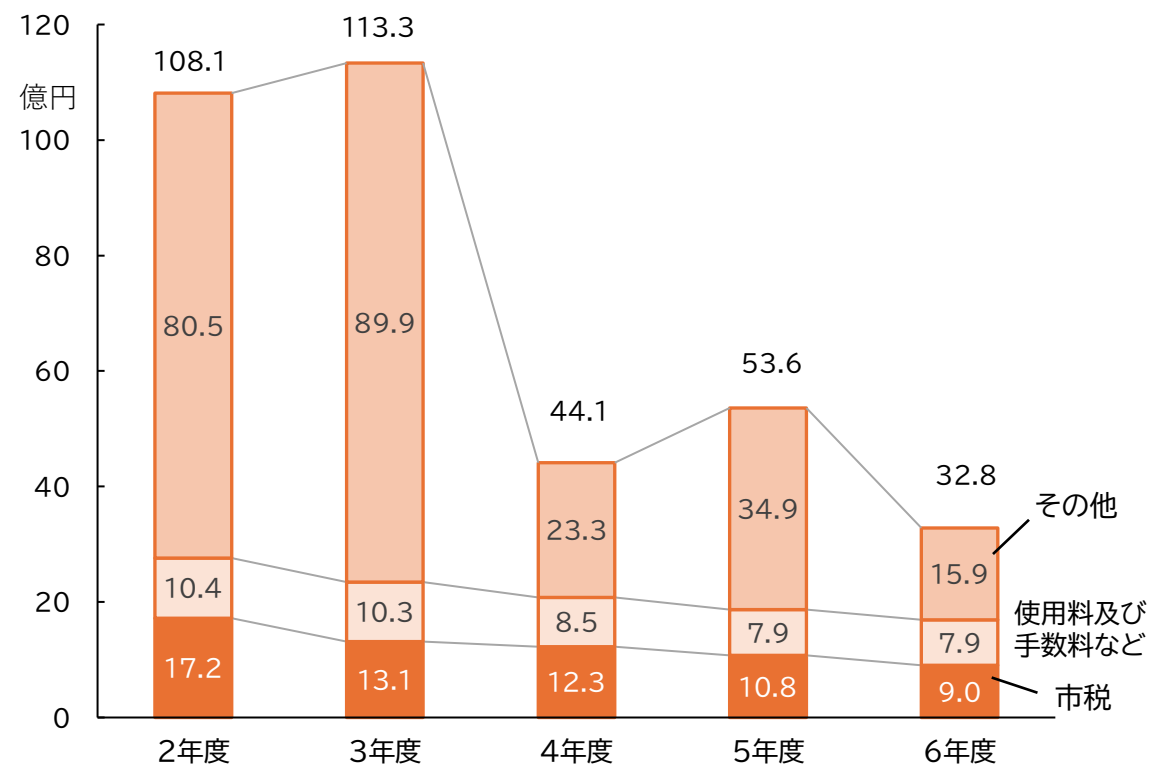
不納欠損額



(3) 収入未済額の状況

- 6年度の収入未済額は、32億8,421万円であり、前年度に比べ20億7,354万円(38.7%)減少。

収入未済額



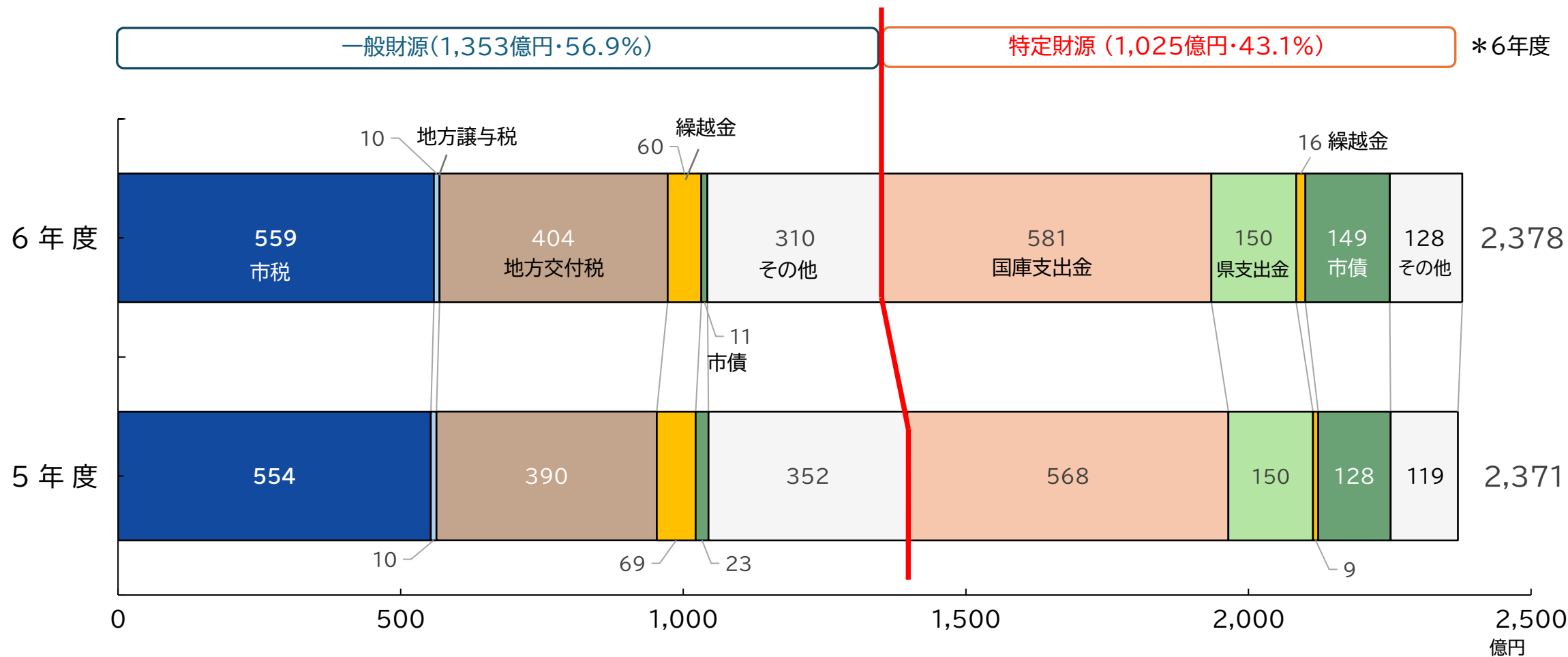
* 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

2 歳入の状況

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

- 地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分すると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、6年度は56.9%で5年度に比べ2.0ポイント減少。

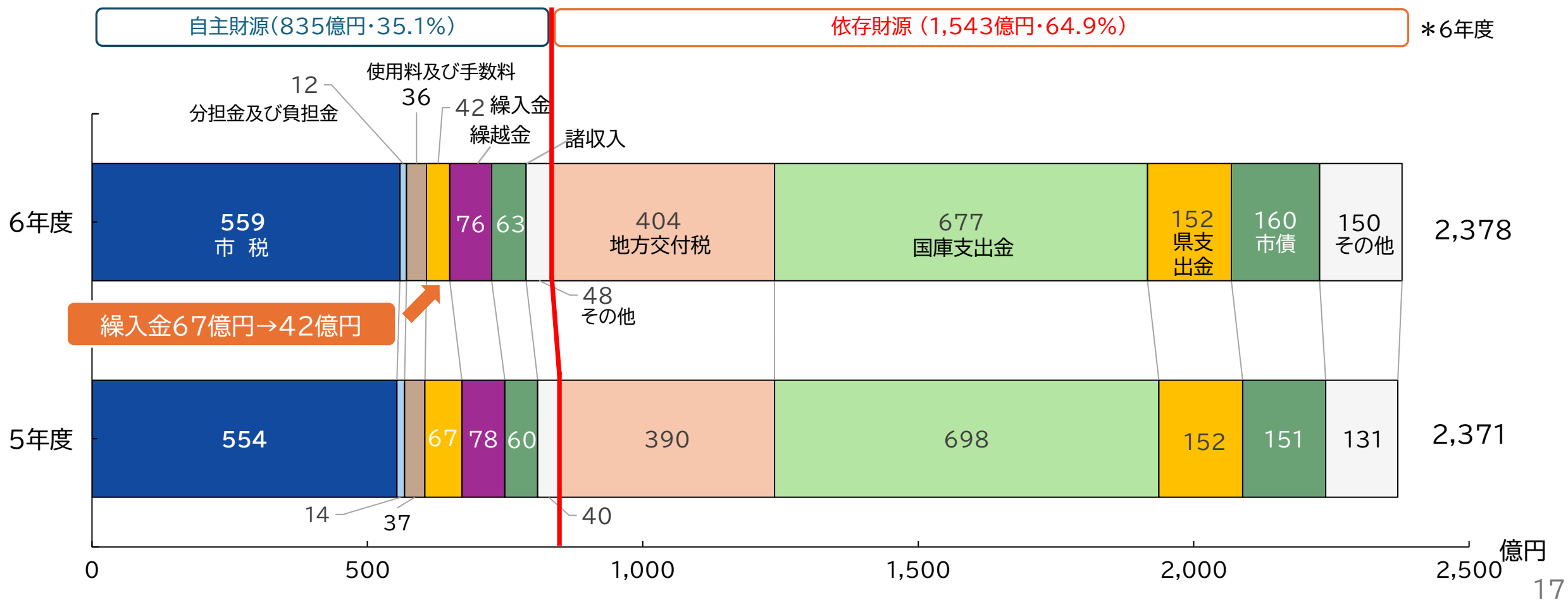


2 歳入の状況

(4) 財源の構成状況

イ 自主財源と依存財源

- ・ 地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分すると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、6年度は35.1%で5年度に比べ0.7ポイント減少。
- ・ 主に、自主財源である繰入金が24億9,212万円減少。



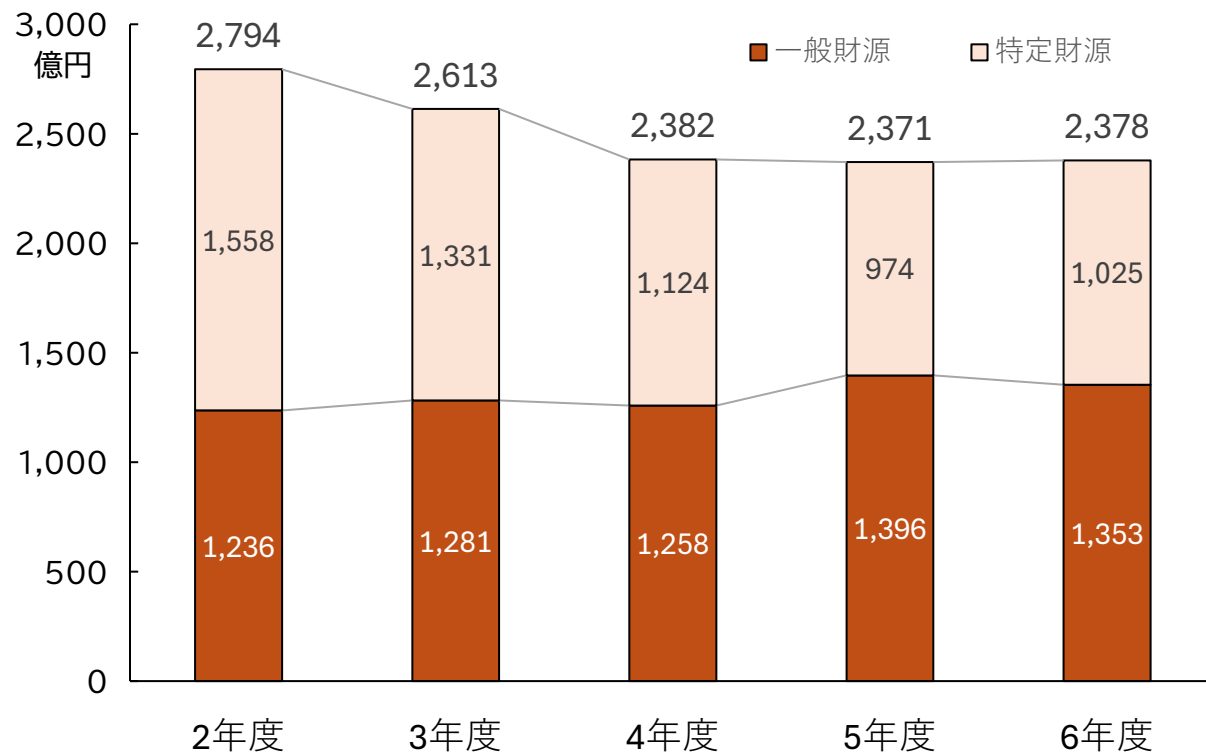
2 歳入の状況

(4) 財源の構成状況

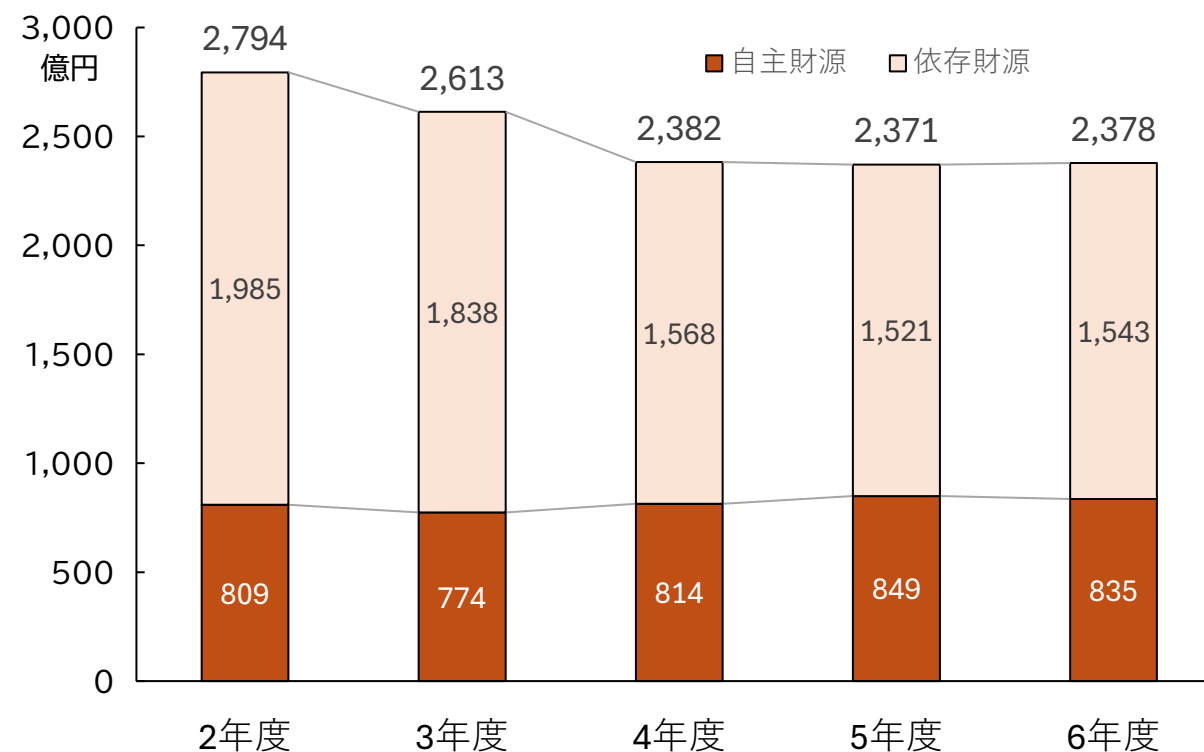
ウ 財源構成額の推移

- ・一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の過去5か年度の推移は次のとおり。

一般財源と特定財源



自主財源と依存財源





一般会計

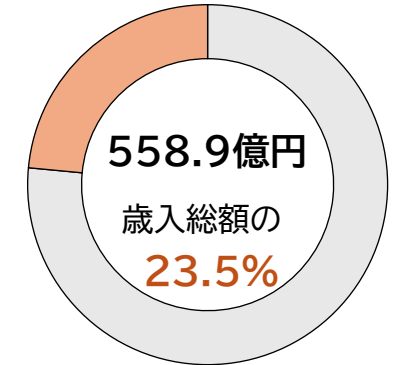
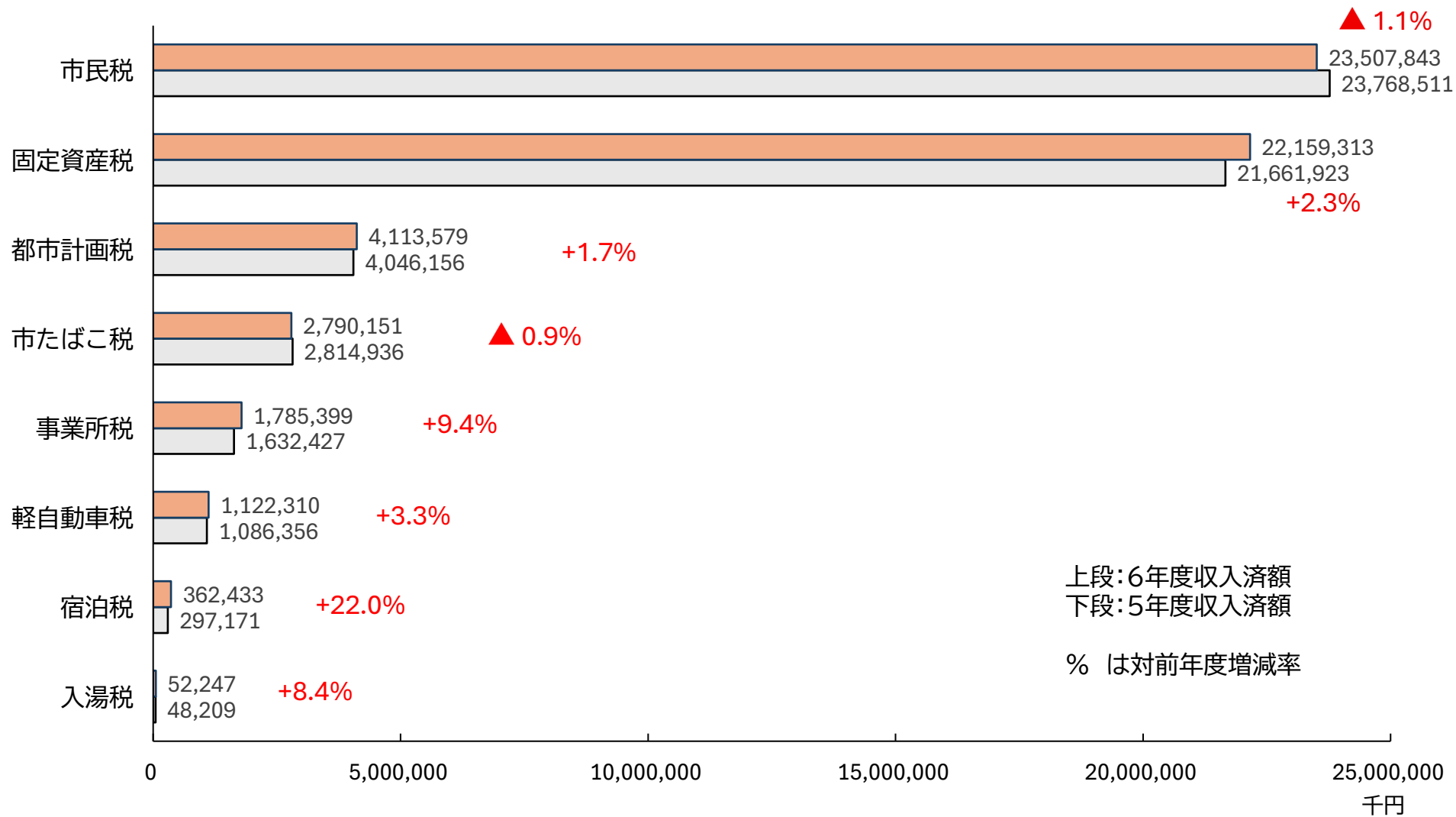
(款別歳入の状況)



第1款 市税

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ5億3,758万7千円(1.0%)増加し、558億9,327万6千円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	目名称	金額	備考	構成比
1	市民税	個人	18,345,190千円		78.0
2	固定資産税	固定資産税	21,848,030千円	土地 6,252,749千円 家屋 12,000,963千円 償却資産 3,594,318千円	98.6
3	都市計画税	都市計画税	4,113,579千円		100

収入済額の増減の主なもの

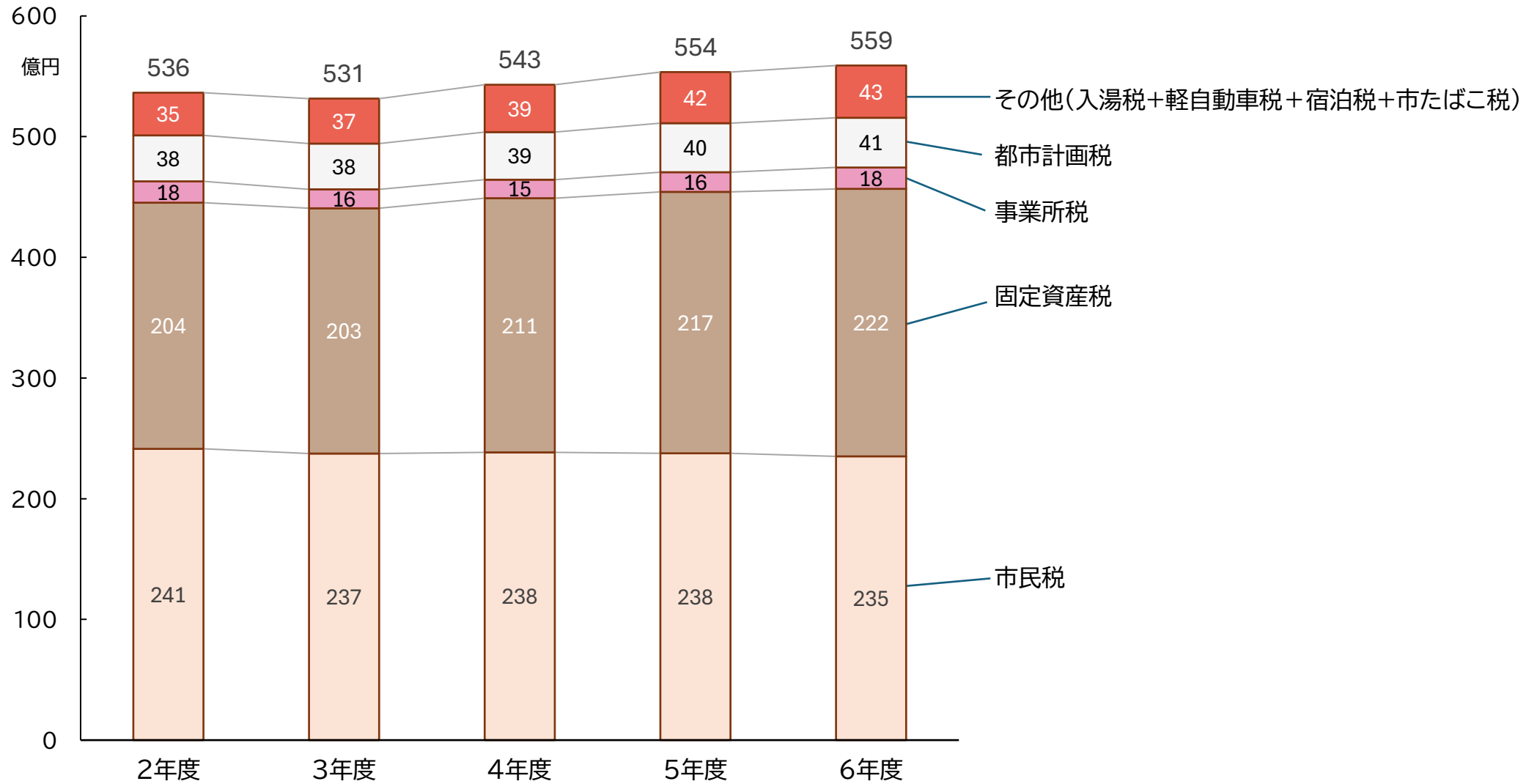
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	目名称	対前年度増減額	備考	比率
1	固定資産税	固定資産税	494,135千円	・新增築家屋の建設による増 ・新駅ビル開業による増 ほか	99.3
2	市民税	個人	▲1,178,349千円	定額減税による減少(▲13,067人)等 (R5:176,236人→R6:163,169人)	452.0
3	事業所税	事業所税	152,972千円	資産割において大手事業所施設が月割課税から通年課税になったことによる	100



イ 収入済額 (過去5か年度)について

収入済額の過去5か年度の推移は次のとおり。

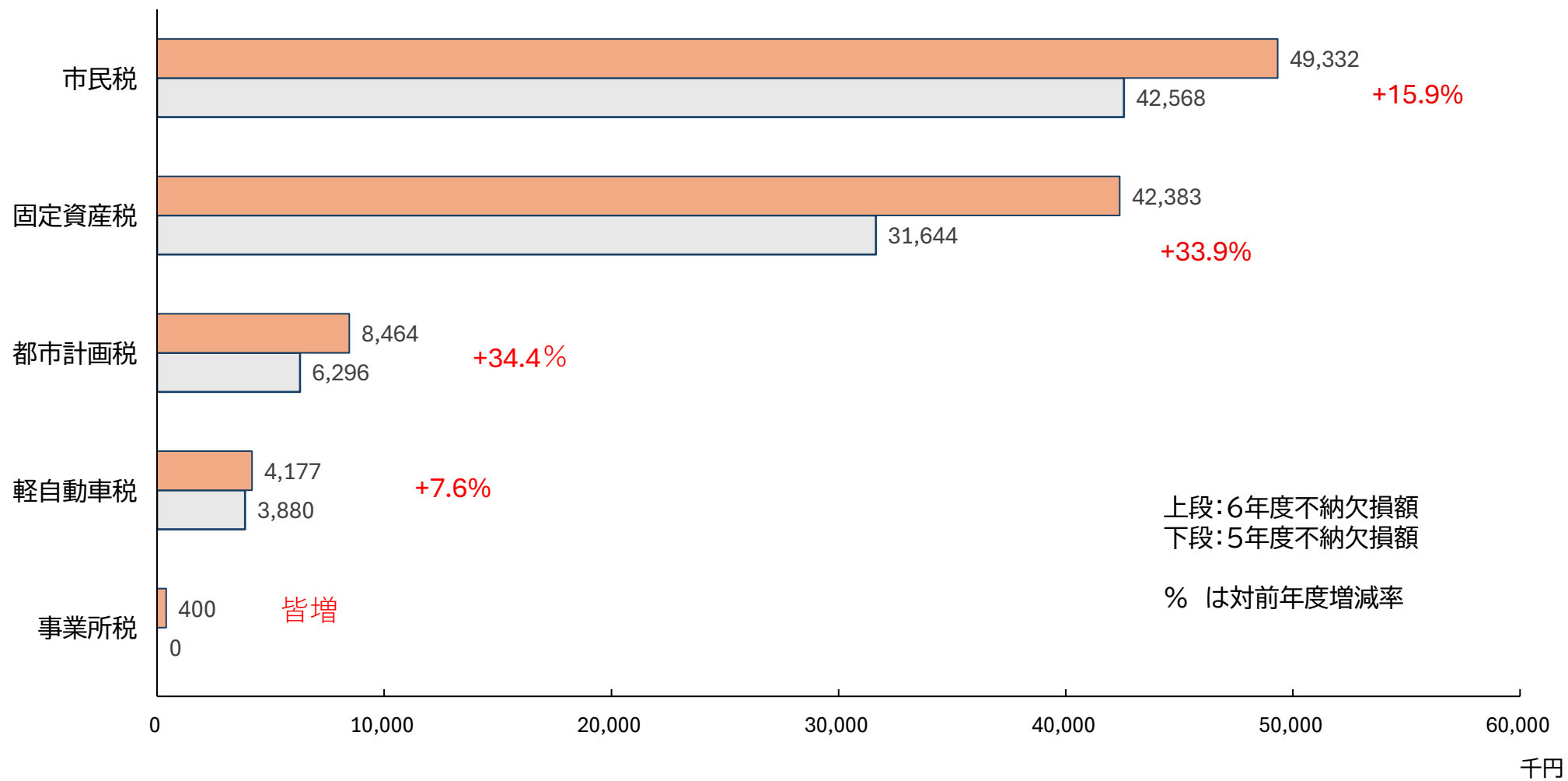




第1款 市税

ウ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ2,036万7千円(24.1%)増加し、1億475万6千円。



不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	目名称	金額	備考	構成比
1	市民税	個人	36,916千円	2,549件	74.8
2	固定資産税	固定資産税	42,383千円	3,330件	100
3	都市計画税	都市計画税	8,464千円	3,249件	100

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

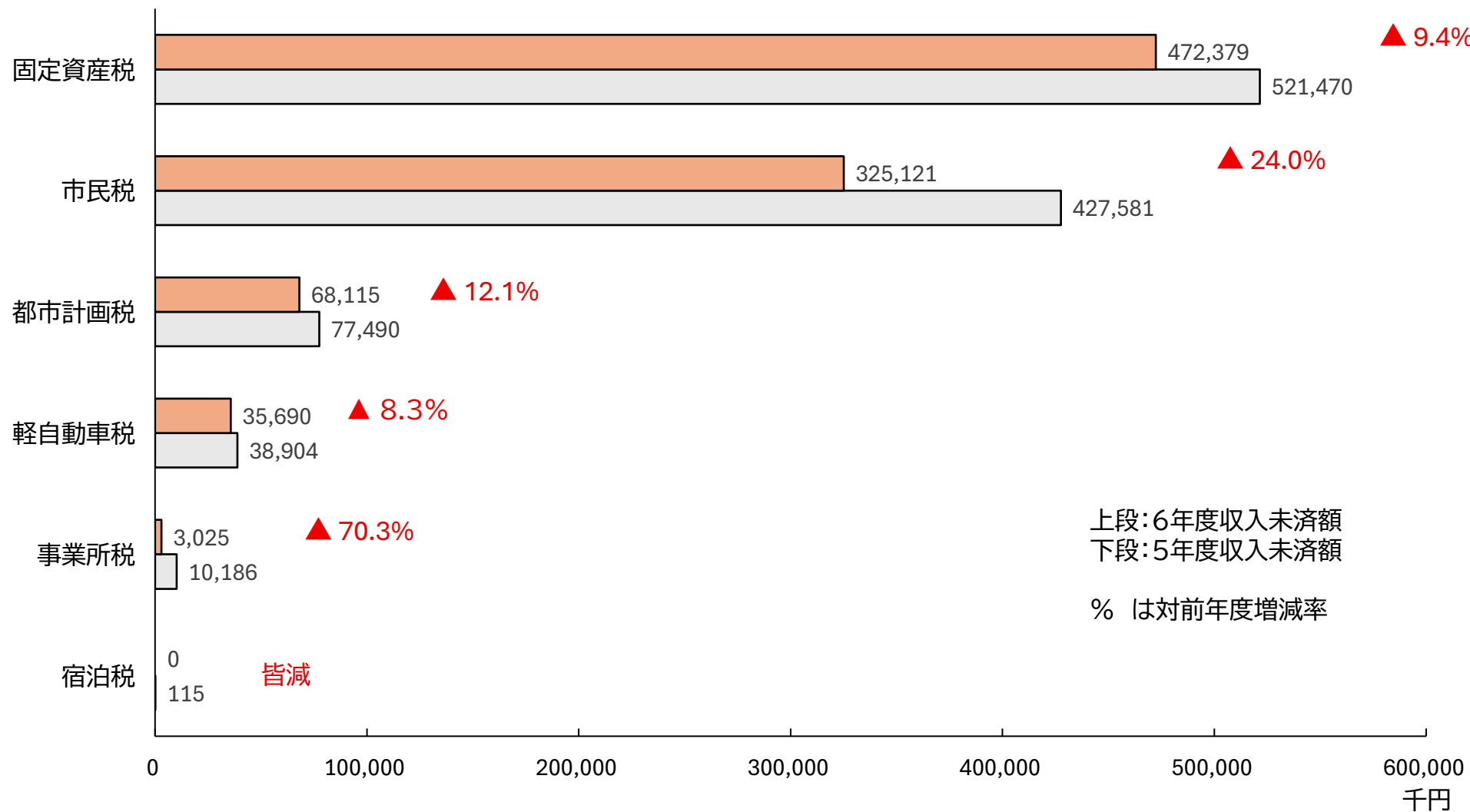
No.	項名称	目名称	対前年度増減額	備考	比率
1	固定資産税	固定資産税	10,739千円	市外の大口滞納者について、地方税法第15条の7第5項限定承認等(即時消滅)により不納欠損としたことによる増	100
2	市民税	法人	7,567千円	同法により不納欠損とした件数が増加したことによる増	111.9
3	都市計画税	都市計画税	2,168千円	固定資産税の不納欠損の増加に伴うもの	100



第1款 市税

工 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1億7,141万5千円(15.9%)減少し、9億433万円。





収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	目名称	金額	備考	構成比
1	固定資産税	固定資産税	472,379千円	現年課税分 120,743千円 滞納繰越分 351,636千円	100
2	市民税	個人	262,578千円	現年課税分 109,867千円 滞納繰越分 152,710千円	80.8
3	都市計画税	都市計画税	68,115千円	現年課税分 24,138千円 滞納繰越分 43,978千円	100

収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	目名称	対前年度増減額	備考	比率
1	市民税	個人	▲92,769千円	徴収向上に取り組んだことによるもの	90.5
2	固定資産税	固定資産税	▲49,092千円	徴収向上に取り組んだことによるもの	100
3	都市計画税	都市計画税	▲9,374千円	徴収向上に取り組んだことによるもの	100



第1款 市税

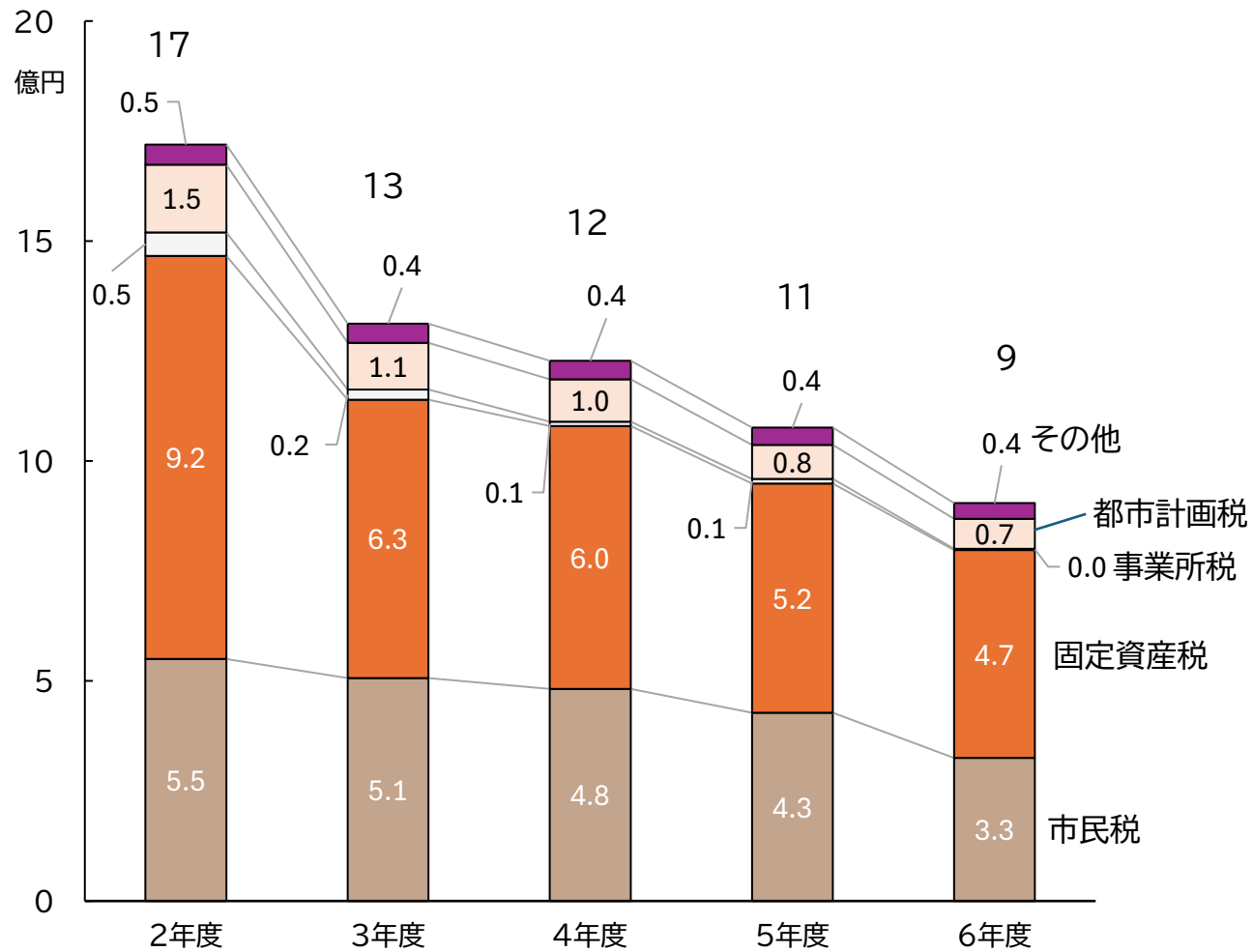
市税

歳入

一般会計

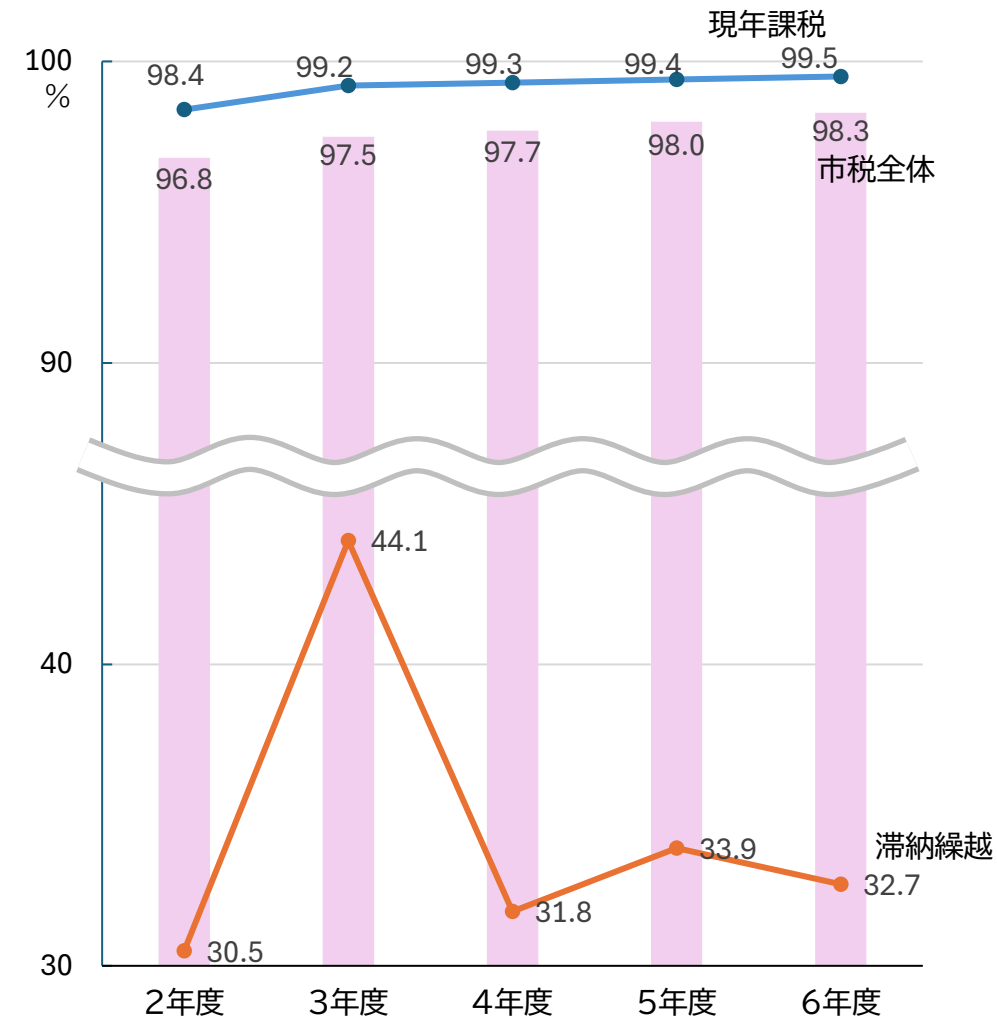
オ 収入未済額 (過去5か年度)について

収入未済額の過去5か年度の推移は次のとおり。



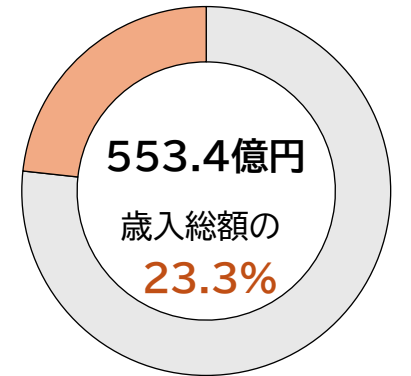
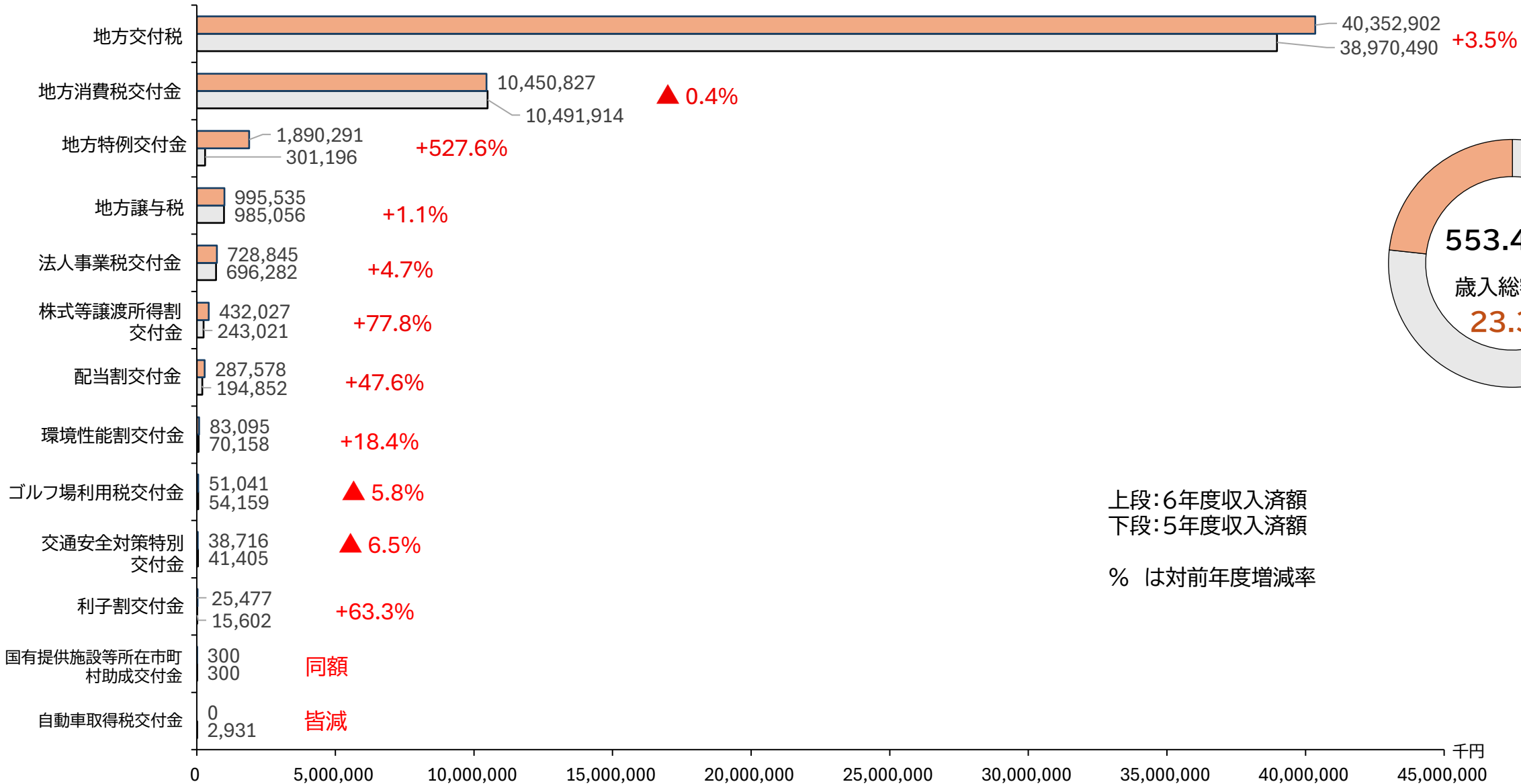
カ 収入率について

6年度の市税全体の収入率は98.3%で5年度より0.3ポイント高くなっている。



第2款 地方譲与税～第13款 交通安全対策特別交付金

ア 収入済額



上段:6年度収入済額
下段:5年度収入済額
% は対前年度増減率

収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備考	構成比
1	地方交付税	地方交付税	40,352,902千円	普通交付税: 38,086,113千円 特別交付税: 2,266,789千円	100
2	地方消費税交付金	地方消費税交付金	10,450,827千円	10%(軽減税率8%)の消費税のうちの2.2%(軽減税率1.76%)にあたる地方消費税(県税)に係る交付金	100
3	地方特例交付金	定額減税減収補てん特例交付金	1,602,319千円	個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするもの	84.8

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	地方特例交付金	定額減税減収補てん特例交付金	1,602,319千円	定額減税(6年分所得税及び6年度分個人住民税の減税)の実施による個人住民税の減収について地方特例交付金により全額国費で補てんされたため	100.8
2	地方交付税	地方交付税	1,382,412千円	普通交付税: 1,340,769千円 特別交付税: 41,643千円	100
3	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	189,006千円	原資となる県民税株式等譲渡所得割収入が前年度を上回ったため	100

用語解説

区分(款別)	解 説
地方譲与税	本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与する税。地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税等がある。
利子割交付金	預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
配当割交付金	配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。
法人事業税交付金	法人事業税(県税)税額のうち、7.7%が従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。
地方消費税交付金	国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算した後の地方消費税に相当する金額の2分の1が、市町村の人口と従業者数により按分され、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。 (地方消費税率 2.2% ※軽減税率対象の場合1.76%)
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場の利用者に課税されるゴルフ場利用税(県税)を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付されるもの。
環境性能割交付金	自動車取得時に課税される自動車税(県税)環境性能割の収入額を原資として、収入額の40.85%に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7が各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。(令和6年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に投資した設備に係る固定資産税の臨時的軽減による減収を補てんするための交付分及び先端設備の導入を行う中小事業者等を支援する観点から生産性向上の実現に向けた固定資産税の臨時的軽減分を補てんするものも含む。)

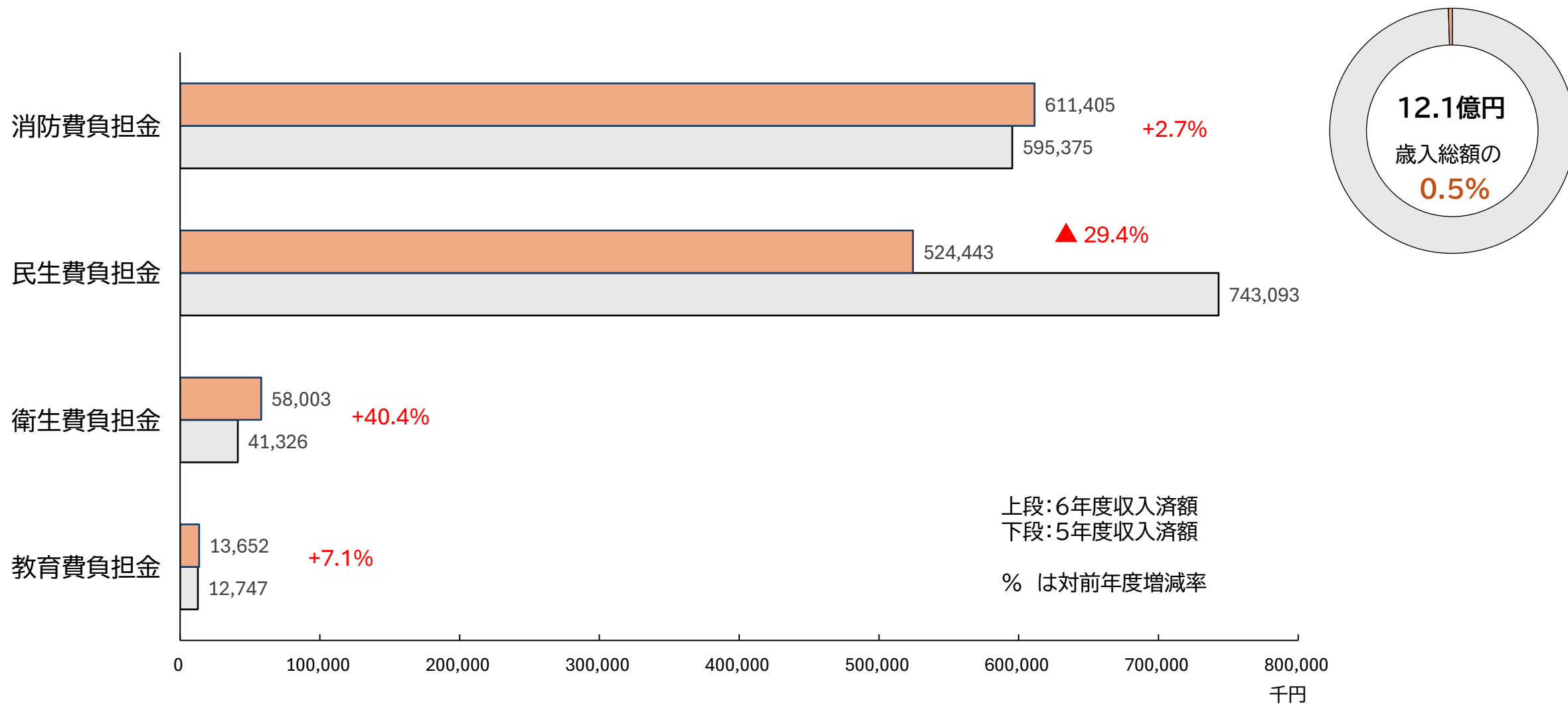


区分(款別)	解 説
地方交付税	国税収入のうち一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税(災害等特別の事情に応じて交付されるもの)がある。
交通安全対策特別交付金	昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。
自動車取得税交付金	県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ用途制限が廃止された。なお、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設された。

第14款 分担金及び負担金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ1億8,503万8千円(13.3%)減少し、12億750万3千円。



収入済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	節名称	収入済額	備考	構成比
1	消防費負担金	消防費負担金	611,405千円	長与町及び時津町の消防事務受託に係る必要経費を負担金として2町から受け入れているもの。	100
2	民生費負担金	児童福祉費負担金	400,151千円	民間保育所運営費(現年度分) 389,638千円 民間保育所運営費(過年度分) 8,810千円 母子生活支援施設運営費 1,611千円	76.3
3	衛生費負担金	保健衛生費負担金	58,003千円	火葬場運営費 19,538千円 夜間急患センター運営費 18,396千円 病院群輪番制病院運営費補助金 13,395千円	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

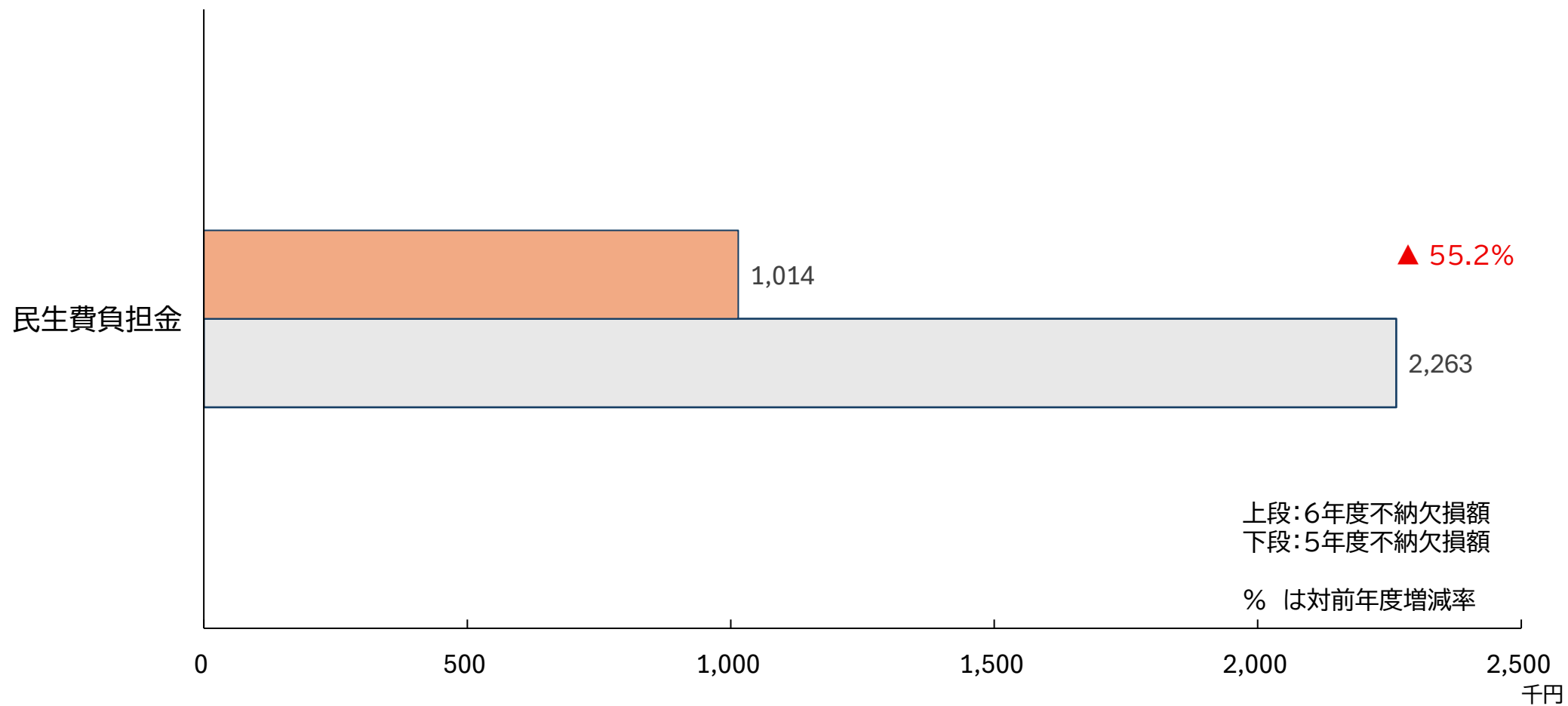
No.	目名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	民生費負担金	児童福祉費負担金	▲214,629千円	民間保育所運営費(現年度分) ▲217,405千円	98.2
2	衛生費負担金	保健衛生費負担金	16,677千円	夜間急患センター運営費 18,396千円(皆増) 火葬場運営費 ▲3,025千円	100
3	消防費負担金	消防費負担金	16,030千円	長与町 8,119千円 時津町 7,911千円	100



第14款 分担金及び負担金

イ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ124万9千円(55.2%)減少し、101万4千円。





不納欠損額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	節名称	額	備考	構成比
1	民生費負担金	児童福祉費負担金	1,014千円	民間保育所運営費(過年度分) 1,014千円	100
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

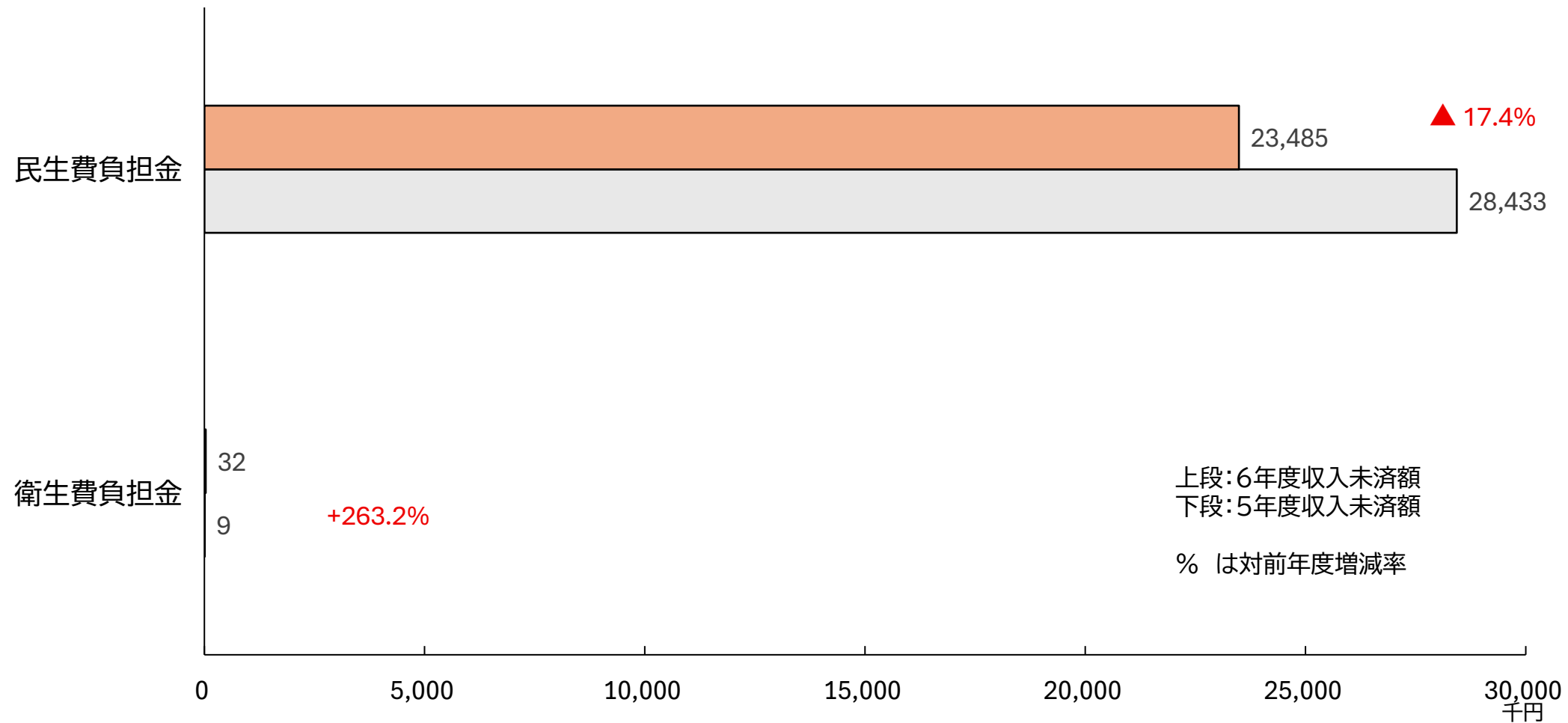
No.	目名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	民生費負担金	児童福祉費負担金	▲1,249千円	民間保育所運営費(過年度分) ▲1,249千円	100
2					
3					



第14款 分担金及び負担金

ウ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ492万5千円(17.3%)減少し、2,351万7千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	節名称	収入未済額	備考	構成比
1	民生費負担金	児童福祉費負担金	19,535千円	民間保育所運営費(過年度分) 17,104千円 民間保育所運営費(現年度分) 2,277千円	83.2
2	衛生費負担金	保健衛生費負担金	32千円	未熟児養育医療費(現年度分) 26千円 未熟児養育医療費(過年度分) 6千円	100
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

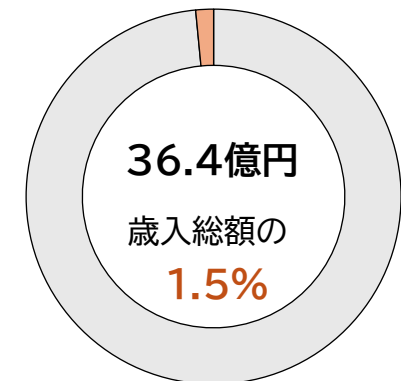
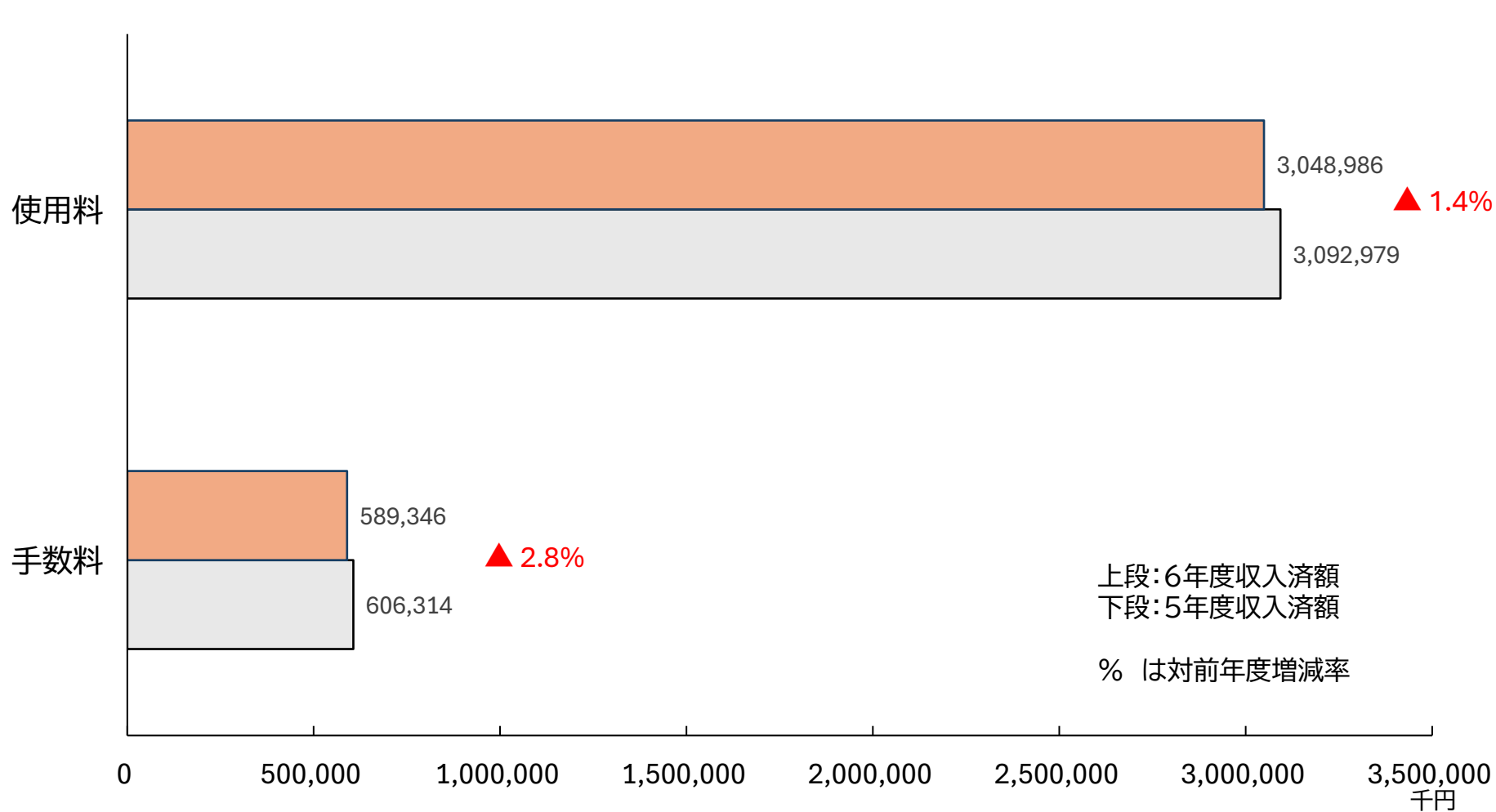
No.	目名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	民生費負担金	児童福祉費負担金	▲7,032千円	民間保育所運営費(過年度分) ▲3,701千円 民間保育所運営費(現年度分) ▲3,331千円	142.1
2	衛生費負担金	保健衛生費負担金	23千円	未熟児養育医療費(現年度分) 23千円	100
3					



第15款 使用料及び手数料

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ6,096万1千円(1.6%)減少し、36億3,833万2千円。



収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	収入済額	備考	構成比
1	使用料	住宅使用料	2,109,689千円	家賃 1,919,439千円 駐車場使用料 186,191千円 土地使用料 2,097千円	69.2
2	手数料	清掃手数料	354,541千円	ごみ、粗大ごみ等処理手数料 334,674千円 し尿処理手数料 14,353千円 廃棄物関連申請手数料 5,431千円	60.2
3					

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

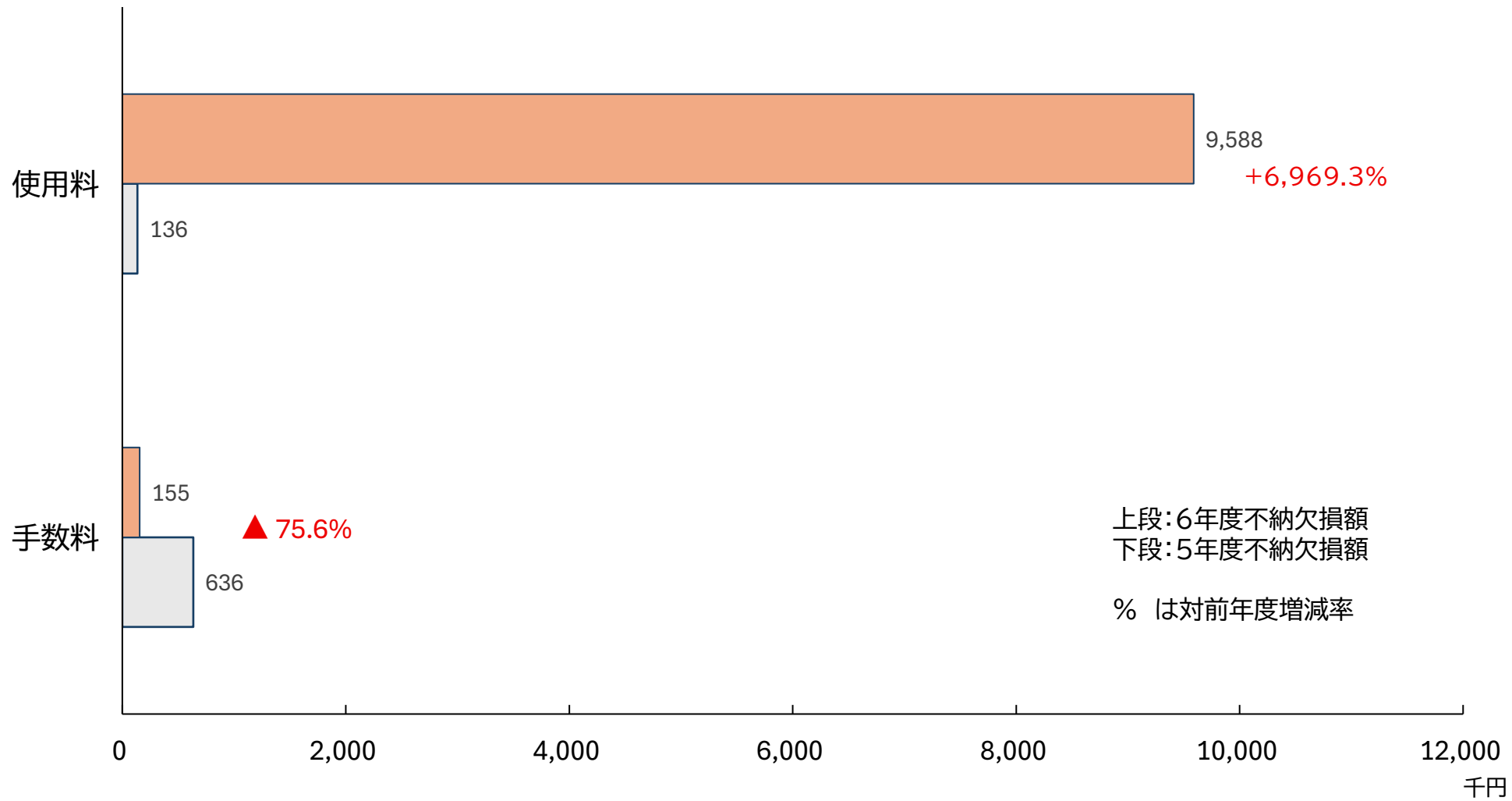
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	使用料	住宅使用料	▲29,673千円	家賃 ▲26,213千円、駐車場使用料 ▲4,103千円、 建物使用料 594千円、土地使用料 49千円	67.4
2	手数料	徴税手数料	▲5,710千円	市税督促手数料▲4,768千円(督促手数料廃止によるもの)	33.7
3					



第15款 使用料及び手数料

イ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ897万2千円(1162.5%)増加し、974万4千円。





不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	額	備考	構成比
1	使用料	住宅使用料	9,563千円	家賃 9,334千円 駐車場使用料 229千円	99.7
2	手数料	清掃手数料	155千円	し尿処理手数料 153千円 督促手数料 2千円	100
3					

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

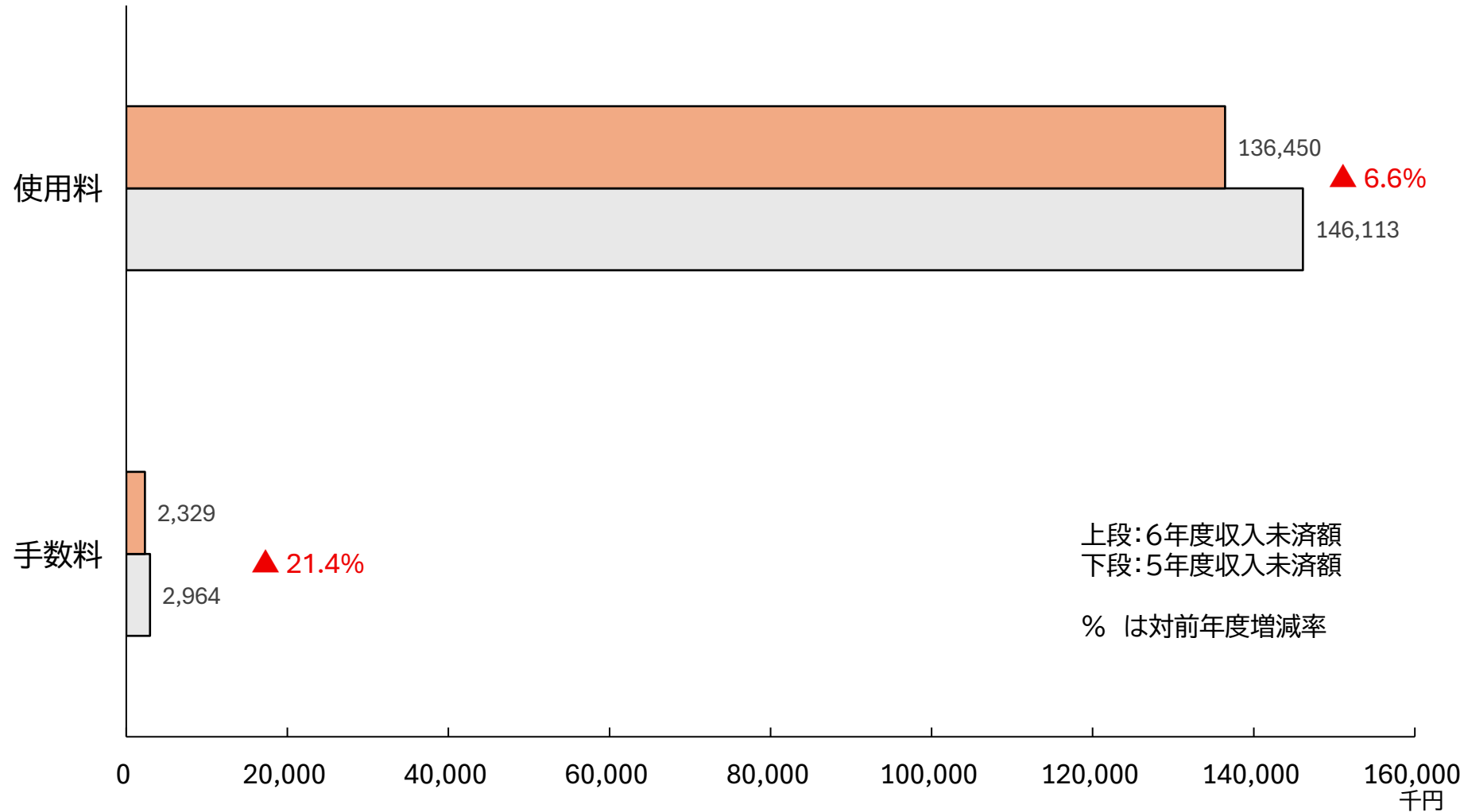
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	使用料	住宅使用料	9,563千円	家賃 9,334千円(皆増) 駐車場使用料 229千円(皆増)	101.2
2	手数料	清掃手数料	▲481千円	し尿処理手数料 ▲482千円 督促手数料 2千円	100.0
3					



第15款 使用料及び手数料

ウ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1,029万8千円(6.9%)減少し、1億3,878万円。





収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	収入未済額	備考	構成比
1	使用料	住宅使用料	133,917千円	家賃 123,157千円 駐車場使用料 10,672千円 建物使用料 82千円	98.1
2	手数料	清掃手数料	2,328千円	し尿処理手数料 2,326千円 犬猫等死体処理手数料 2千円	99.9
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

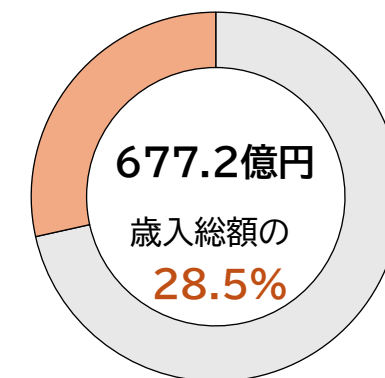
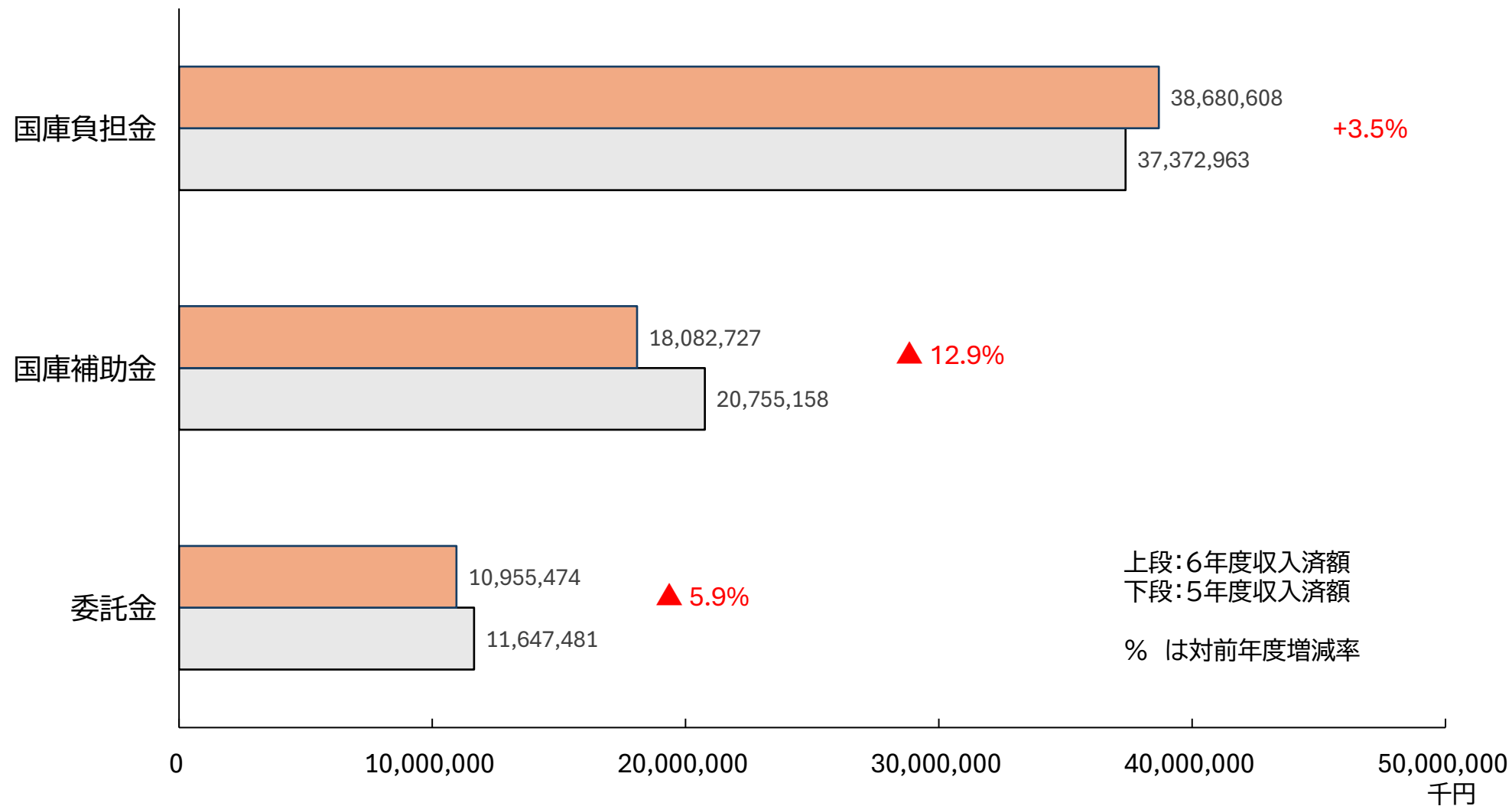
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	使用料	住宅使用料	▲8,984千円	家賃 ▲7,634千円 駐車場使用料 ▲1,350千円	93.0
2	手数料	清掃手数料	▲634千円	し尿処理手数料 ▲633千円 犬猫等死体処理手数料 ▲1千円	100.0
3					



第16款 国庫支出金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ20億5,679万2千円(2.9%)減少し、677億1,881万円。



収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	国庫負担金	生活保護費負担金	14,635,214千円	扶助費 14,532,659千円 生活保護受給者就労支援費 47,881千円 中国残留邦人等支援給付費 44,171千円ほか	37.8
2	国庫補助金	総務管理費補助金	9,214,067千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,622,138千円 世界遺産整備事業費 215,275千円 地方創生推進タイプ 149,816千円ほか	51.0
3	委託金	原爆被爆者対策費委託金	10,845,228千円	手当扶助費 9,282,253千円 長崎被爆体験者支援費 856,202千円 葬祭料扶助費 367,650千円ほか	99.0

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

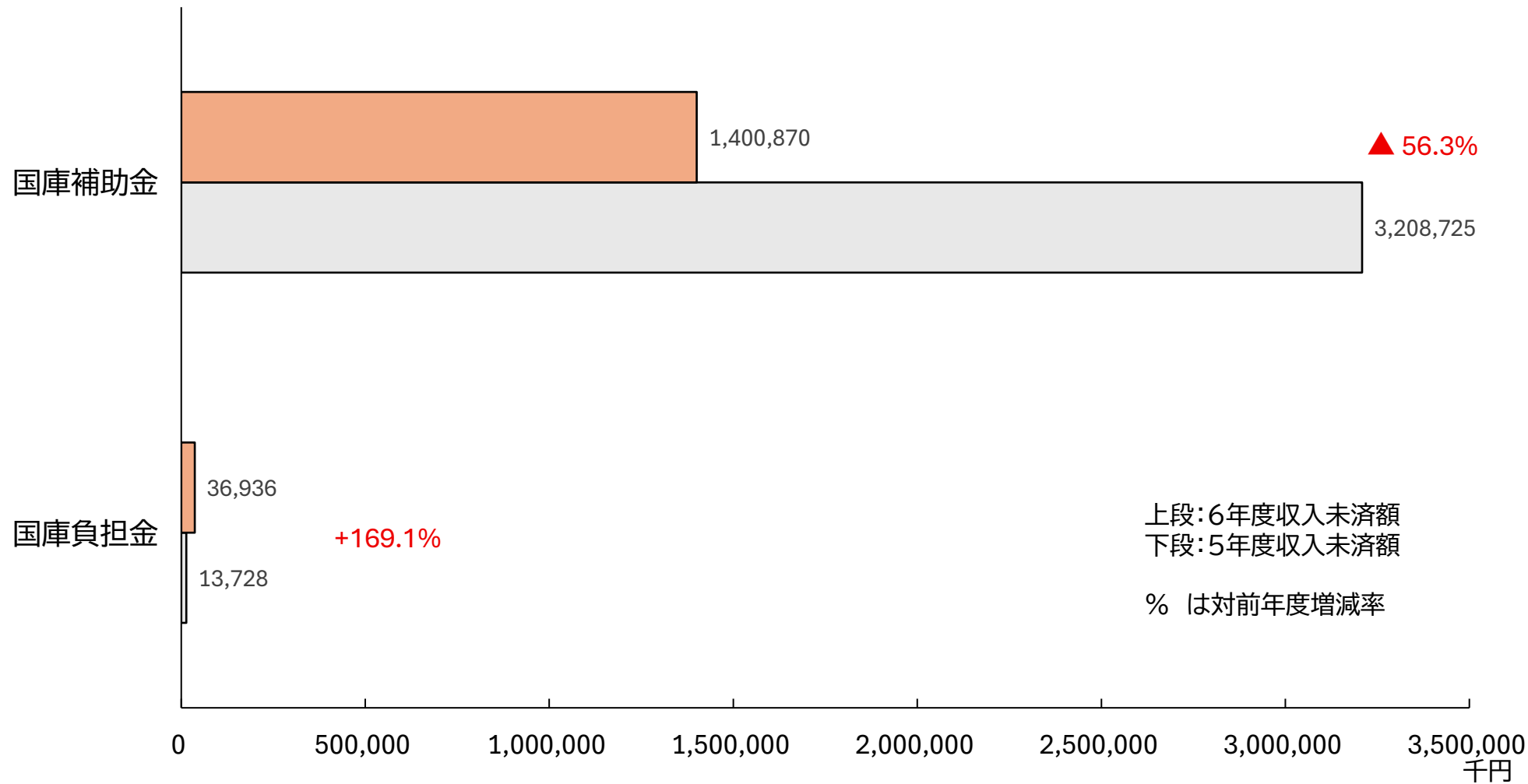
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	国庫補助金	総務管理費補助金	▲2,200,716千円	2年度から始まった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5年度で終了するなどしたため	82.3
2	国庫負担金	児童福祉費負担金	1,775,522千円	児童数は減少しているが、4歳児以上配置改善加算の新設等により、施設型給付費(認定こども園)の増加及び児童手当費が増加したため	135.8
3	委託金	原爆被爆者対策費委託金	▲701,384千円	原爆被爆者特別援護費委託金や原爆被爆者医療援護費委託金が対象者の減により、手当扶助費などが減少したため	101.4



第16款 国庫支出金

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ17億8,464万7千円(55.4%)減少し、14億3,780万6千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	国庫補助金	小学校費補助金	576,509千円	校舎等改築事業費 484,384千円 大規模改造事業費 92,063千円ほか	41.2
2	国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	22,043千円	道路災害復旧費の一部を翌年度に繰越したことなどにより公共土木施設災害復旧費負担金が減となったもの 22,043千円	59.7
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

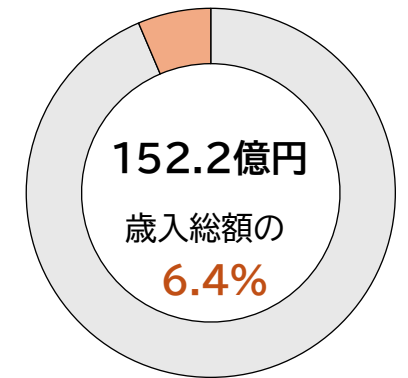
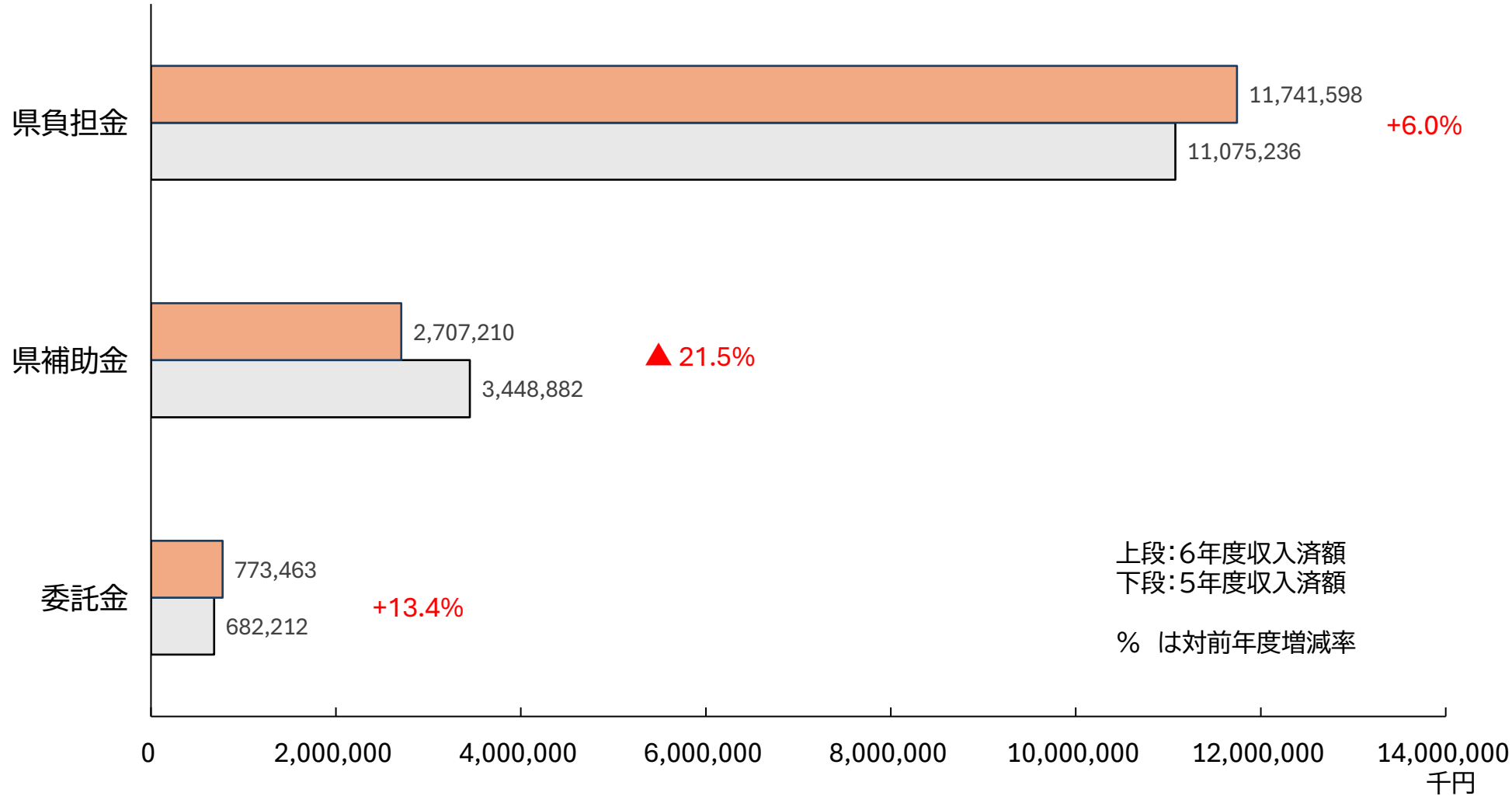
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	国庫補助金	総務管理費補助金	▲1,146,821千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減 ▲1,111,035千円	63.4
2	国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	22,043千円	道路災害復旧費の増 22,043千円	95.0
3					



第17款 県支出金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ1,594万2千円(0.1%)増加し、152億2,227万1千円。



収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	県負担金	社会福祉費負担金	7,243,064千円	国民健康保険保険基盤安定費 介護給付費 訓練等給付費 1,568,957千円 1,543,972千円 1,375,447千円ほか	61.7
2	県補助金	児童福祉費補助金	1,324,008千円	放課後児童健全育成事業費 子ども医療対策費 ひとり親家庭、寡婦医療対策費 574,925千円 367,079千円 63,263千円ほか	48.9
3	委託金	徴税费委託金	606,789千円	徴收费委託金	78.5

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

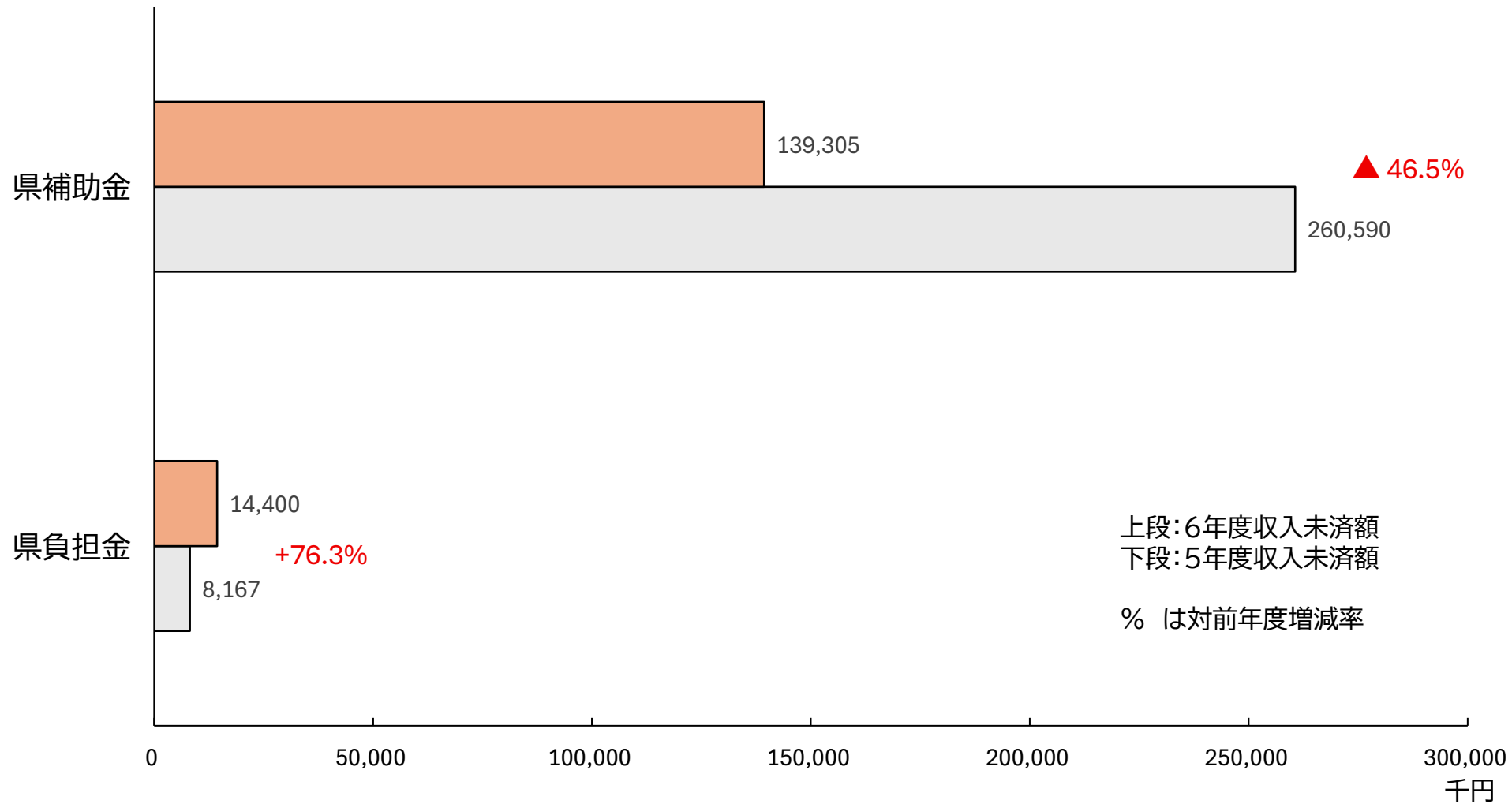
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	県補助金	社会福祉費補助金	▲593,799千円	5年度は第8期介護保険事業計画の最終年度であり、高齢者福祉施設の整備が増加していたため	80.1
2	県負担金	社会福祉費負担金	443,063千円	障害者福祉費負担金で、年々利用者数が増えており、報酬改定等により給付単価が上昇し全体額が増加しているため	66.5
3	委託金	選挙費委託金	78,619千円	6年度実施の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	86.2



第17款 県支出金

イ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1億1,505万2千円(42.8%)減少し、1億5,370万5千円。





収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	県補助金	水産業費補助金	106,333千円	水産業振興費補助金については、6年度に県から内示があり、7年度までの繰越事業となっている	76.3
2	県負担金	河川海岸費負担金	14,400千円	他工事との工程調整により、事業が年度内に完成せず繰越したため	100
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

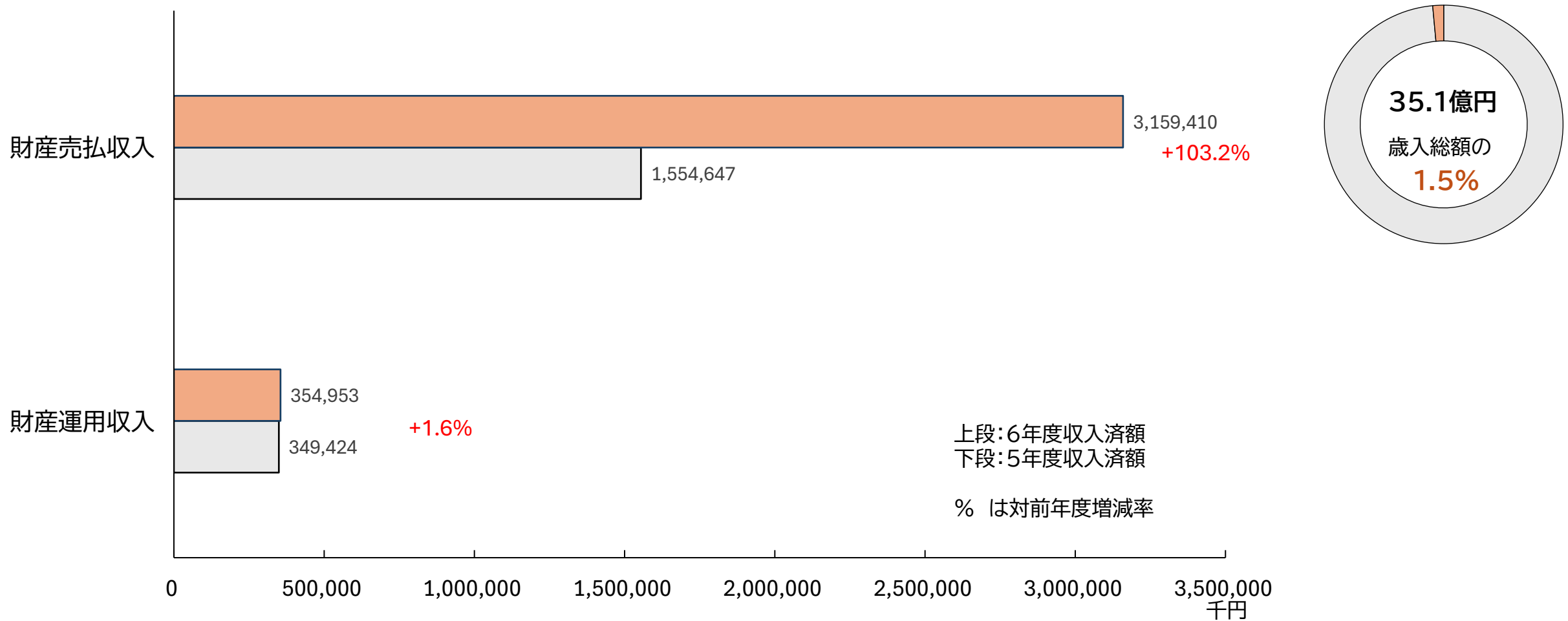
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	県補助金	都市計画費補助金	▲169,990千円	5年度の優良建築物等整備事業費の補助金で、次年度繰越となった工事が完了したため	140.2
2	県負担金	河川海岸費負担金	6,233千円	他工事との工程調整により、事業が年度内に完成せず繰越した事業費が、前年度の繰越額を上回ったため	100
3					



第18款 財産収入

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ16億1,029万1千円(84.6%)増加し、35億1,436万3千円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	財産売払収入	土地売払収入	2,865,979千円	保留地売払収入(長崎駅周辺整備室) 2,380,420千円 観光政策課分(伊王島ふれあい広場) 353,910千円ほか	90.7
2	財産運用収入	土地建物貸付収入	223,690千円	資産経営課土地貸付料 100,080千円 民間収益施設定期借地料 65,539千円ほか	63.0
3					

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

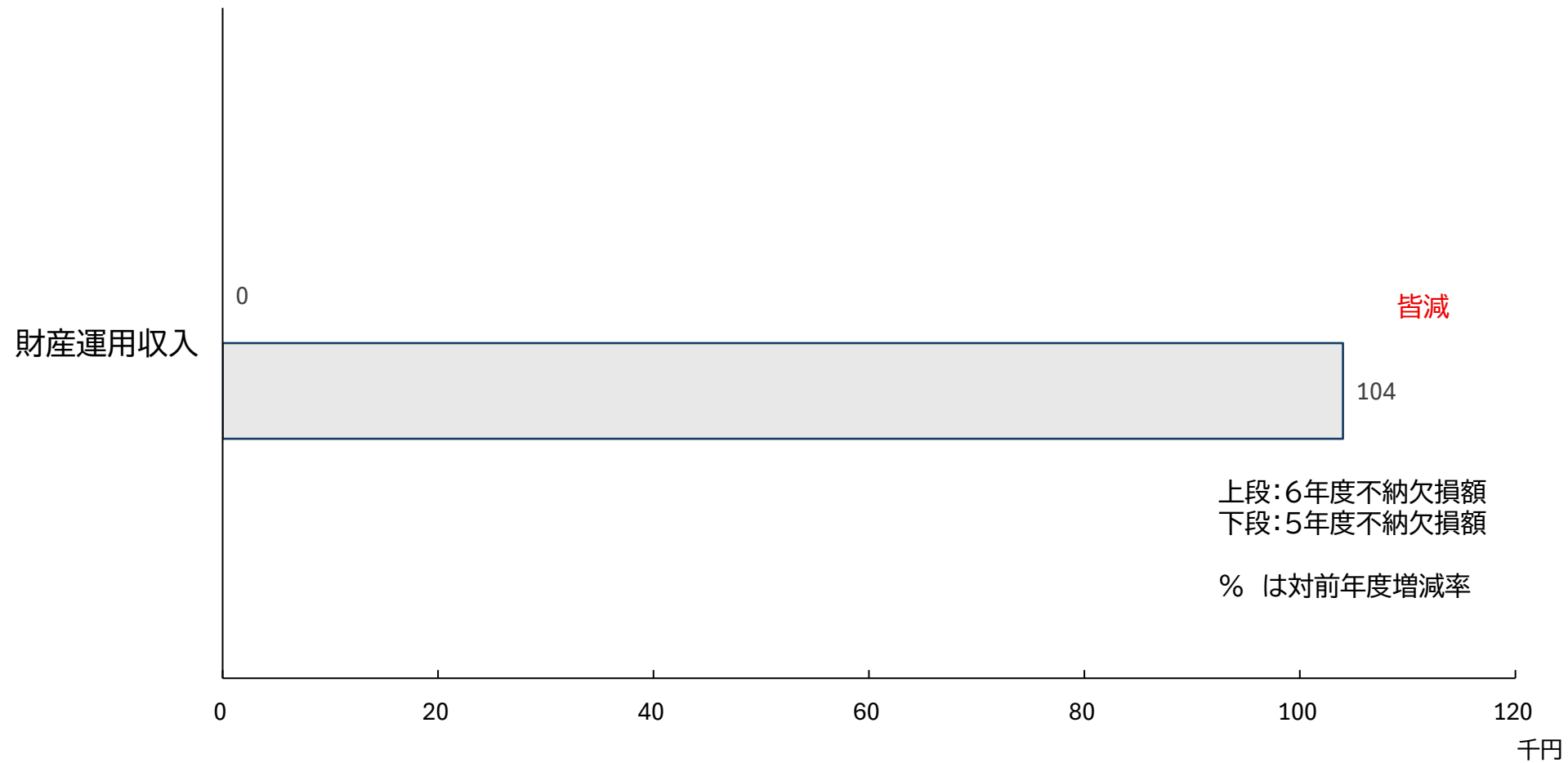
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	財産売払収入	土地売払収入	1,597,747千円	長崎駅周辺土地区画整理事業において8街区8画地を売却したことによる保留地売却収入の増	99.6
2	財産運用収入	利子及び配当金	5,125千円	基金運用において、新たに購入した債券の利息の増などによる基金積立金利子の増	92.7
3					



第18款 財産収入

イ 不納欠損額

6年度の収入済額は、5年度に比べ10万4千円皆減。





不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1					
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

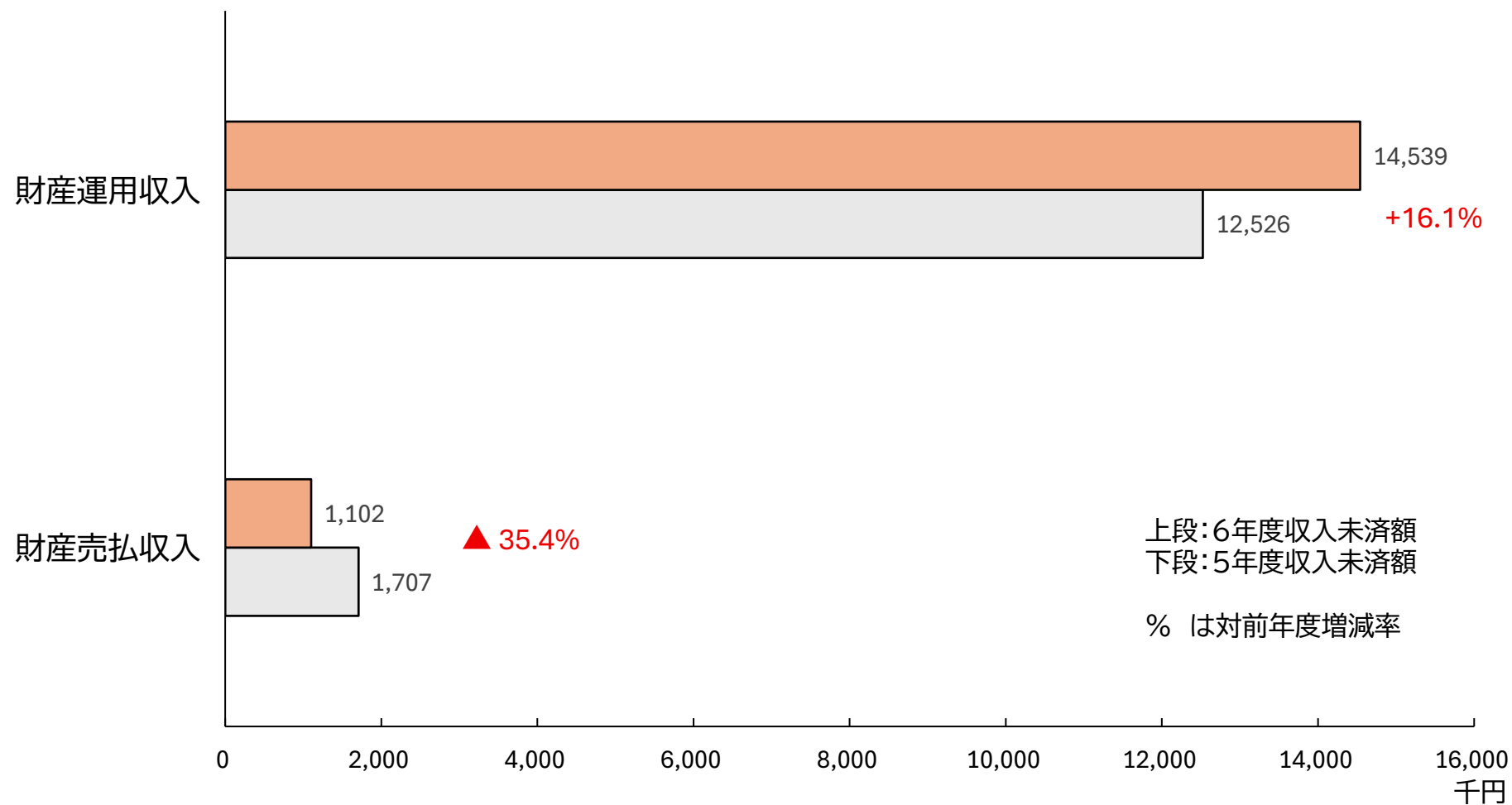
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	財産運用収入	土地建物貸付収入	▲104千円	旧町町営駐車場貸付料不納欠損が皆減したことによる減	100
2					
3					



第18款 財産収入

ウ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ140万9千円(9.9%)増加し、1,564万1千円。





収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	財産運用収入	土地建物貸付収入	14,539千円	過年度分資産経営課土地貸付料 過年度分資産経営課建物貸付料 資産経営課土地貸付料	8,311千円 2,839千円 2,830千円ほか 100
2	財産売払収入	生産物売払収入	1,102千円	水産種苗売払収入	1,102千円 100
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

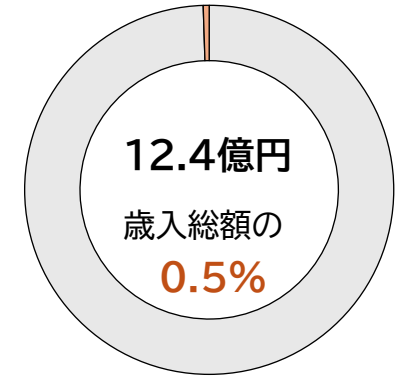
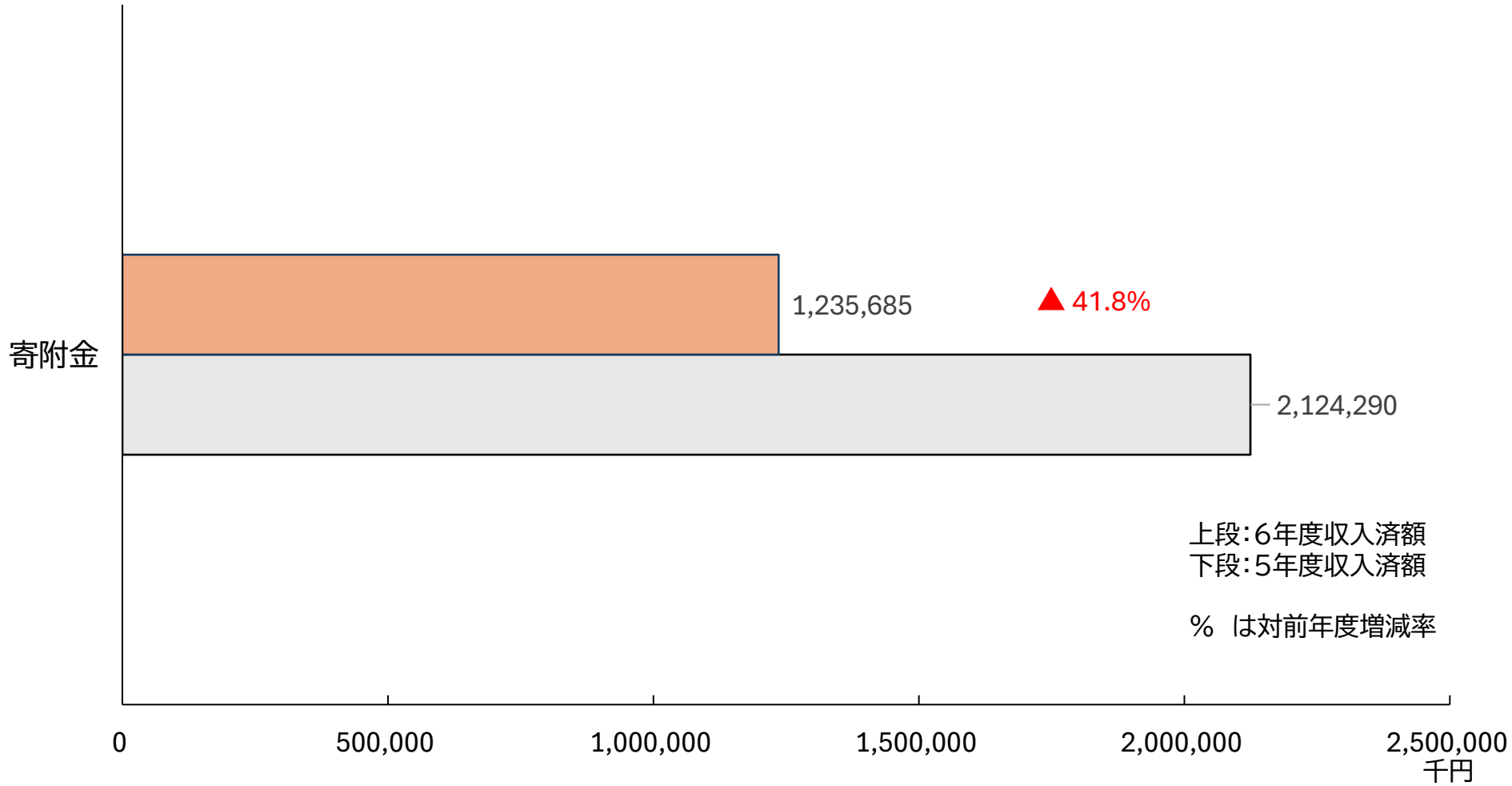
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	財産運用収入	土地建物貸付収入	2,014千円	過年度分資産経営課土地貸付料の増	2,349千円 100
2	財産売払収入	生産物売払収入	▲605千円	水産種苗売払収入の減	▲605千円 100
3					



第19款 寄附金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ8億8,860万5千円(41.8%)減少し、12億3,568万5千円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	寄附金	総務管理費寄附金	1,193,581千円	がんばらんば長崎市応援寄附金 企業版ふるさと納税寄附金 994,043千円 159,500千円ほか	96.6
2					
3					

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

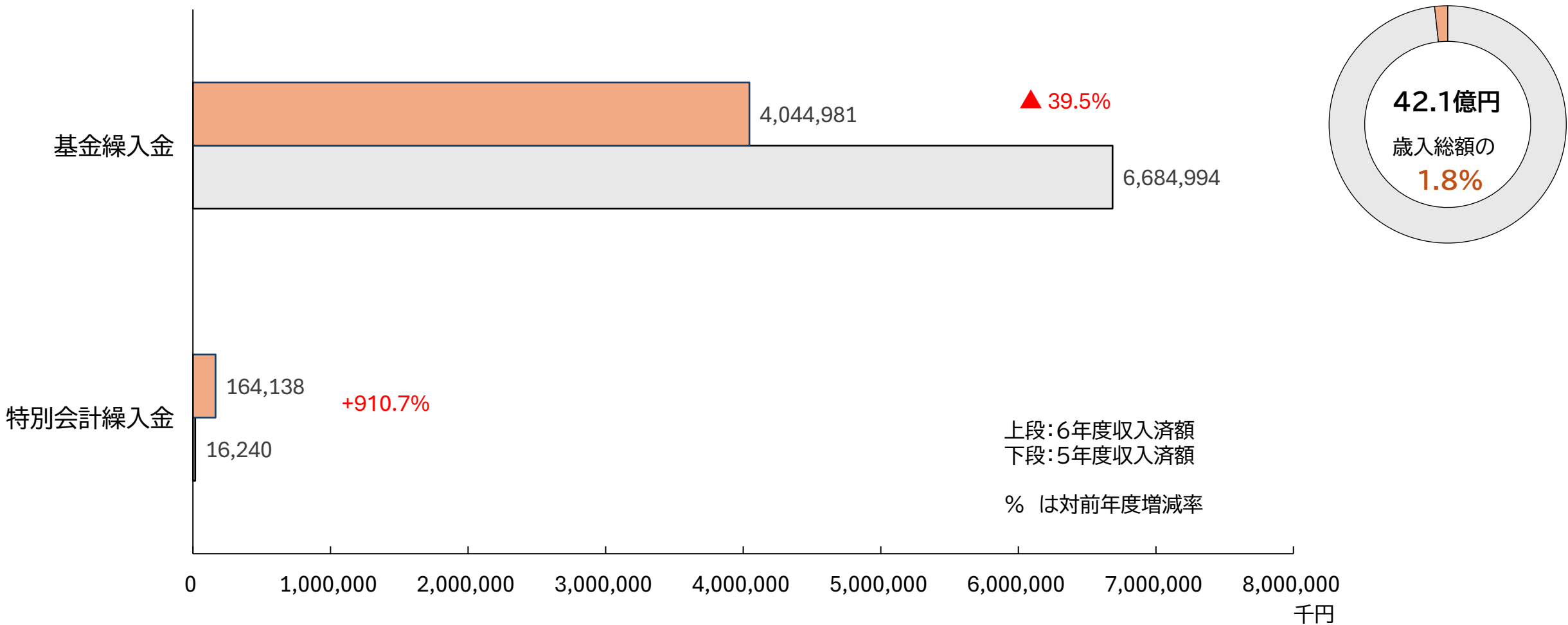
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	寄附金	総務管理費寄附金	▲871,929千円	がんばらんば長崎市応援寄附金の減 企業版ふるさと納税寄附金については一部企業の高額寄附が減額したこと による減	98.1
2					
3					



第20款 繰入金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ24億9,211万6千円(37.2%)減少し、42億911万8千円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	基金繰入金	減債基金繰入金	1,838,165千円		45.4
2	特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	138,129千円		84.2
3					

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

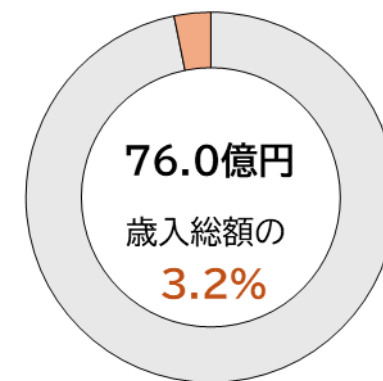
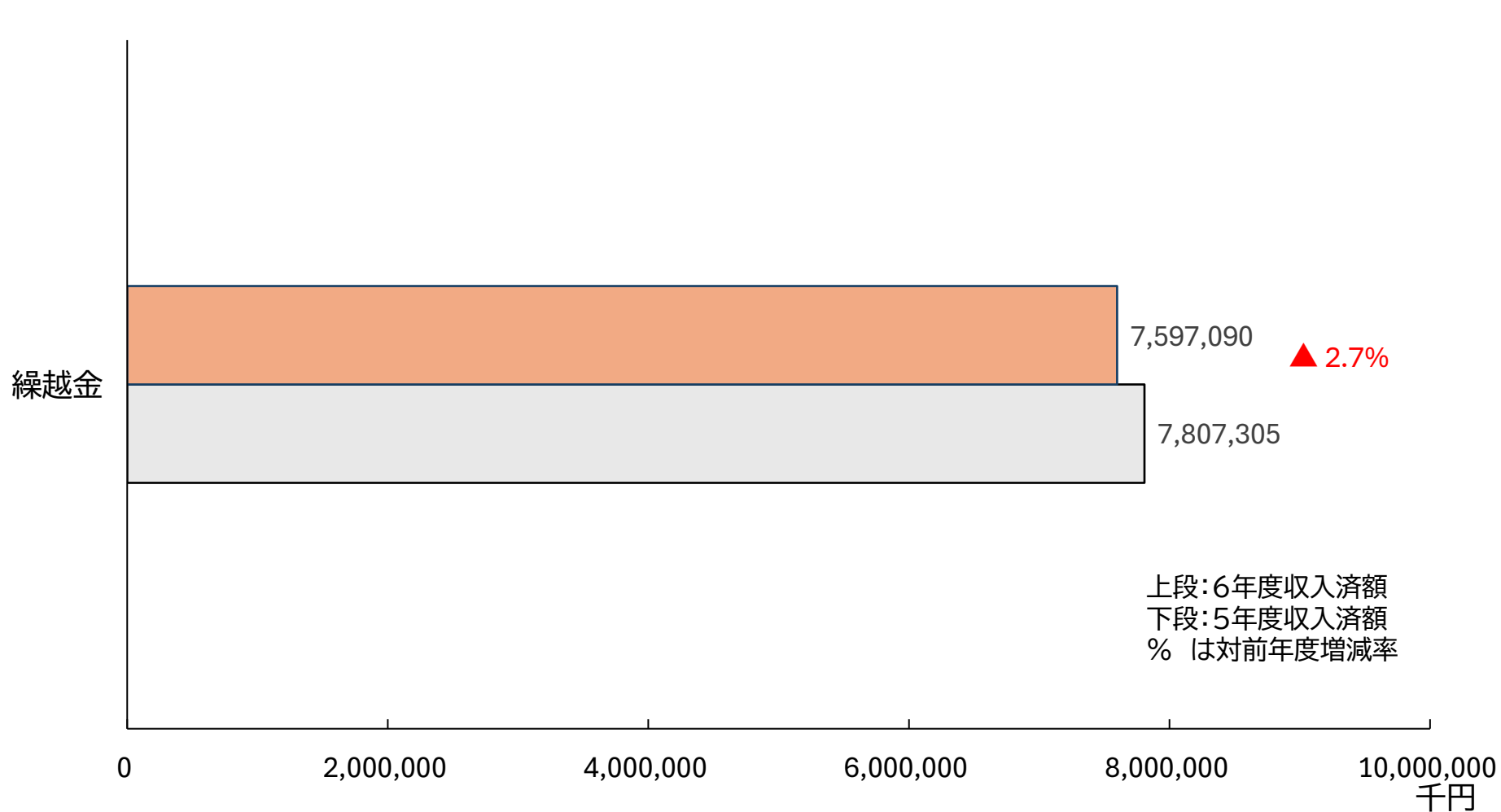
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	基金繰入金	減債基金繰入金	▲1,451,835千円		55.0
2	特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	138,129千円		93.4
3					



第21款 繰越金

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ2億1,021万5千円(2.7%)減少し、75億9,709万円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	繰越金	前年度繰越金	7,597,090千円	一般会計前年度繰越金 4,998,068千円 繰越明許繰越金 1,879,471千円 継続費繰越繰越金 719,551千円	100
2					
3					

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

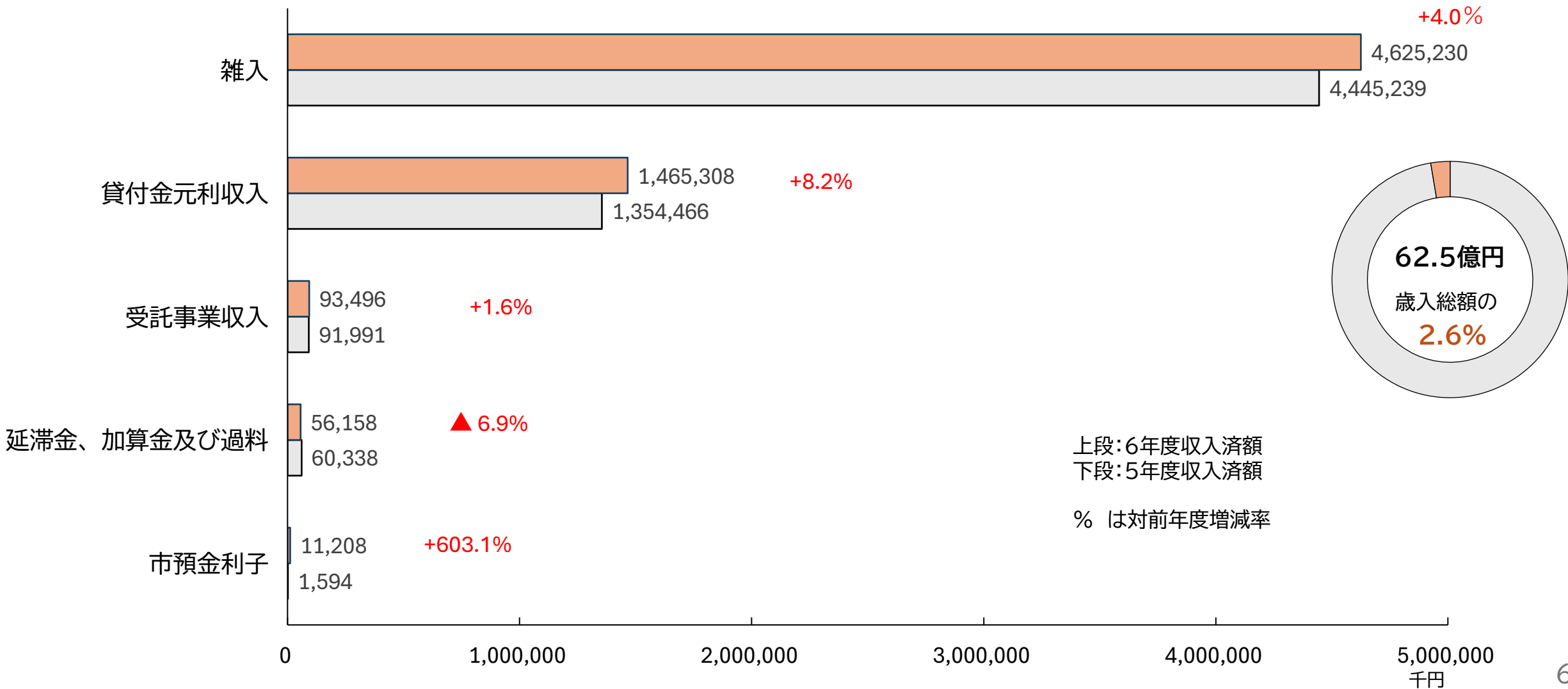
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	繰越金	前年度繰越金	▲210,215千円	一般会計前年度繰越金 ▲1,795,968千円 繰越明許繰越金 1,048,874千円 継続費繰越繰越金 539,382千円 ほか	100
2					
3					



第22款 諸収入

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ2億9,777万3千円(5.0%)増加し、62億5,140万1千円。





収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	雑入	学校給食費負担金	1,239,156千円	市内小中学校の学校給食費の徴収金	26.8
2	貸付金元利収入	農業振興資金貸付金元利収入	684,616千円	農業振興資金預託金(歳出)の元金の受入	46.7
3	受託事業収入	社会福祉費受託事業収入	92,778千円		99.2

収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

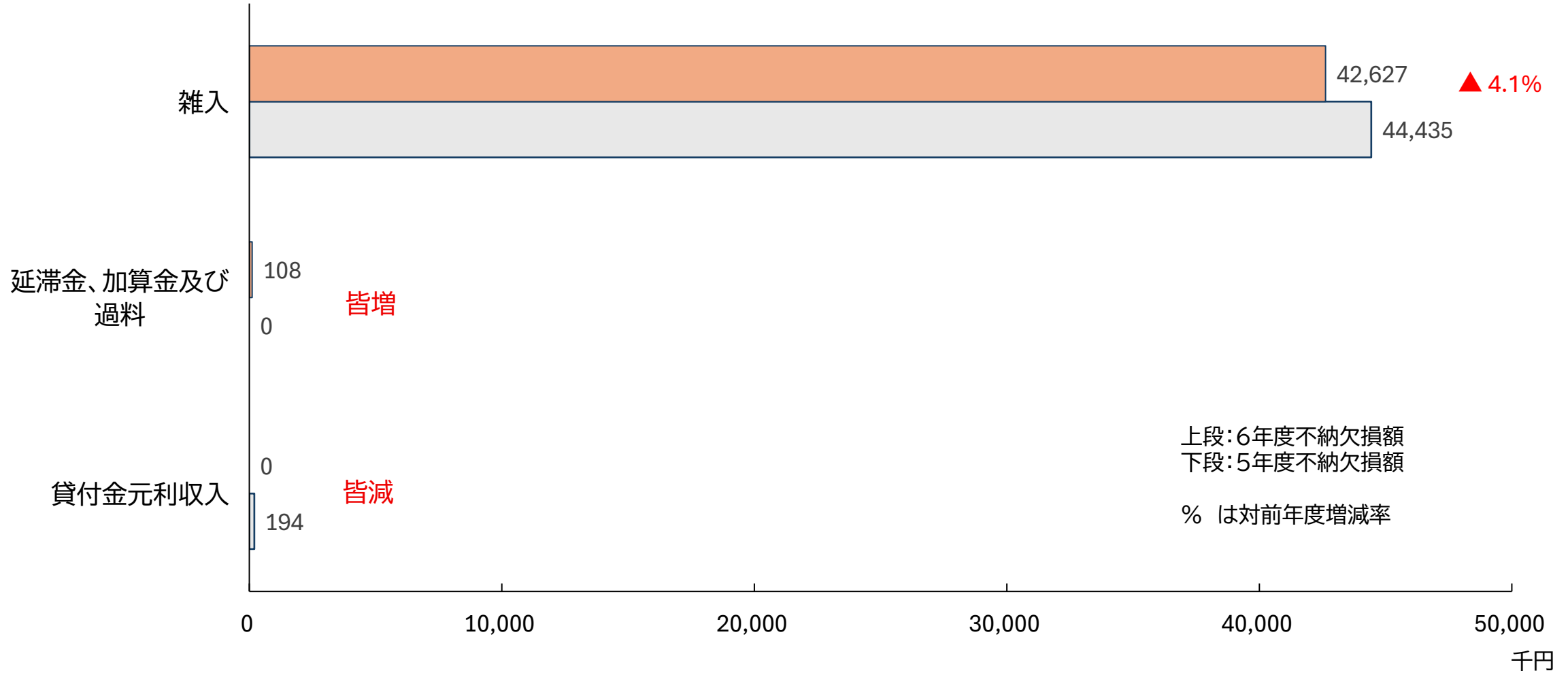
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	雑入	事業助成金	1,050,063千円	デジタル基盤改革支援補助金 735,614千円 一部例外を除き、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するシステムが補助対象となるため 新型コロナウイルス予防接種助成金 305,639千円 定期接種への移行期における激変緩和措置によるもの ほか	583.4
2	貸付金元利収入	商工業振興資金貸付金元利収入	74,403千円	貸付事業者数の増により、商工業振興対策資金預託金(歳出)が増加したことに伴い、元金の受入(歳入)が増えたもの	67.1
3	市預金利子	預金利子	9,614千円		100



第22款 諸収入

イ 不納欠損額

6年度の不納欠損額は、5年度に比べ189万4千円(4.2%)減少し、4,273万5千円。





不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	雑入	その他	41,177千円	生活保護費過年度過払返還金 36,766千円ほか	96.6
2	延滞金、加算金 及び過料	延滞金	108千円	し尿汲取費延滞金 60千円 中央環境センター報酬戻入延滞金 47千円	100
3					

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

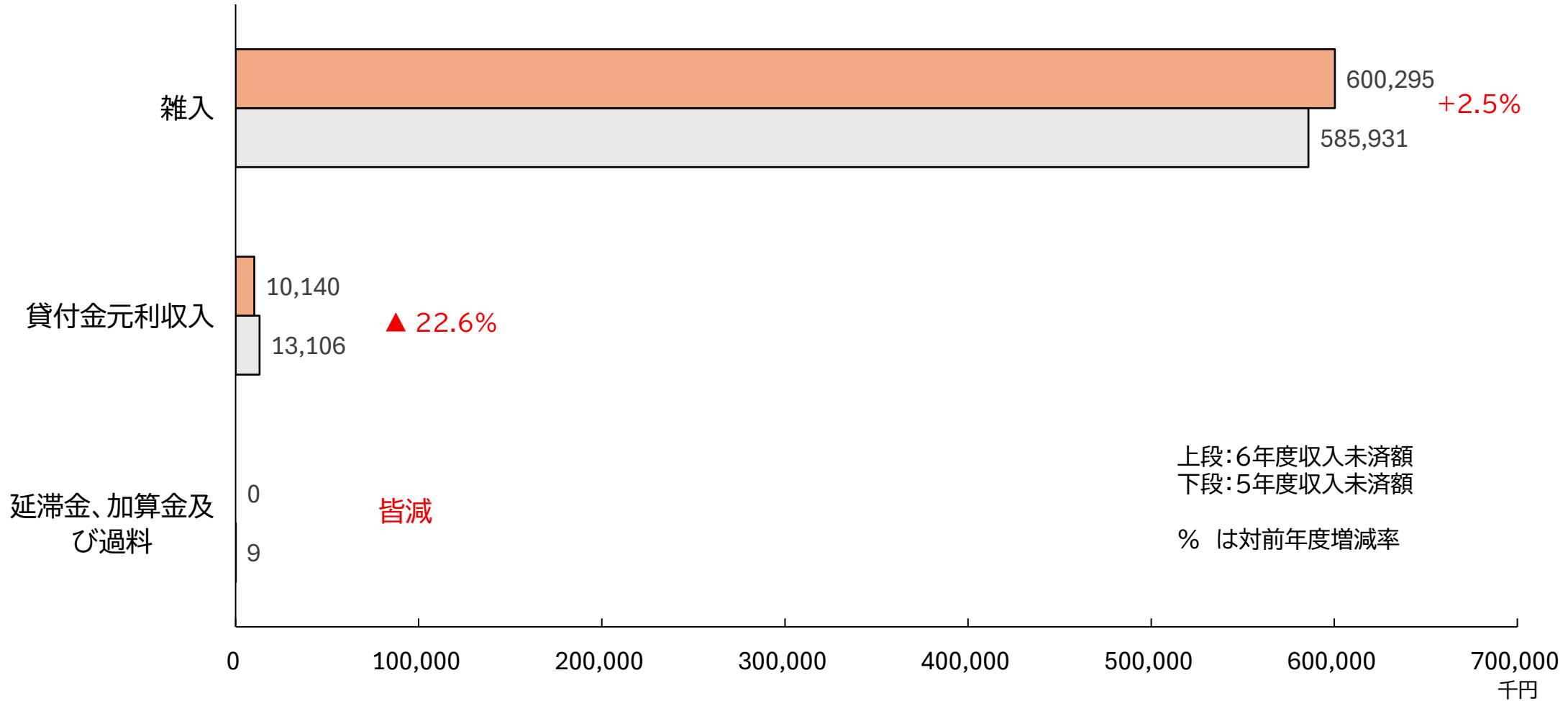
No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	雑入	その他	▲3,258千円	生活保護費過年度過払返還金4,663千円の減	180.2
2	貸付金元利収入	奨学資金貸付金元 利収入	▲194千円		100
3	延滞金、加算金 及び過料	延滞金	108千円		100



第22款 諸収入

ウ 収入未済額

6年度の収入未済額は、5年度に比べ1,138万8千円(1.9%)増加し、6億1,043万5千円。



収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	金額	備考	構成比
1	雑入	その他	491,825千円	生活保護費過年度過払返還金 422,668千円ほか	81.9
2	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	6,709千円	7.23長崎大水害 5件2,707千円 台風19号 7件4,002千円	66.2
3					

収入未済額の増減の主なもの

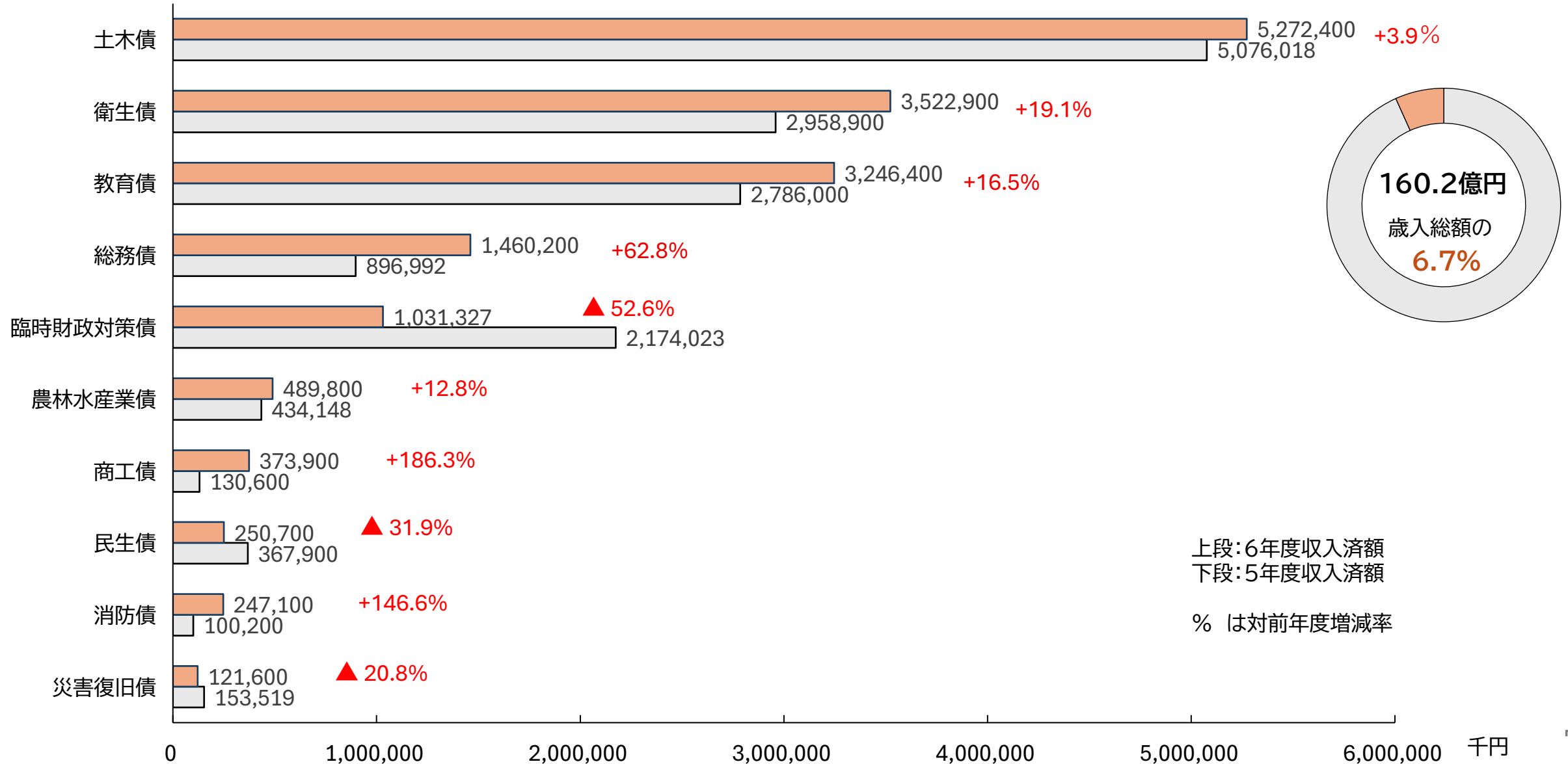
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	雑入	違約金及び延納利息	34,469千円	長崎市ふるさと納税事務代行業務委託等の契約不履行に伴う違約金において、未納が生じたことによる増加	240.0
2	貸付金元利収入	奨学資金貸付金元利収入	▲2,524千円	徴収努力により収納率が約8%向上したことによるもの	85.1
3	延滞金、加算金及び過料	延滞金	▲9千円		100

第23款 市債

ア 収入済額

6年度の収入済額は、5年度に比べ9億3,802万7千円(6.2%)増加し、160億1,632万7千円で、歳入総額の6.7%



収入済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	節名称	収入済額	備考	構成比
1	土木債	道路橋りょう債	2,049,800千円	道路橋りょう新設改良債 道路新設改良事業費1,476,100千円ほか	38.9
2	衛生債	清掃債	3,042,500千円	新東工場建設事業債 ごみ焼却施設建設2,876,500千円ほか	86.4
3	教育債	小学校債	2,347,800千円	学校建設債 校舎等改築事業費1,837,700千円ほか	72.3

収入済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

No.	目名称	節名称	対前年度増減額	備考	比率
1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	▲1,142,696千円	臨時財政対策債の減 国の臨時財政対策債の抑制を行うとの方針による減	100
2	衛生債	清掃債	606,200千円	新東工場建設事業債の増 ごみ焼却施設建設1,023,400千円の増ほか	107.5
3	総務債	総務管理債	563,208千円	文化振興債の増 ブリックホール文化施設整備事業費325,000千円の増ほか	100

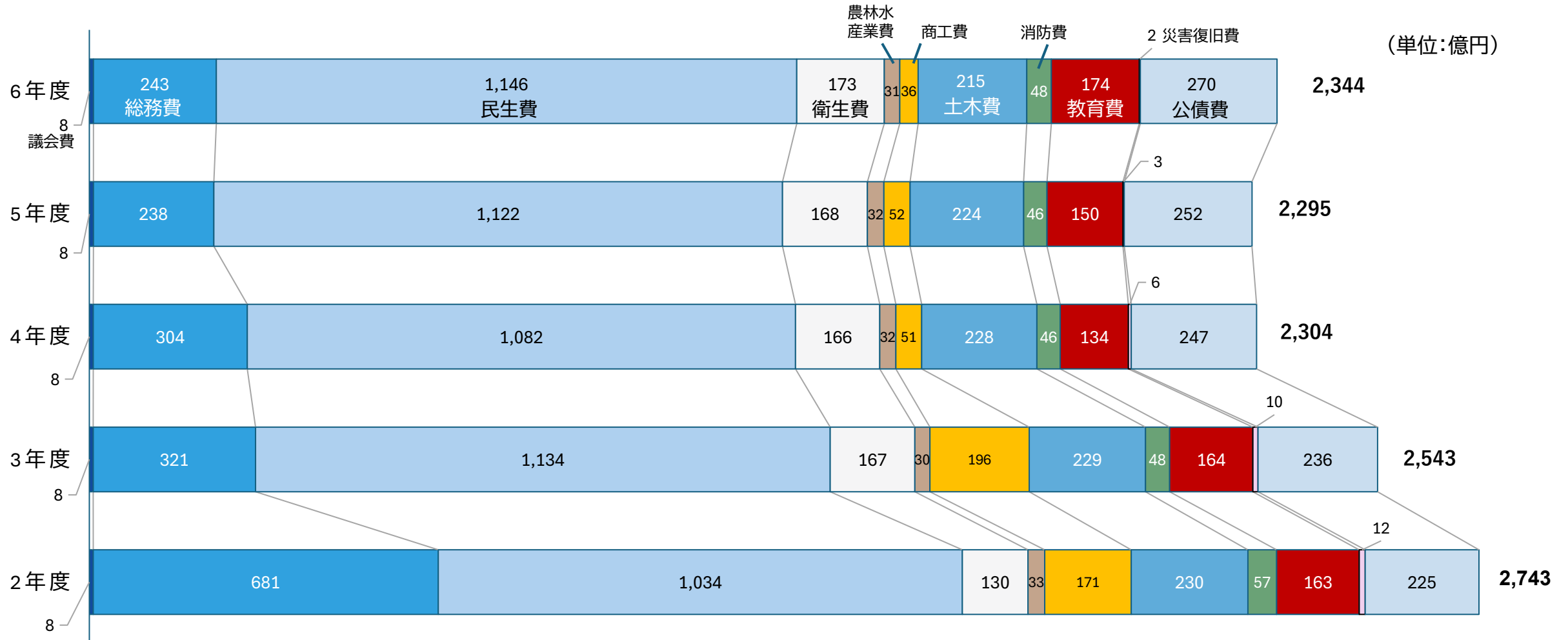


一般会計 (歳出)

3 歳出の状況

(1) 支出済額の状況

・6年度の支出済額は2,344億1,211万円（執行率91.3%）で前年度に比べ49億4,355万円（2.2%）増加している。

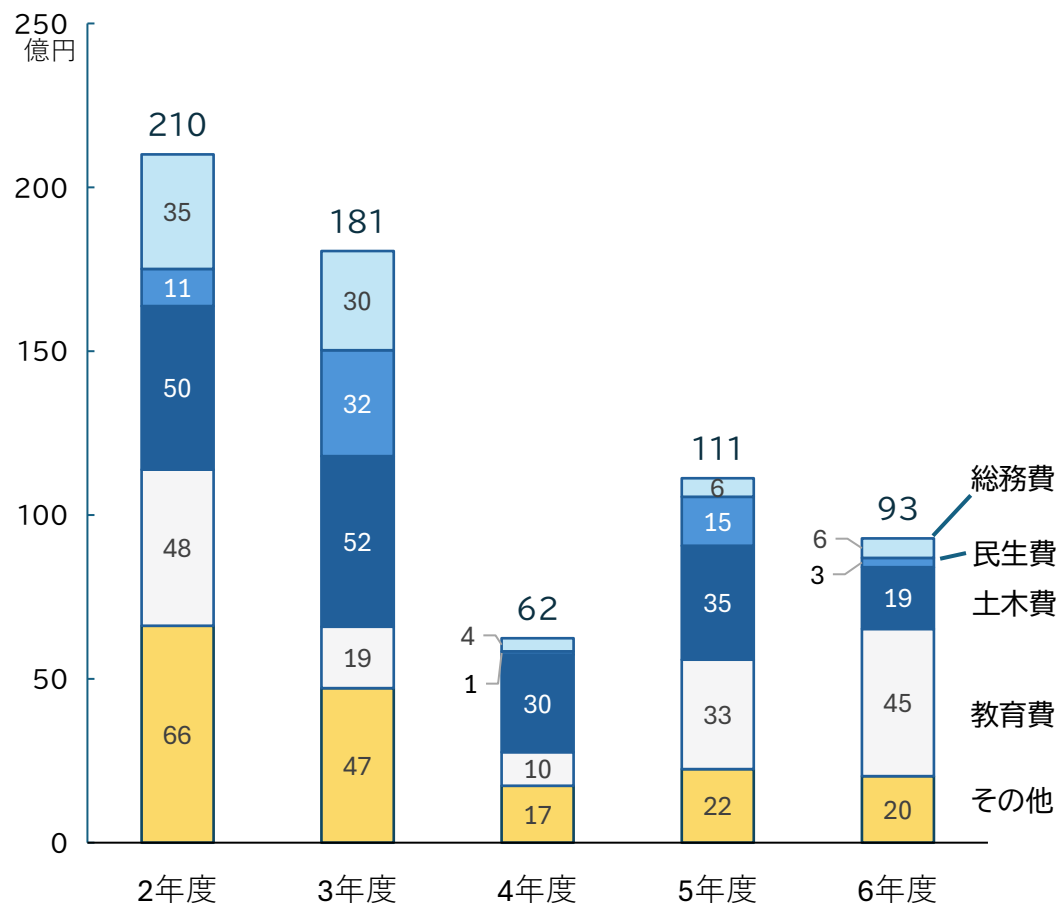


3 歳出の状況

(2) 翌年度繰越額の状況

- ・6年度の翌年度繰越額は92億8,487万円で前年度に比べ18億4,008万円（16.5%）減少している。

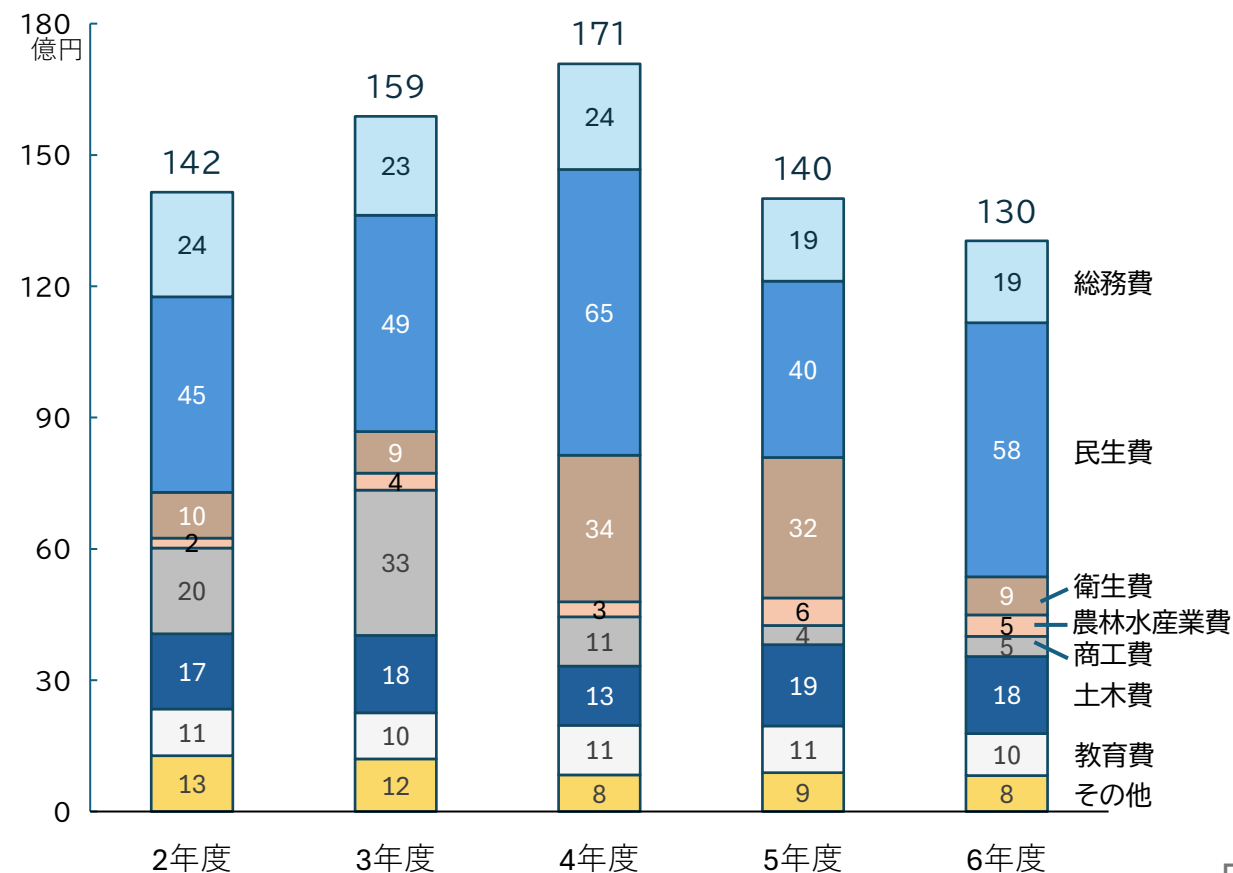
翌年度繰越額



(3) 不用額の状況

- ・6年度の不用額は130億3,481万円で前年度に比べ9億6,620万円（6.9%）減少している。

不用額

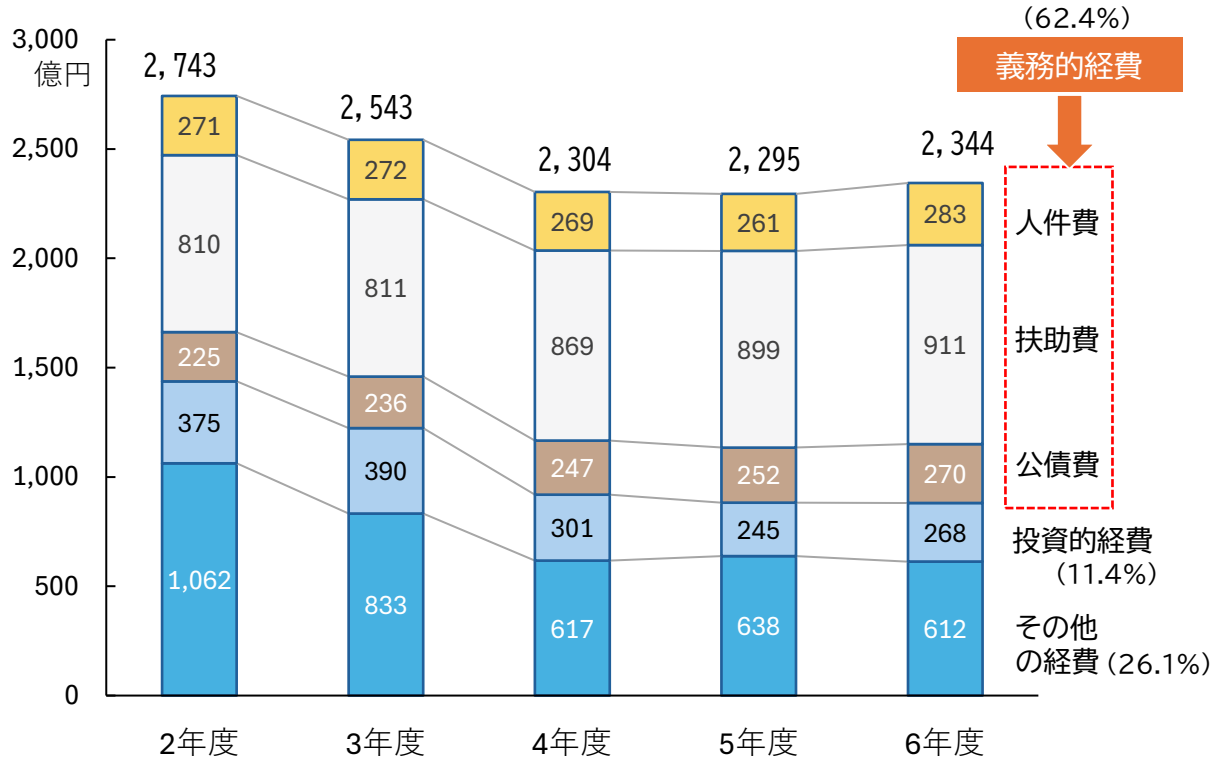


3 歳出の状況

(4) 経費の構成状況

- ・歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次のとおり。

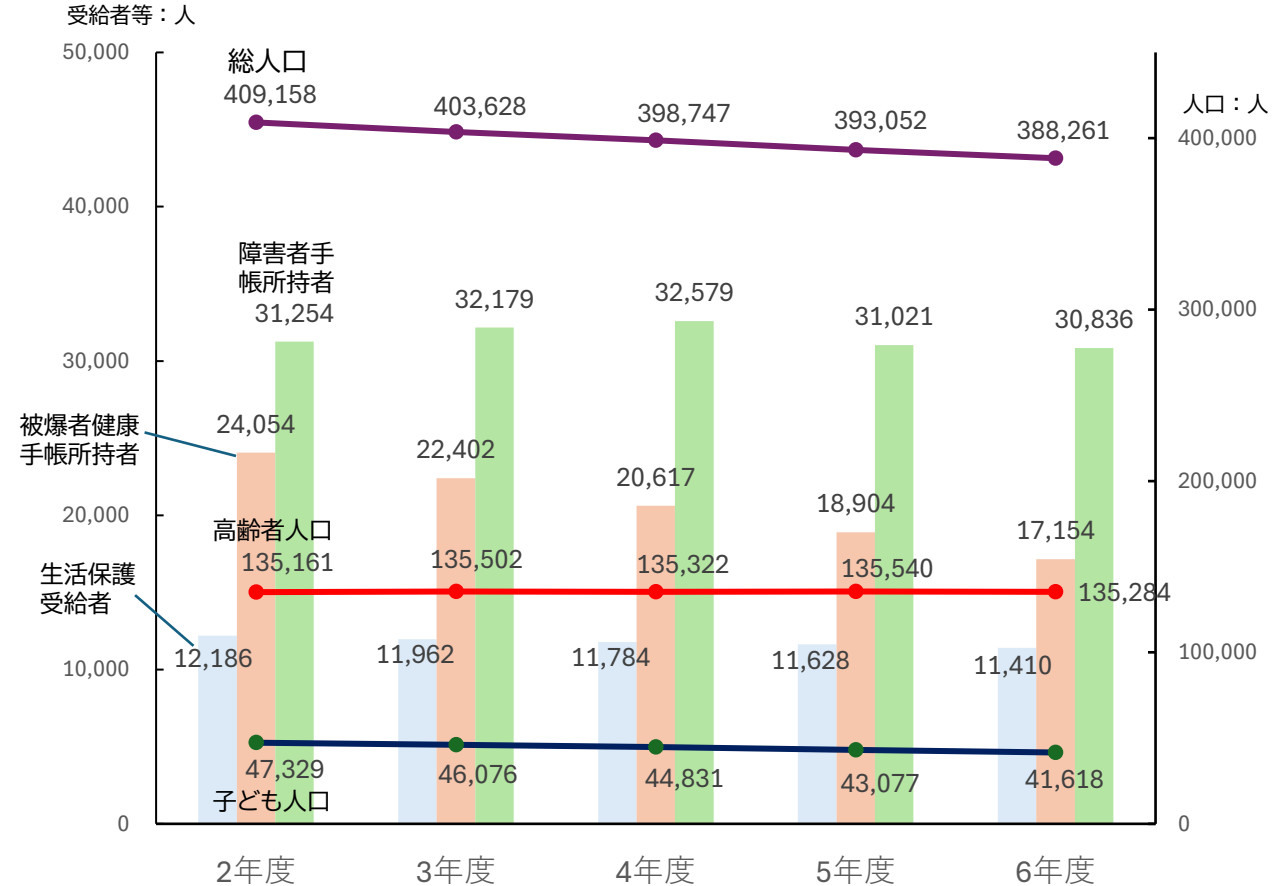
経費の構成状況



(5) 扶助費の対象となる各種人口

- ・義務的経費のうち扶助費の対象となる各種人口の過去5か年度の推移は、次のとおり。

扶助費の対象となる各種人口



*総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口
 *生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値



一般会計

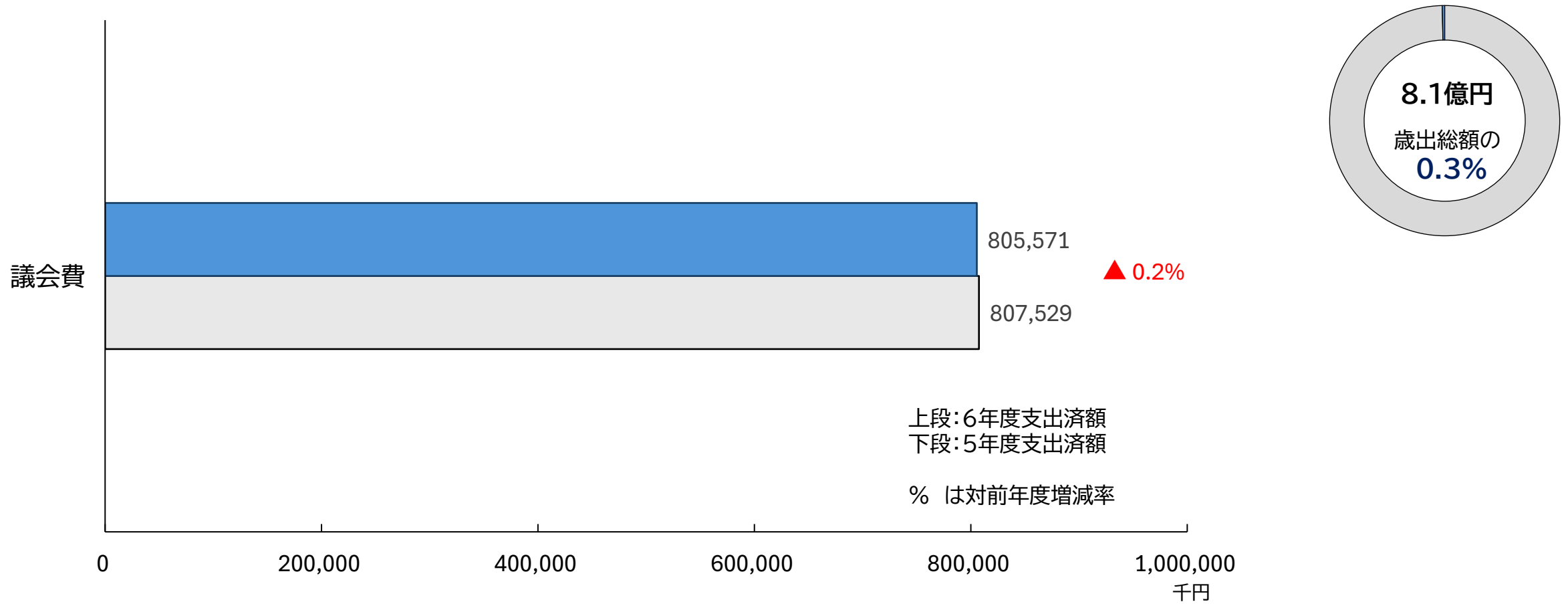
(款別歳出の状況)



第1款 議会費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ 195万8千円(0.2%)減少し、8億557万1千円。





支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	議会費	議員給与費	505,792千円		62.8
2	議会費	職員給与費	176,051千円		21.9
3	議会費	活動諸費	60,268千円		7.5

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

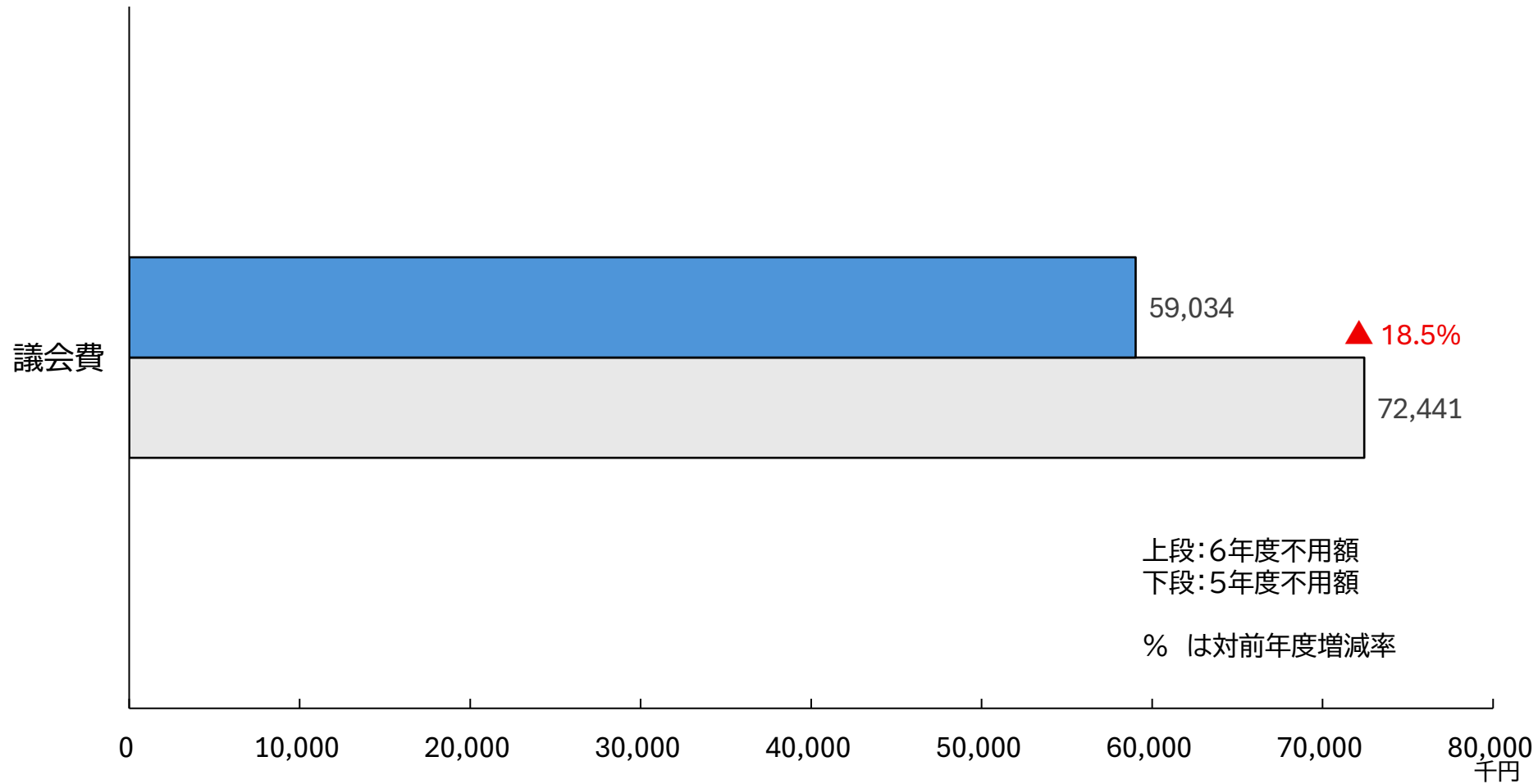
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	議会費	政務活動費	4,974千円	研修参加や市政報告活動等の増によるもの	▲254
2	議会費	議員給与費	▲3,097千円	議員共済負担金4,204千円の減 期末手当1,421千円の増	158.2
3	議会費	職員給与費	▲1,814千円		92.6



第1款 議会費

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1,340万7千円(18.5%)減少し、5,903万4千円。





不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	議会費	政務活動費	34,771千円		58.9
2					
3					

不用額の増減の主なもの

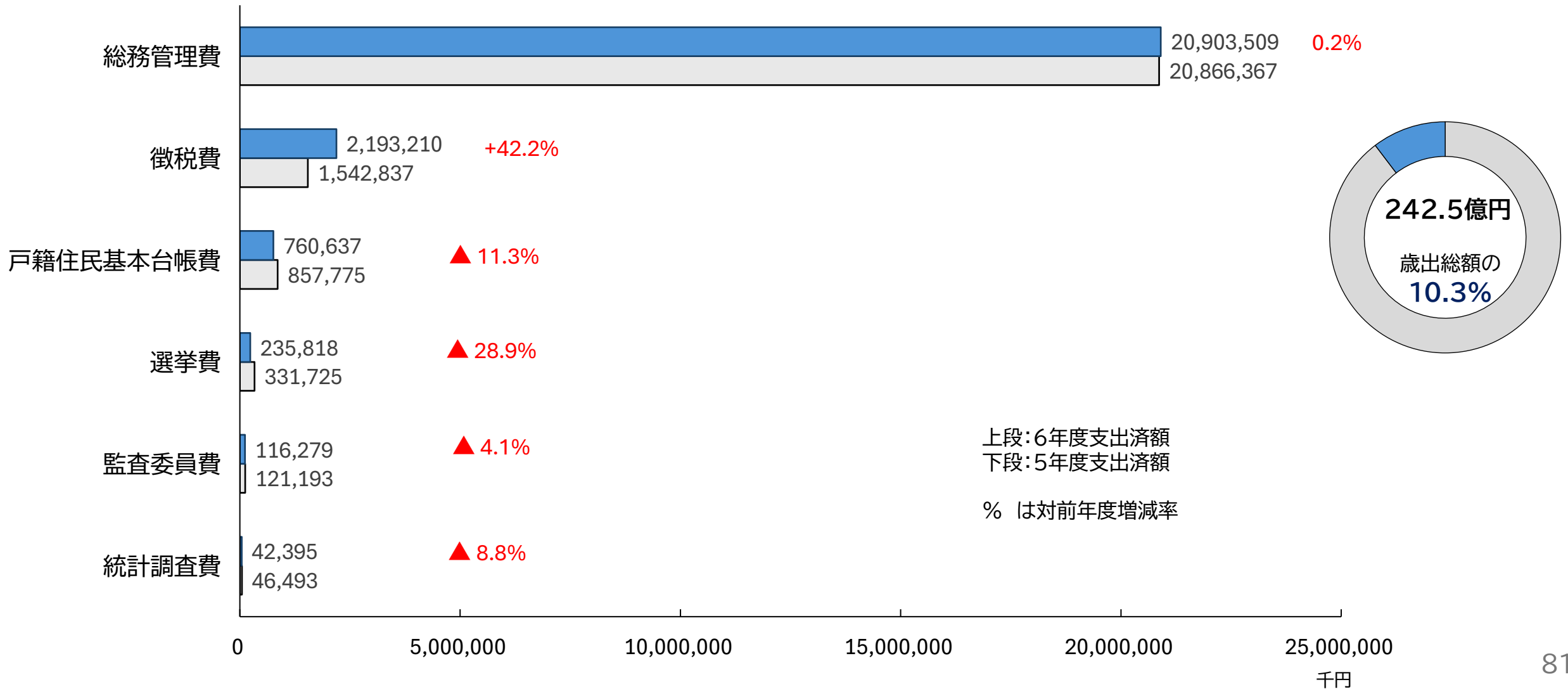
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	議会費	活動諸費	▲7,988千円		59.6
2					
3					

第2款 総務費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ4億8,545万9千円(2.0%)増加し、242億5,184万9千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務管理費	基金積立金	4,420,063千円	財政調整基金 2,537,501千円 減債基金 1,141,594千円 端島(軍艦島)整備基金 146,324千円	21.1
2	徴税费	個人住民税課税システム整備費	414,242千円	委託料 259,004千円 使用料及び賃借料 154,057千円 備品購入費 1,181千円	18.9
3	戸籍住民基本台帳費	窓口事務委託費	137,448千円	委託料 137,363千円 役務費 85千円	18.1

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

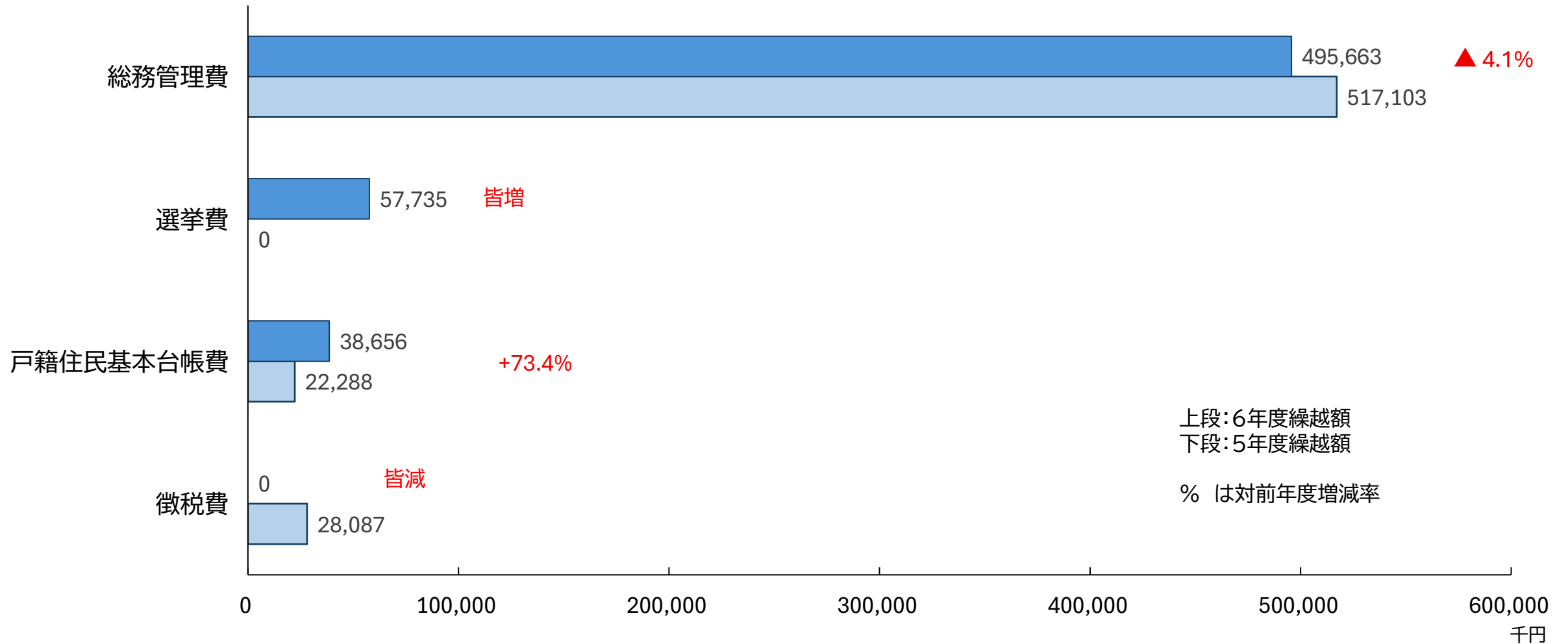
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	徴税费	個人住民税課税システム整備費	413,893千円	委託料 258,655千円 使用料及び賃借料 154,057千円 備品購入費 1,181千円	63.6
2	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード推進事業費	▲102,485千円	委託料 ▲47,335千円	105.5
3	選挙費	市議会議員及び市長選挙費事務費	▲132,688千円	皆減(5年度は市議会議員及び市長選挙)	138.4



第2款 総務費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ2,457万7千円(4.3%)増加し、5億9,205万4千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	総務管理費	基幹業務系 システム運営費	285,035千円	システム開発委託料(自治体システム標準化) 285,035千円	57.5
2	選挙費	選挙管理委員会費 事務費	57,735千円	システム改修等委託料(自治体システム標準化) 44,279千円 使用料及び賃借料(自治体システム標準化) 13,456千円	100
3	戸籍住民基本台帳 費	住民記録系システ ム整備費	38,656千円	システム開発委託料(自治体システム標準化) 38,656千円	100

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

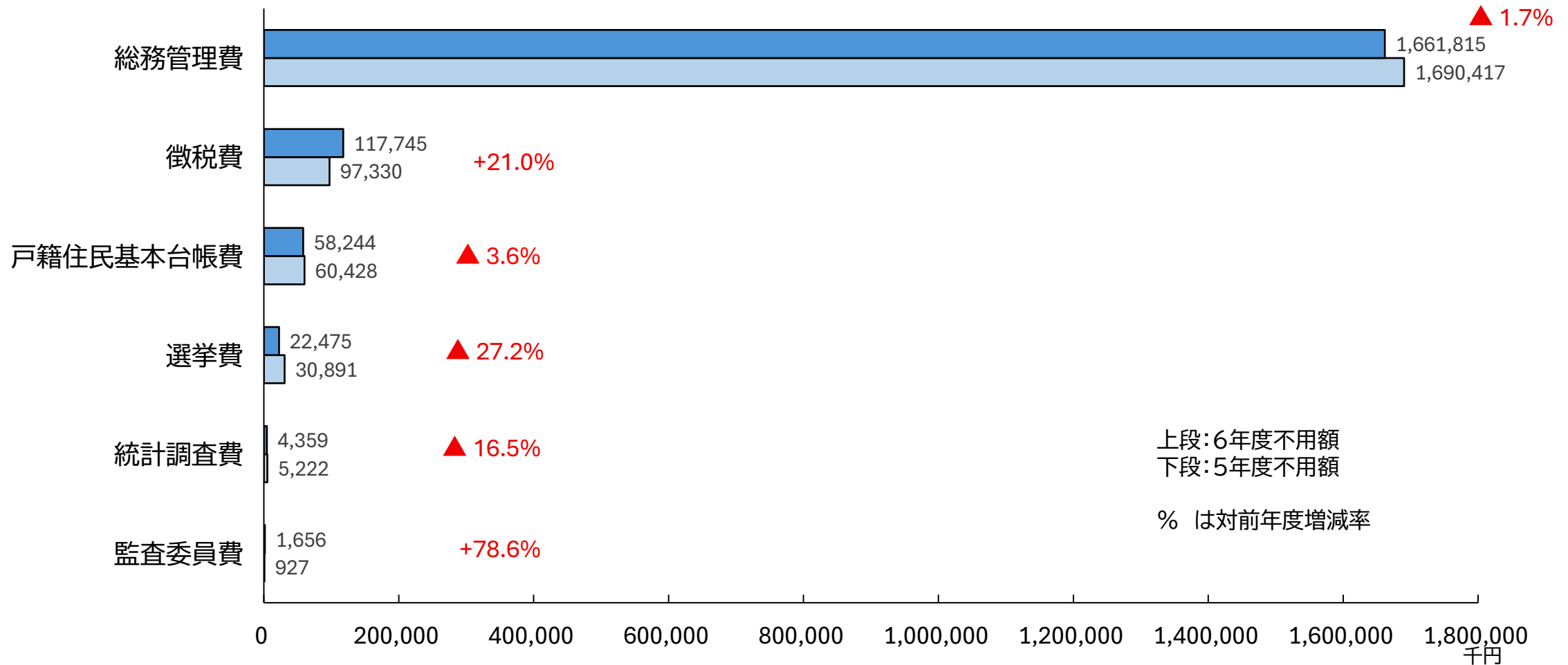
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	選挙費	選挙管理委員会費 事務費	57,735千円	システム改修等委託料(自治体システム標準化) 44,279千円(皆増) 使用料及び賃借料(自治体システム標準化) 13,456千円(皆増)	100
2	徴税费	個人住民税課税シ ステム運営費	▲28,087千円	システム改修等委託料 ▲28,087千円(皆減) (自治体システム標準化)	100
3	総務管理費	基幹業務系 システム運営費	285,035千円	システム開発委託料(自治体システム標準化) 285,035千円(皆増)	▲1329.5



第2款 総務費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1,892万1千円(1.0%)減少し、18億6,629万4千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比	
1	総務管理費	基幹業務系 システム運営費	157,005千円	システム開発委託料 OA機器借上料 電信電話料	141,702千円 7,147千円 3,570千円	9.4
2	徴税费	固定資産評価費	30,360千円	調査委託料 システム更新委託料 データ作成等委託料	16,728千円 5,477千円 3,562千円	25.8
3	戸籍住民基本台帳 費	個人番号カード 推進事業費	33,670千円	文書電子委託 郵送料 システム運用支援委託料	10,908千円 7,437千円 4,303千円	57.8

不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

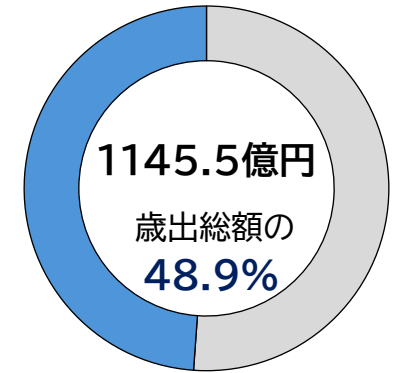
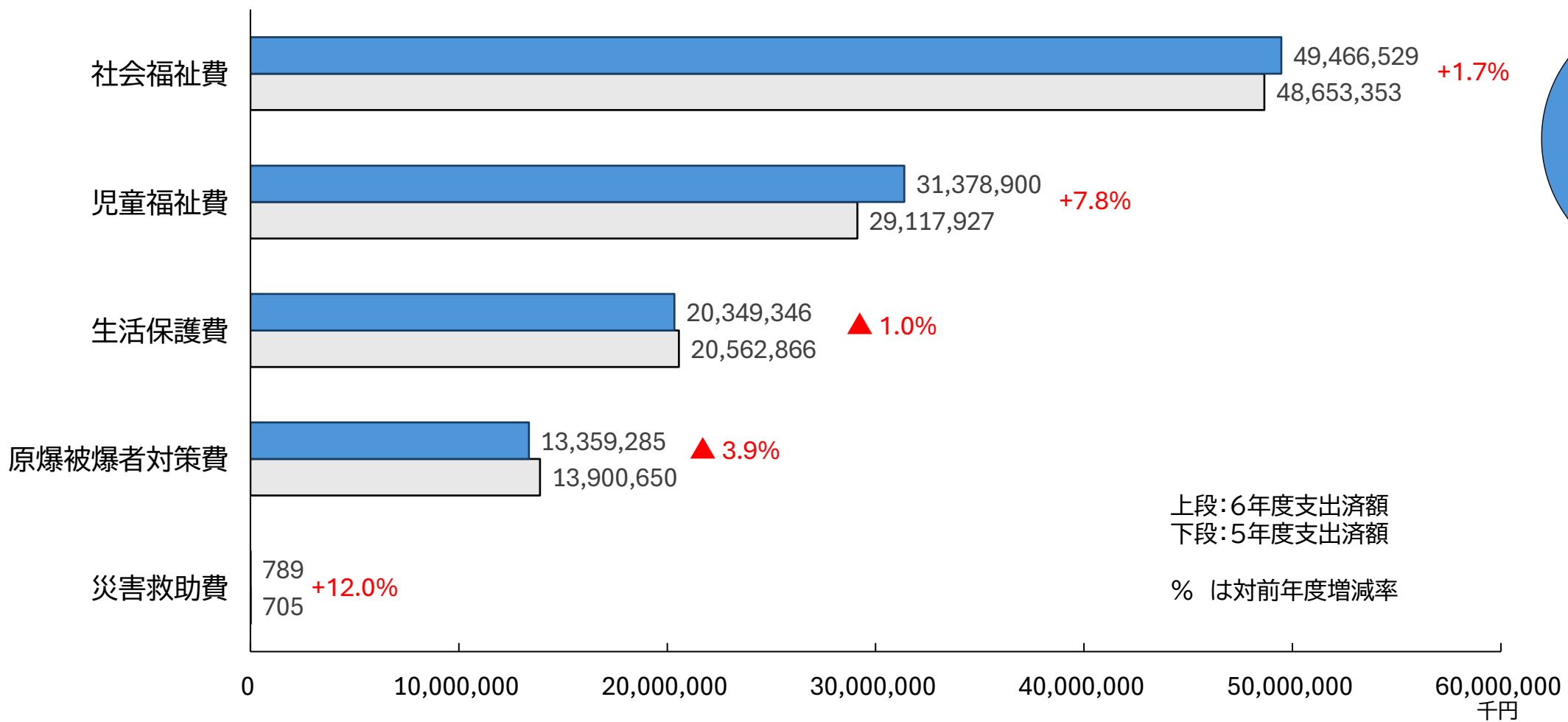
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率	
1	総務管理費	基金積立金	▲142,090千円	皆減	496.8	
2	徴税费	固定資産評価費	22,951千円	調査委託料 データ作成等委託料 システム更新委託料	16,181千円 3,562千円 1,200千円	112.4
3	選挙費	衆議院議員選挙及び 最高裁判所裁判官国 民審査費事務費	15,283千円	皆増(6年度は衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)	▲181.6	



第3款 民生費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ23億1,934万8千円(2.1%)増加し、1,145億5,484万9千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	社会福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	6,931,800千円	市は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護給付及び予防給付に要する費用の一部、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の一部及び特定地域支援事業支援額の一部を負担する(介護保険法)	14.0
2	児童福祉費	民間保育所等施設型給付費	16,151,672千円	施設型給付費(認定こども園) 8,209,317千円 施設型給付費(保育所) 7,400,622千円 施設型給付費(幼稚園) 541,733千円	51.5
3	生活保護費	扶助費	19,246,158千円	医療扶助費 10,564,880千円 生活扶助費 5,110,798千円 住宅扶助費 2,773,373千円	94.6

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

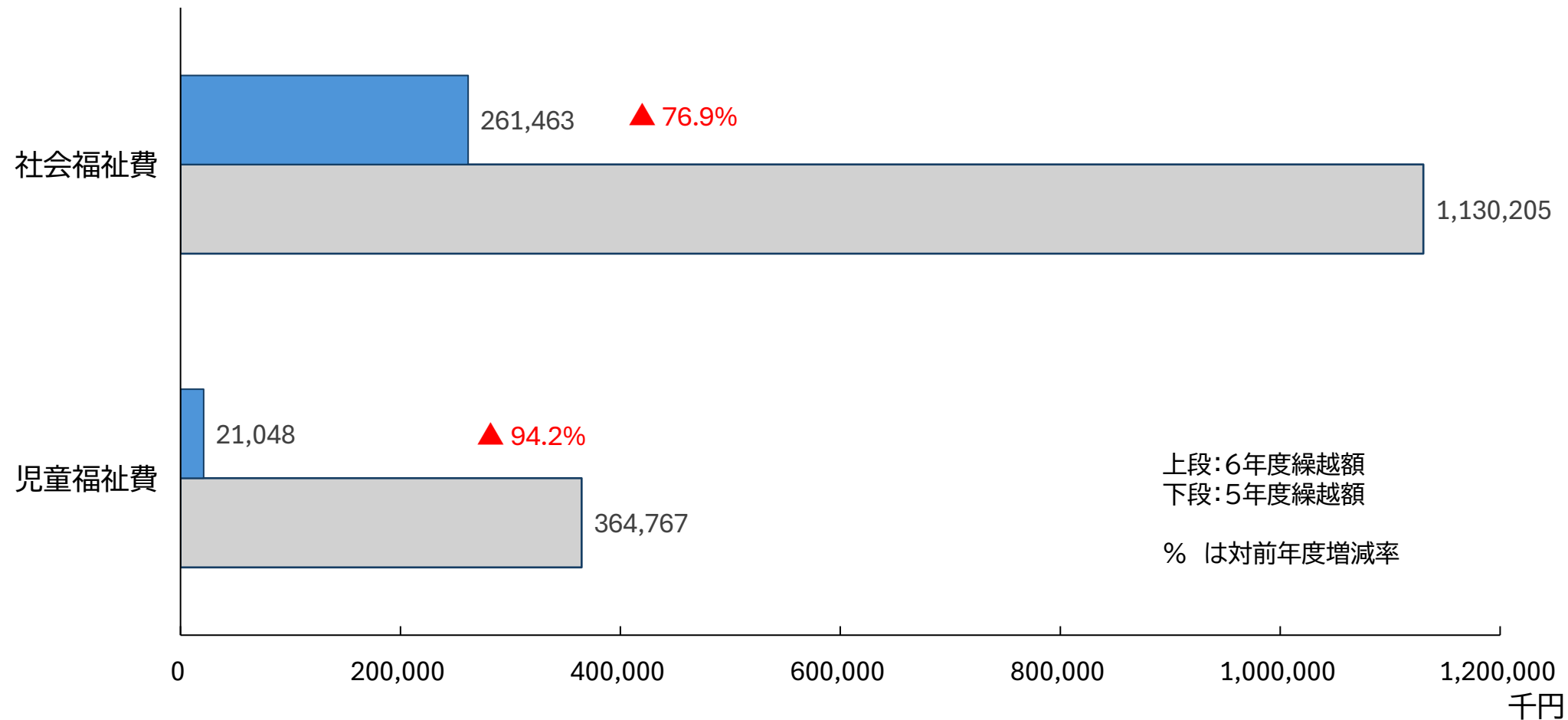
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	児童福祉費	民間保育所等施設型給付費	1,212,829千円	施設型給付費(認定こども園) 1,323,154千円 施設型給付費(保育所) ▲70,491千円 施設型給付費(幼稚園) ▲39,833千円	53.6
2	社会福祉費	包括的支援事業費	566,006千円	包括支援センター運営事業委託料 553,609千円(皆増) パソコン借上料 2,342千円(皆増) 一般消耗品費 1,243千円(皆増)	69.6
3	原爆被爆者対策費	健康管理等手当費	▲570,675千円	健康管理手当扶助費 ▲472,356千円 医療特別手当扶助費 ▲109,550千円 特別手当扶助費 9,901千円	105.4



第3款 民生費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ12億1,246万1千円(81.1%)減少し、2億8,251万1千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	社会福祉費	給付金	119,570千円	物価高騰対応重点支援給付金 119,570千円	45.7
2	児童福祉費	給付金	20,260千円	子育て世帯生活支援給付金 20,260千円	96.3
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

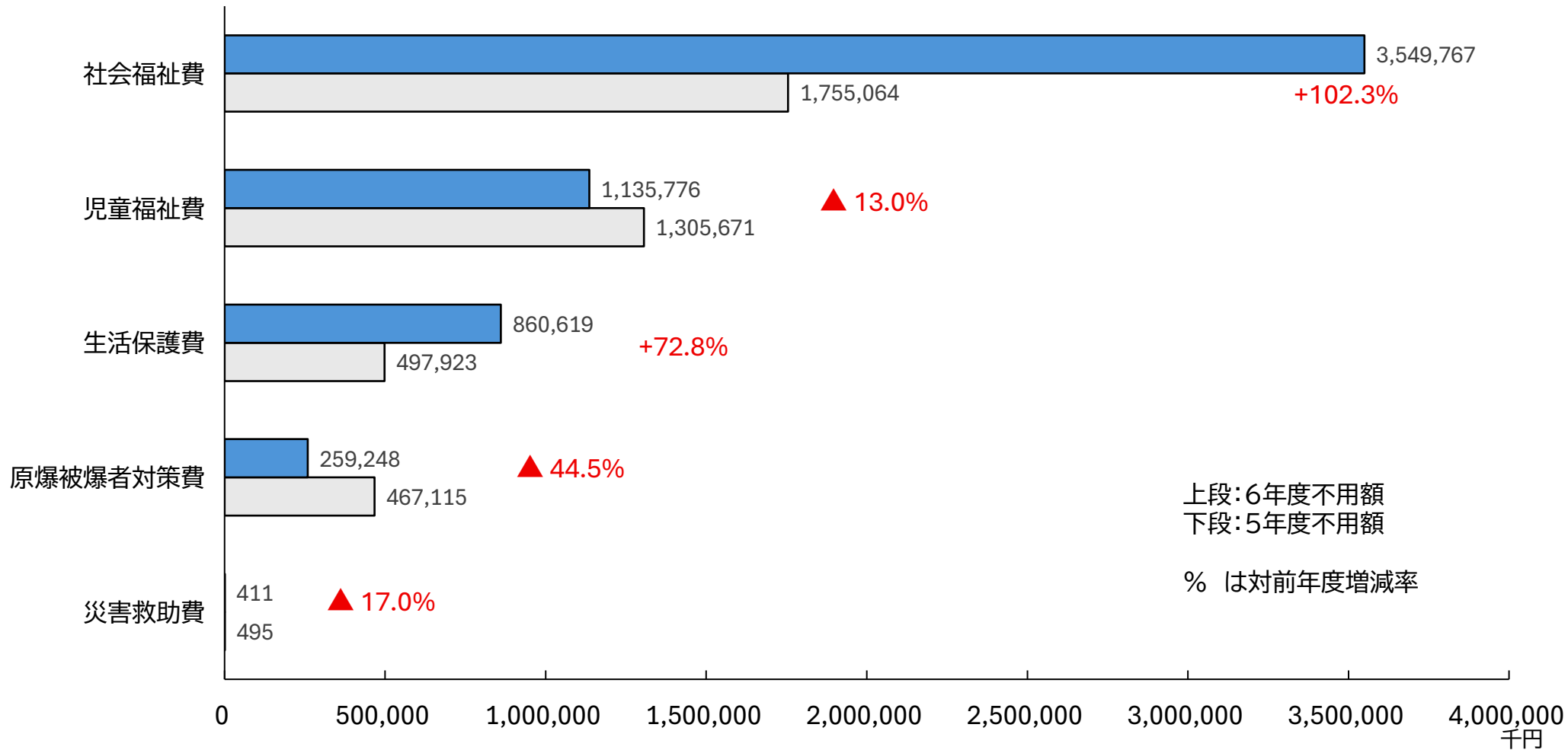
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	社会福祉費	給付金	▲885,580千円	物価高騰対応重点支援給付金 ▲587,310千円 価格高騰重点支援給付金 ▲298,270千円(皆減)	101.9
2	児童福祉費	民間認定こども園	▲273,717千円	社会福祉施設等整備費補助金 ▲273,717千円(皆減)	79.6
3					



第3款 民生費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ17億7,955万3千円(44.2%)増加し、58億582万2千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	社会福祉費	給付金	1,643,210千円	物価高騰対応重点支援給付金 1,403,250千円 価格高騰重点支援給付金 239,960千円	46.3
2	児童福祉費	児童手当費	421,808千円	扶助費 418,581千円	37.1
3	生活保護費	扶助費	805,853千円	生活扶助費 337,587千円 医療扶助費 320,114千円 住宅扶助費 101,351千円	93.6

不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

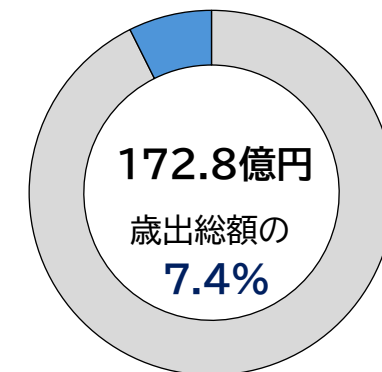
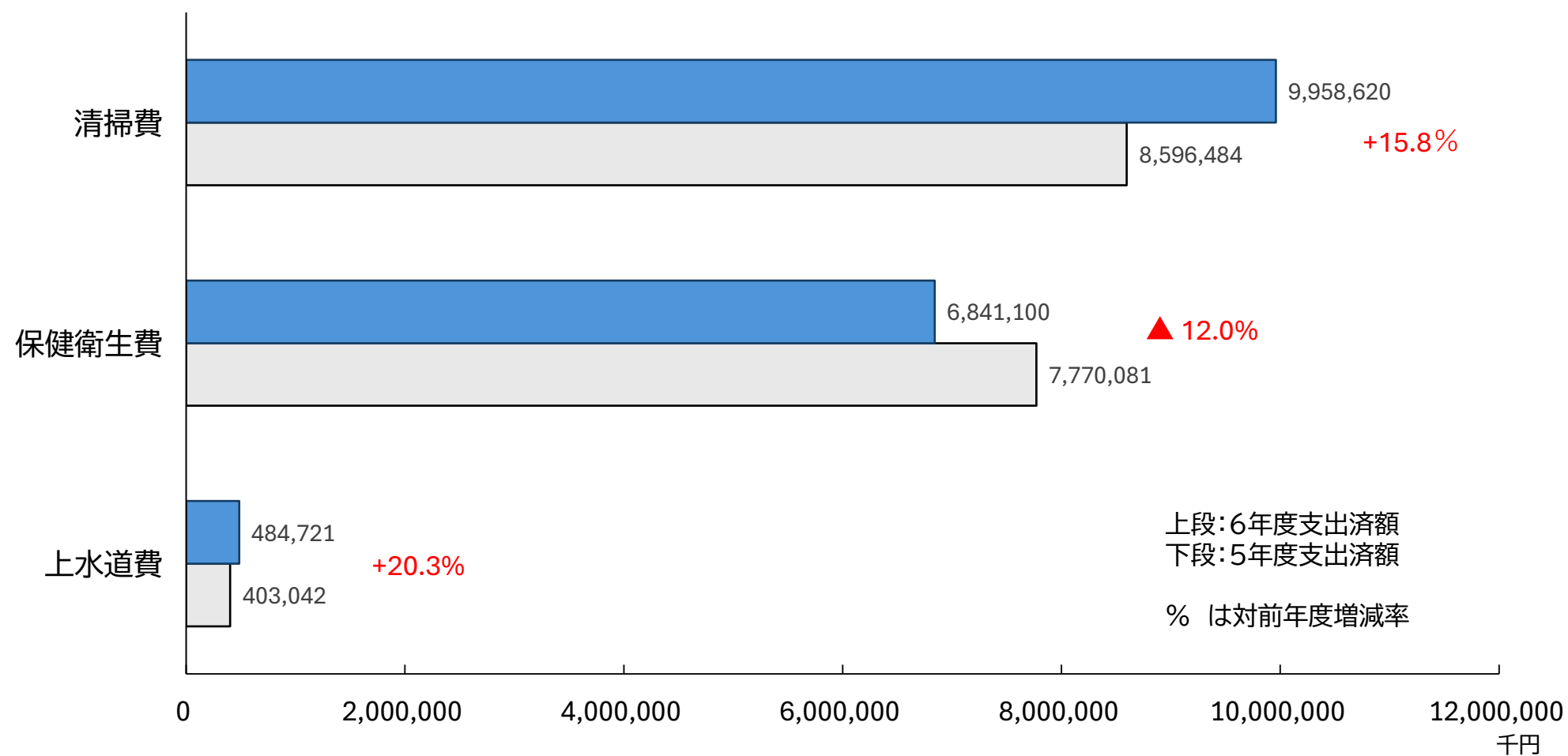
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	社会福祉費	給付金	1,513,910千円	物価高騰対応重点支援給付金 1,403,250千円(皆増) 価格高騰重点支援給付金 110,660千円	84.4
2	生活保護費	扶助費	398,837千円	医療扶助費 256,389千円 生活扶助費 176,256千円 介護扶助費 ▲55,195千円	110.0
3	原爆被爆者対策費	長崎被爆体験者 支援費	▲75,013千円	医療費扶助費 ▲68,699千円 要医療性の診断実施委託料 ▲5,731千円	36.1



第4款 衛生費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ5億1,483万5千円(3.1%)増加し、172億8,444万2千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	清掃費	ごみ焼却施設建設	4,544,150千円	昭和63年の稼働開始後、約37年が経過する現東工場の老朽化に伴い、新東工場の建設を行うもの	45.6
2	保健衛生費	運営費負担金	1,024,955千円	長崎市立病院機構運営費負担金(補助費等) 1,024,955千円	15.0
3	上水道費	水道事業会計繰出金	484,721千円	出資金 454,588千円、負担金 23,320千円、補助金 6,813千円	100

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

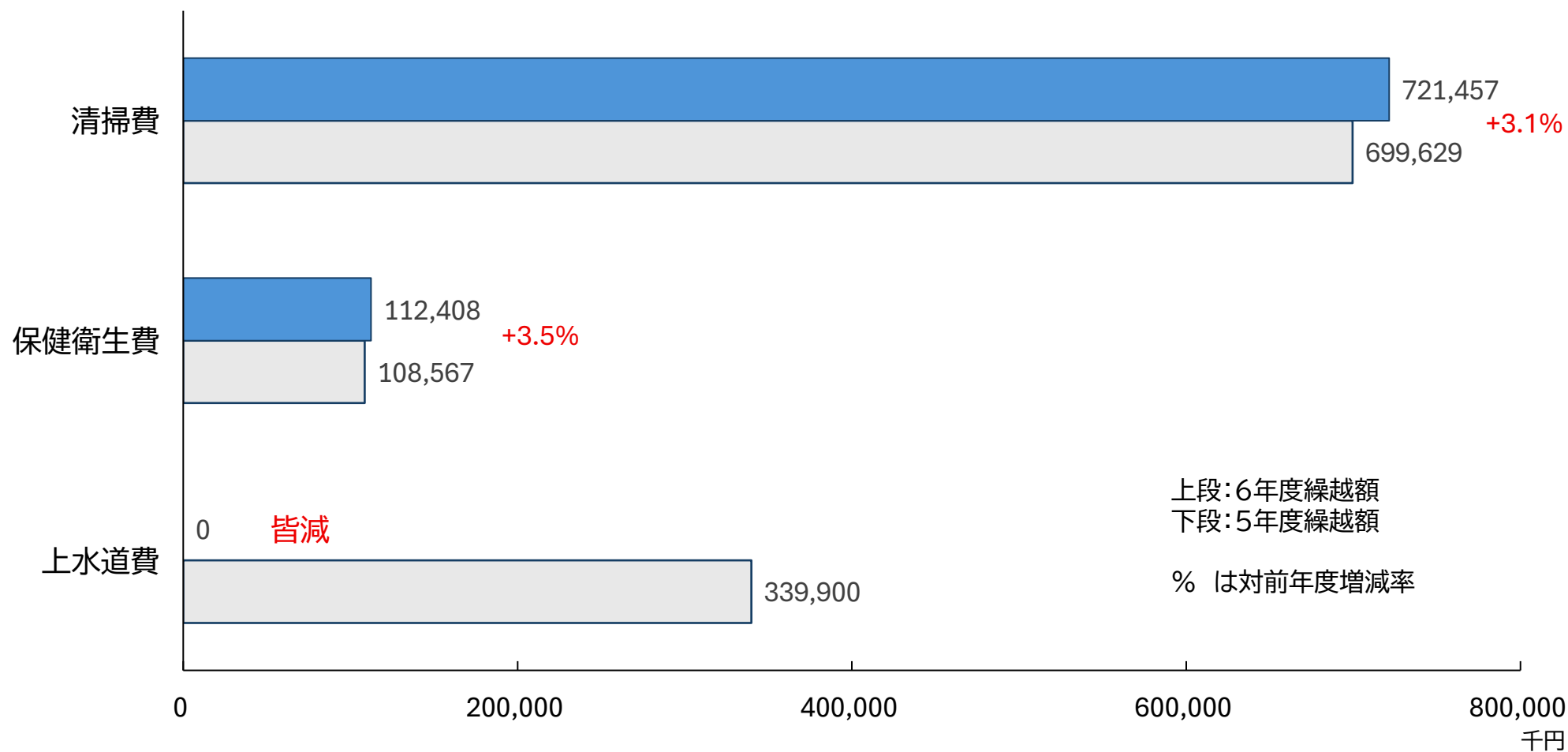
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	清掃費	ごみ焼却施設建設	1,897,485千円	工事請負費 2,016,637千円 負担金、補助及び交付金 ▲120,117千円	139.3
2	保健衛生費	新型コロナウイルス 予防接種費	▲1,072,457千円	委託料 ▲768,695千円 負担金、補助及び交付金 ▲86,105千円 報償費 ▲80,324千円	115.4
3	上水道費	水道事業会計繰出金	81,679千円	出資金 75,040千円、補助金 6,813千円(皆増、令和6年能登半島地震に係る災害応急対策等に要する経費)、負担金 ▲174千円	100



第4款 衛生費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ3億1,423万1千円(27.4%)減少し、8億3,386万5千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	清掃費	ごみ焼却施設建設	721,457千円	工事請負費 721,457千円	100
2	保健衛生費	省エネルギー家電製品等購入費補助金	72,408千円	負担金、補助及び交付金 67,660千円	64.4
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

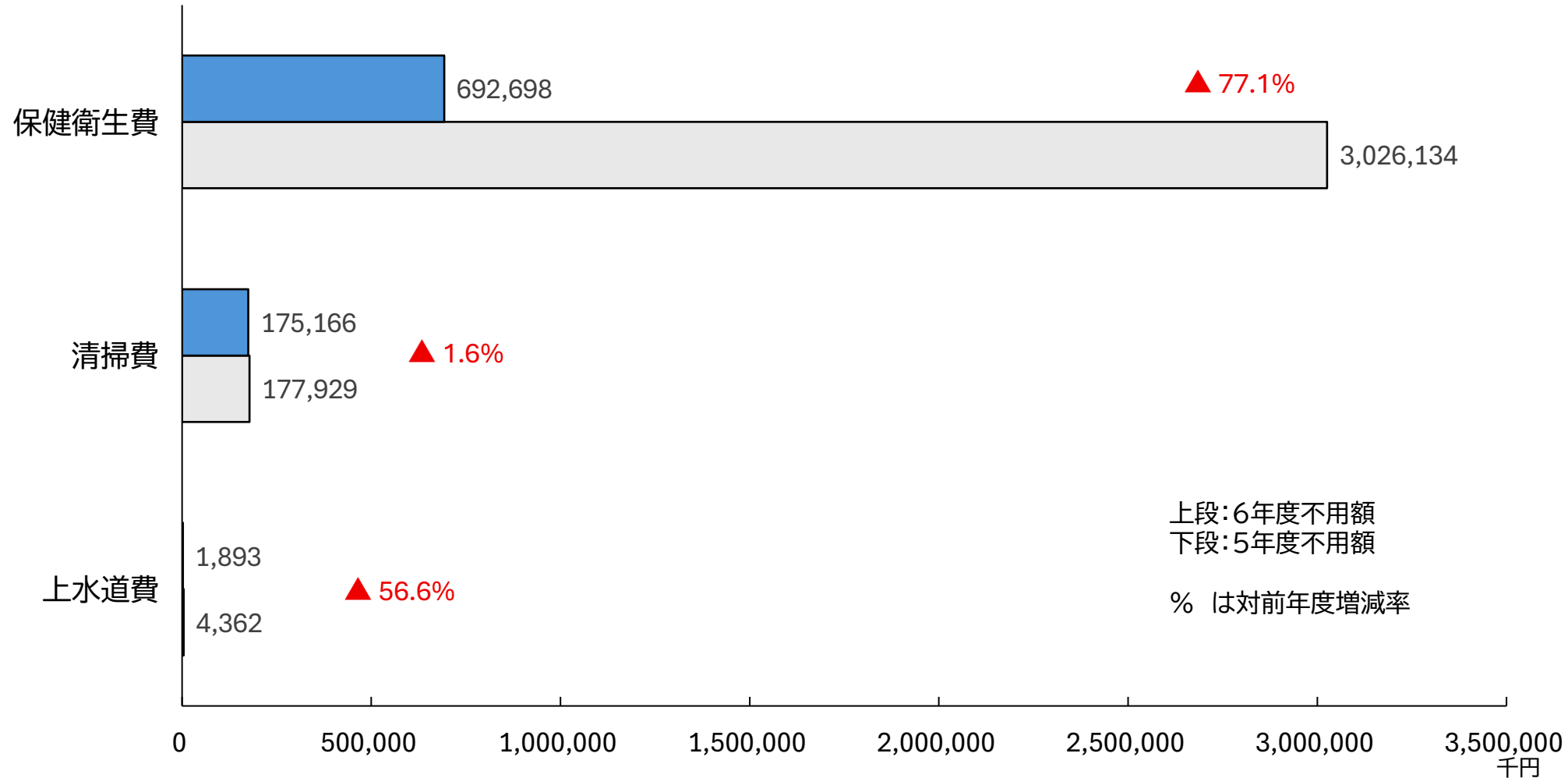
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	上水道費	水道事業会計繰出金	▲339,900千円	出資金 ▲339,900千円(皆減)	100
2	清掃費	ごみ焼却施設建設	41,232千円	工事請負費 41,232千円	188.9
3	保健衛生費	新型コロナウイルス予防接種費	▲42,223千円	委託料 ▲40,572千円(皆減)、報償費 ▲1,650千円(皆減)、公課費 ▲1千円(皆減)	▲1099.2



第4款 衛生費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ23億3,866万8千円(72.9%)減少し、8億6,975万8千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	保健衛生費	高齢者等新型コロナウイルス 予防接種費	302,165千円	予防接種委託料 297,879千円、印刷製本費 1,704千円、 支払事務等委託料 1,481千円	43.6
2	清掃費	茂里町環境セン ター維持管理費	25,495千円	電気料 20,121千円、施設修繕料 2,558千円	14.6
3	上水道費	水道事業会計 繰出金	1,893千円	出資金 1,893千円	100

不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

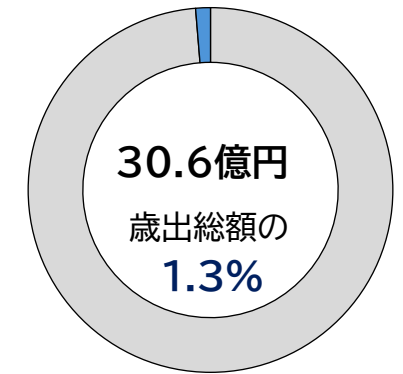
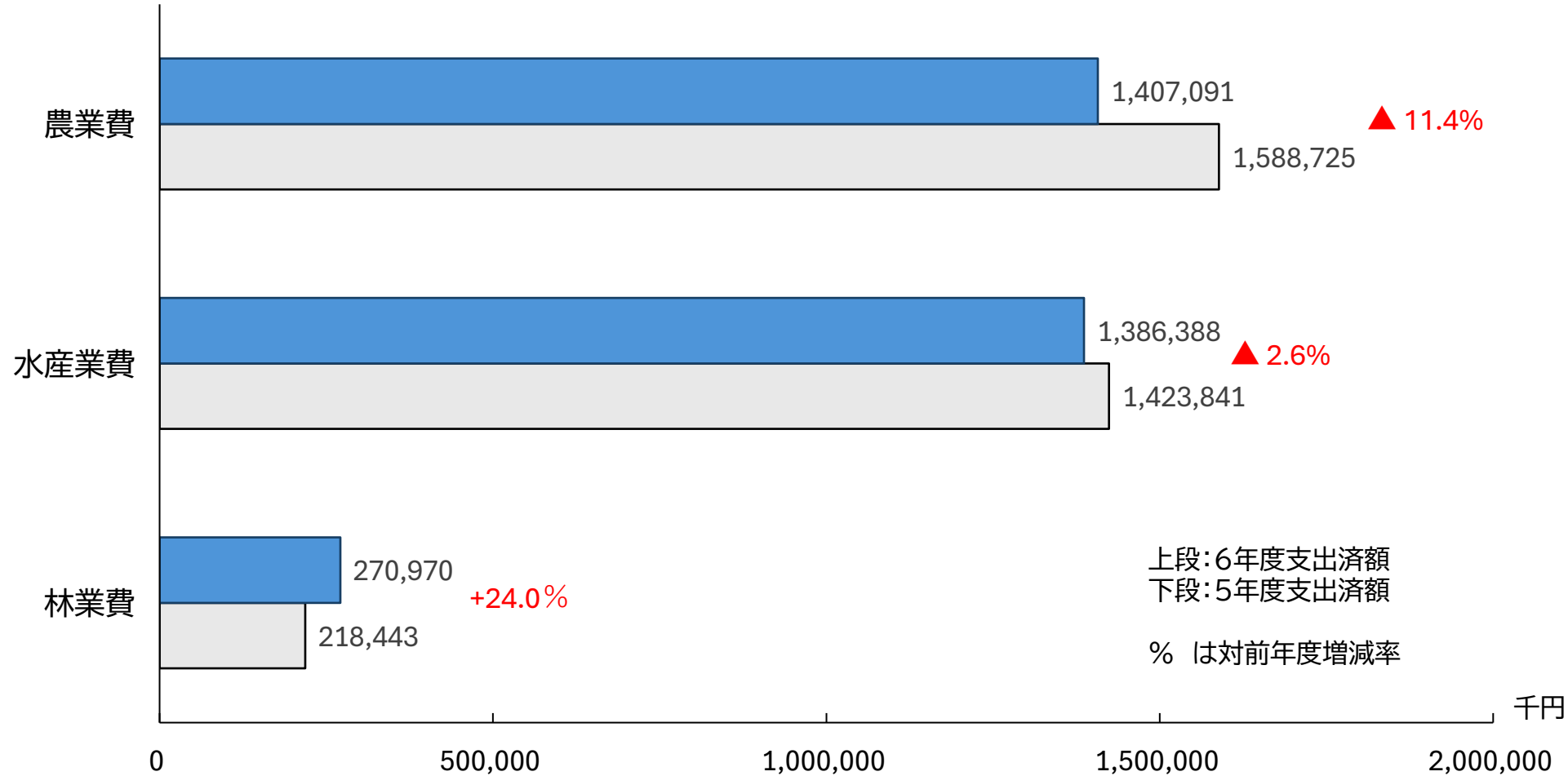
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	保健衛生費	新型コロナウイルス 感染症対策費	▲1,575,550千円	委託料 ▲1,021,435千円(皆減) 負担金、補助及び交付金 ▲467,782千円(皆減) 需用費 ▲23,756千円(皆減)	67.5
2	清掃費	茂里町環境セン ター維持管理費	25,495千円	電気料 20,121千円(皆増) 施設修繕料 2,558千円(皆増)	▲922.7
3	上水道費	水道事業会計 繰出金	▲2,469千円	出資金 ▲1,914千円 補助金 ▲555千円(皆減)	100



第6款 農林水産業費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ1億6,656万円(5.2%)減少し、30億6,444万9千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比	
1	農業費	農業振興資金預託金	684,616千円	農業振興資金預託金	684,616千円	48.7
2	水産業費	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	424,563千円	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	409,846千円ほか	30.6
3	林業費	林道	60,748千円	自然災害防止事業費の工作物 林業用施設整備事業費の工作物	30,000千円 22,971千円ほか	22.4

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

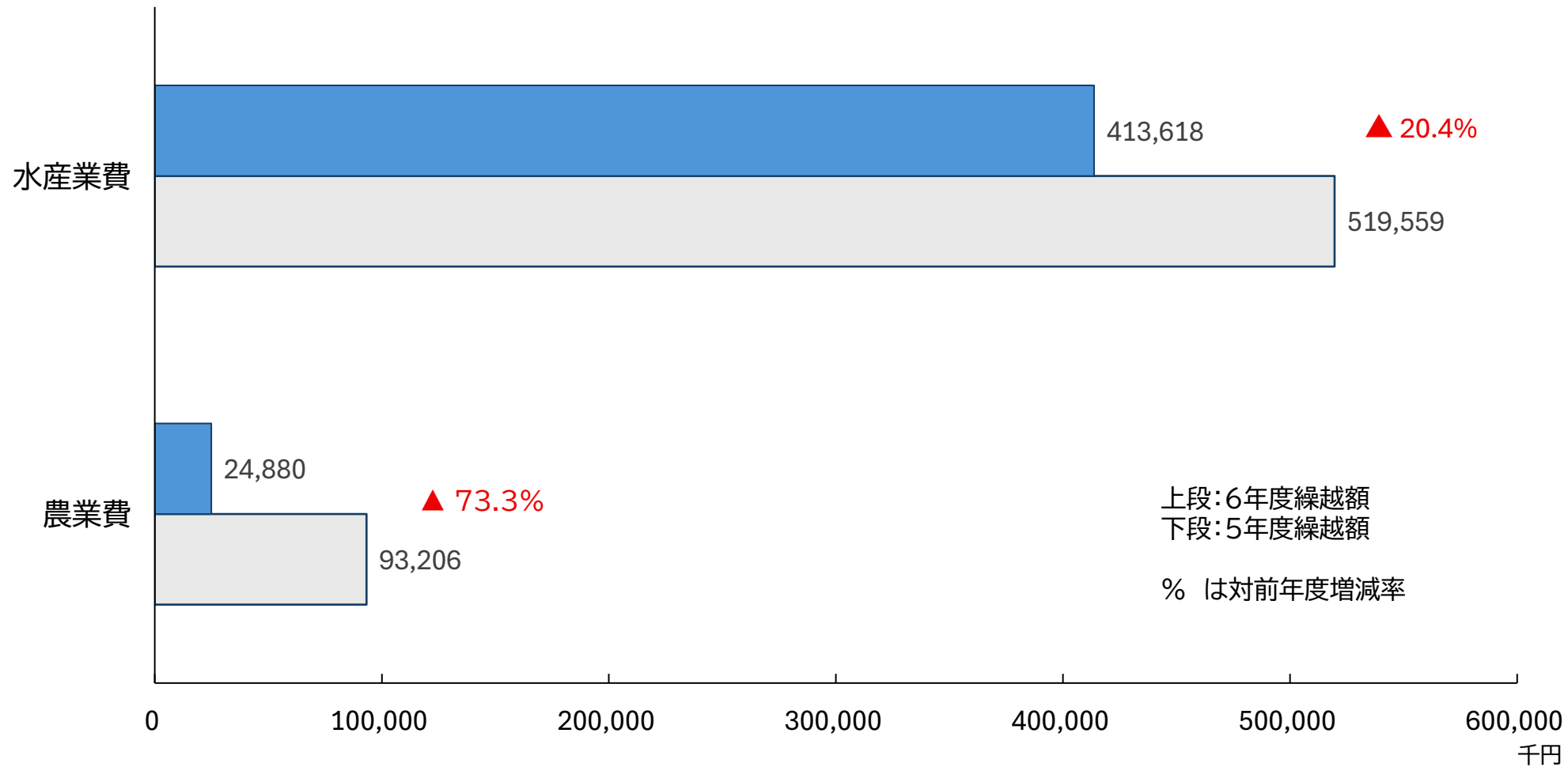
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率	
1	農業費	生活排水事業特別会計繰出金(農業集落排水)	▲268,796千円	公営企業会計へ移管による特会分繰出金の皆減	▲268,796千円	148
2	林業費	体験の森	34,768千円	体験の森公衆便所新築に係る工事等の増		66.2
3	水産業費	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	157,549千円	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金の増	146,994千円ほか	▲420.7



第6款 農林水産業費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ1億7,426万7千円(28.4%)減少し、4億3,849万8千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	水産業費	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	166,809千円	養殖魚の被害に応じた代替魚及び赤潮軽減対策として実施する足し網等の導入が年度内に完了しなかったため	40.3
2	農業費	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	13,440千円	補助金の対象期間を7年1月～12月としており、補助金交付が年度内に完了しないため、全額繰越しを行ったことによる増	54.0
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

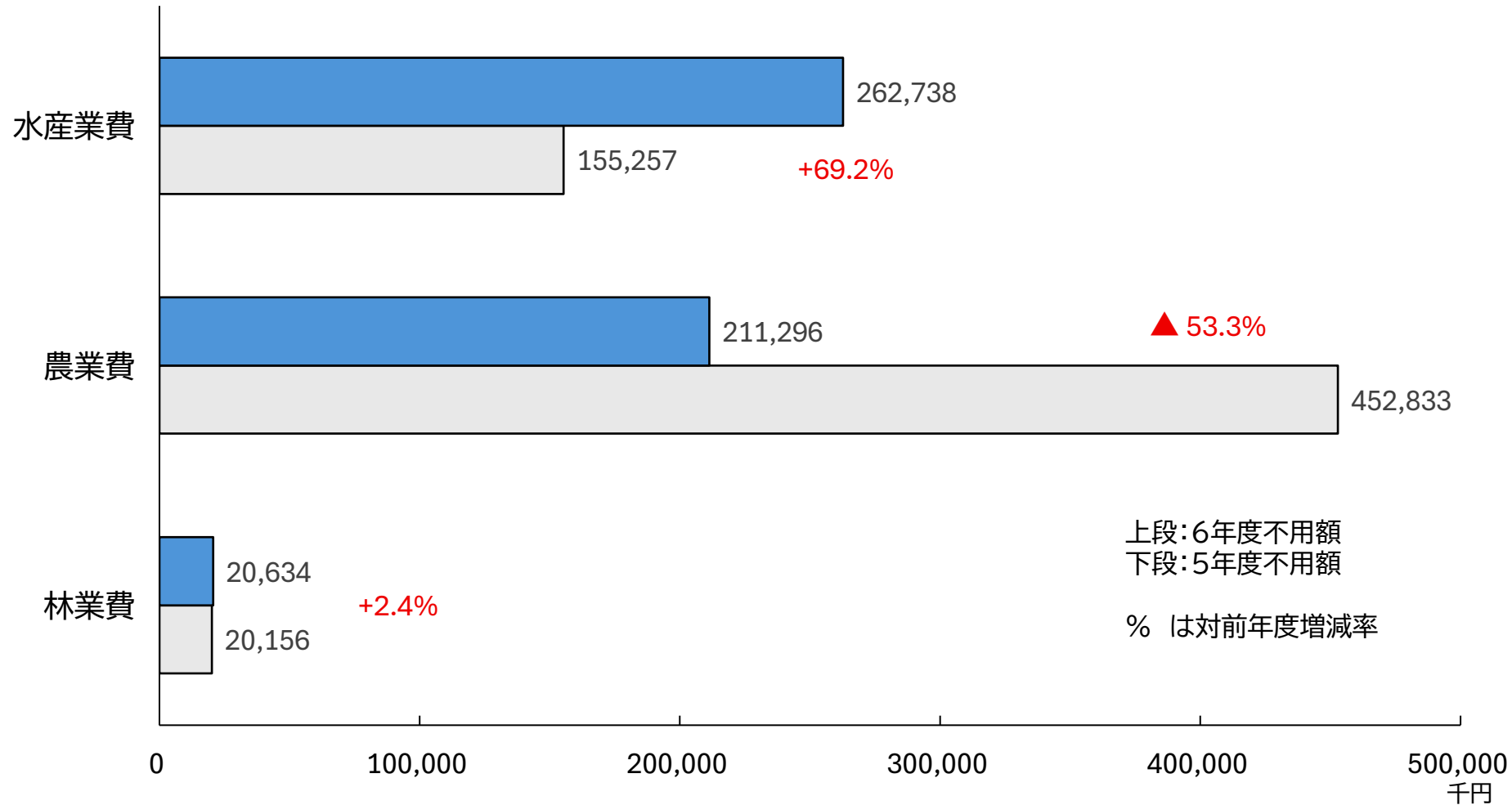
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	水産業費	養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	▲117,465千円	5年度に比べて繰越額が減少したことによる減	110.9
2	農業費	担い手農家支援施設	▲75,622千円	・担い手農家支援特別対策事業費補助金繰越額の皆減による減 11,636千円 ・農業生産総合対策事業費補助金繰越額の皆減による減 63,986千円	110.7
3					



第6款 農林水産業費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1億3,357万8千円(21.3%)減少し、4億9,466万8千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	水産業費	漁港事業費	67,921千円	県施行事業が減したことにより、負担金が予定を下回ったもの	25.9
2	農業費	農業振興資金預託金	81,294千円	農業振興資金預託金において、貸付対象となる肥育索牛の購入頭数が予定を下回ったことなどによるもの	38.5
3	林業費	体験の森	6,185千円	体験の森公衆便所新築ほか工事において施工内容を精査したことなどによるもの	30.0

不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

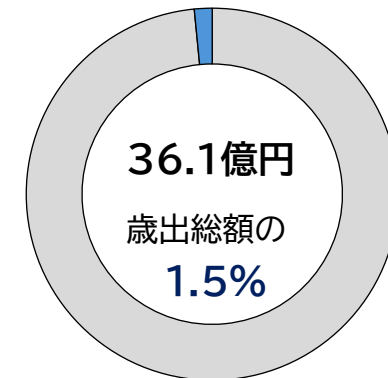
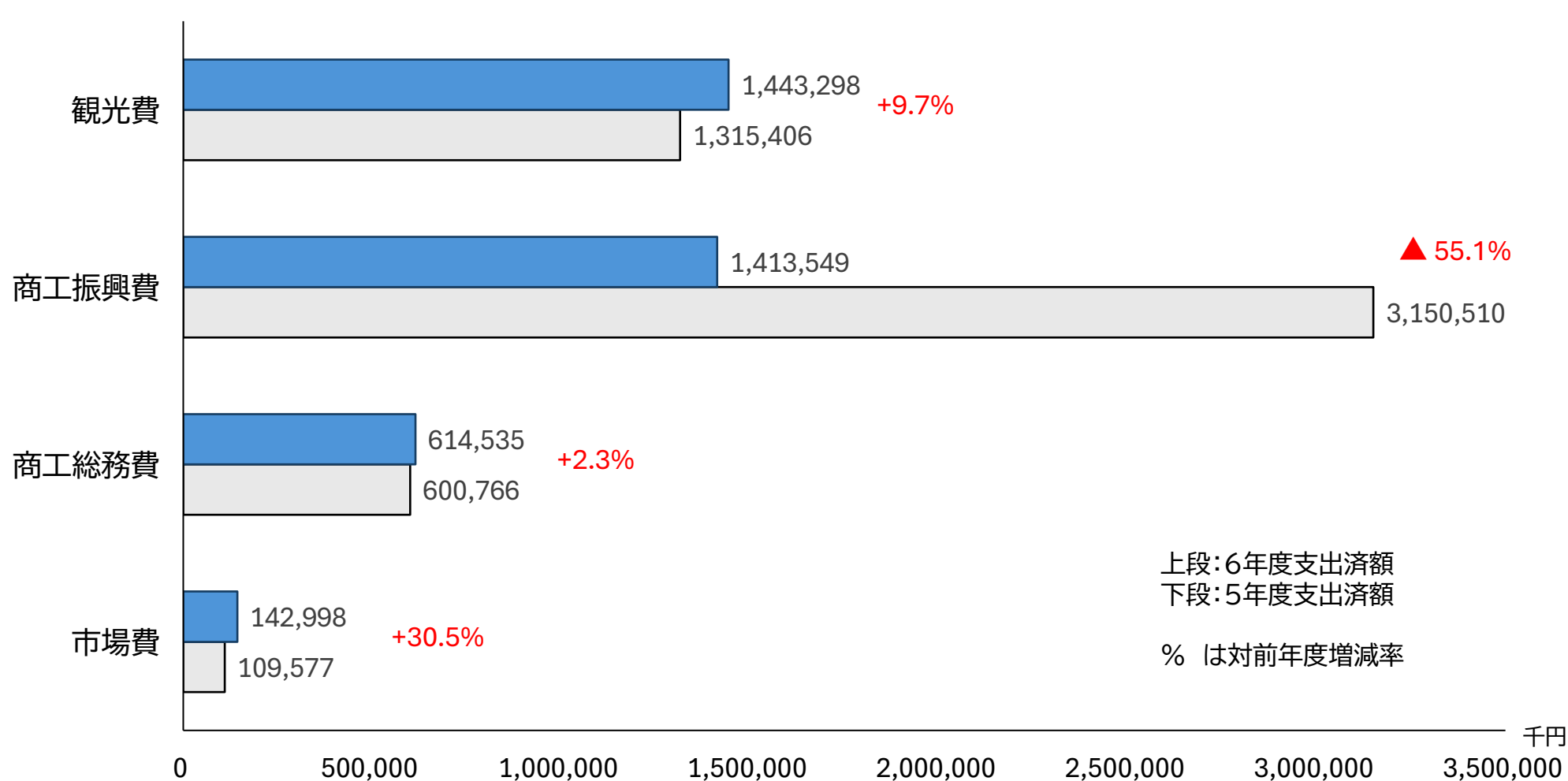
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	農業費	農業振興資金預託金	▲196,297千円	5年度に比べて不用額が減少したもの	81.3
2	水産業費	たちばな漁港護岸改良(戸石島の前地区)	60,000千円	国庫補助内示額が皆減したことにより、事業を実施できなかったことによる増	55.8
3	林業費	体験の森	6,185千円	6年度は体験の森公衆便所新築ほか工事などを行ったことにより、不用額が皆増したもの	1293.9



第7款 商工費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ15億6,187万9千円(30.2%)減少し、36億1,438万円。



支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	観光費	観光地域づくり推進費	321,193千円	プロモーション等委託料 321,193千円	22.3
2	商工振興費	商工業振興対策資金預託金	447,621千円	商工業振興対策資金預託金 447,621千円	31.7
3	商工総務費	消費生活相談費	20,139千円	一般職報酬 11,625千円ほか	3.3

支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

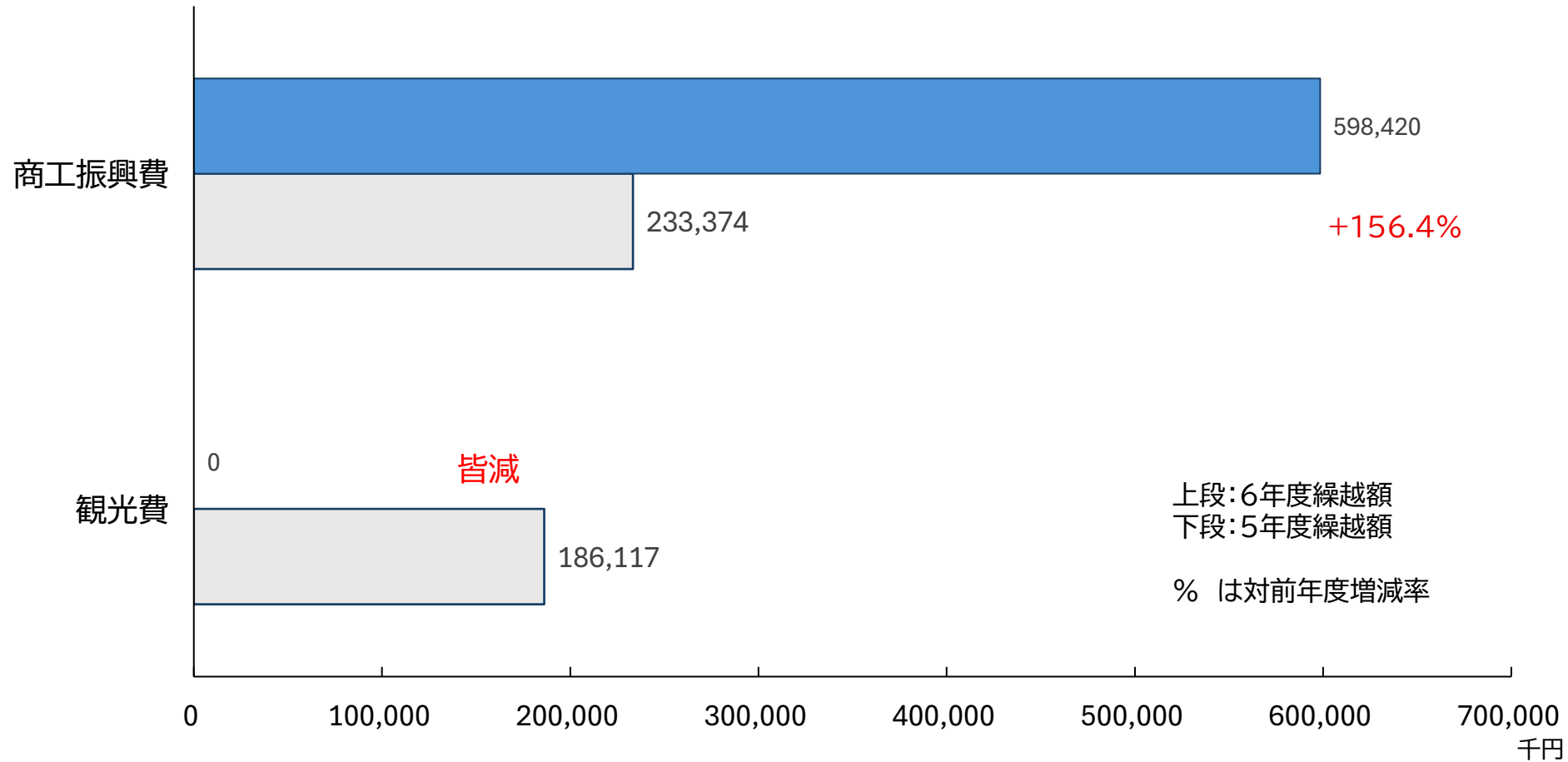
No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	商工振興費	プレミアム付電子商品券発行事業費	▲1,280,144千円	プレミアム付電子商品券発行事業委託料の皆減による減 ▲1,280,144千円	73.7
2	観光費	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金	▲79,736千円	5年度は新規オブジェの製作などに伴い20,955千円増と皇帝パレード(特別版)実施に伴い49,221千円増したが、6年度は通常版として開催したため	▲62.3
3	市場費	市設小売市場費	46,535千円	つきまち長崎横丁整備に係る市場店舗の現状復旧負担金、移転補償費及びつきまち長崎横丁整備補助金による増	139.2



第7款 商工費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ1億7,892万9千円(42.7%)増加し、5億9,842万円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	商工振興費	商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	360,000千円	7年2月議会補正予算として計上しており、年度内に事業が完了しない見込みであったため、全額繰越としたもの	60.2
2					
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

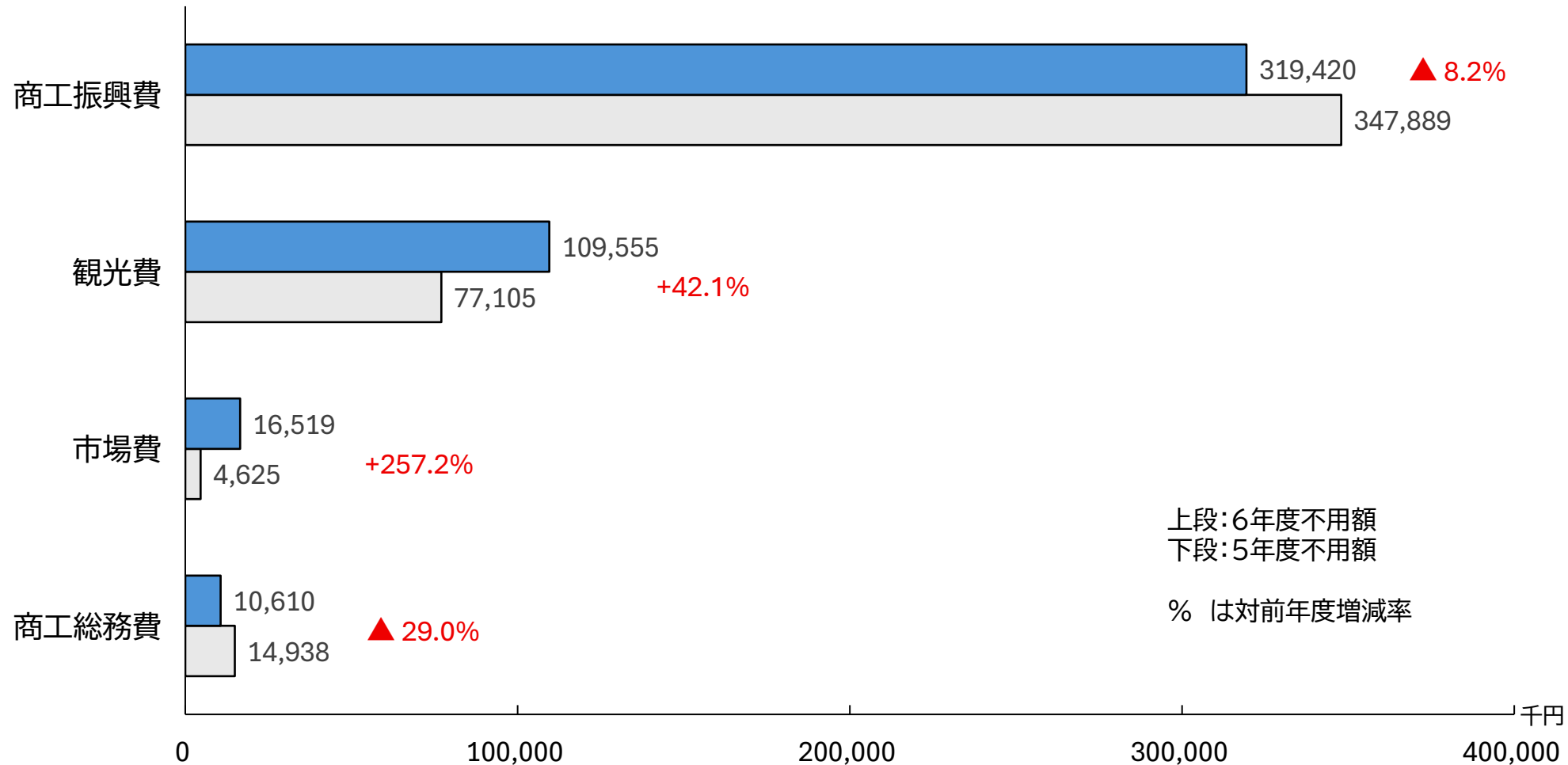
No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	商工振興費	商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	360,000千円	商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金の全額繰越による増360,000千円	98.6
2	観光費	ペーロン体験施設	▲118,577千円	ペーロン体験施設繰越額118,577千円の皆減	63.7
3					



第7款 商工費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1,154万7千円(2.6%)増加し、4億5,610万5千円。



不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	商工振興費	商工業振興対策資金預託金	152,379千円	商工業振興対策資金預託金において、新規貸付が見込みを下回ったことなどから予算編成時に見込んでいた預託額を下回ったことによるもの	47.7
2	観光費	長崎歴史文化博物館	26,469千円	県が施行予定の施設改修を一部取り止めたこと及び県が実施した制限付一般競争入札の結果、当初予定を下回る金額で契約が締結されたことにより負担金が予定を下回ったもの	24.2
3	市場費	中央卸売市場事業特別会計繰出金	14,338千円	中央卸売市場事業特別会計において、電気料や人事異動に伴う職員給与費の減及び市場使用料の増等によるもの	86.8

不用額の増減の主なもの

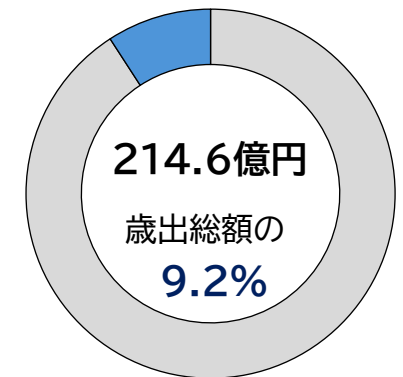
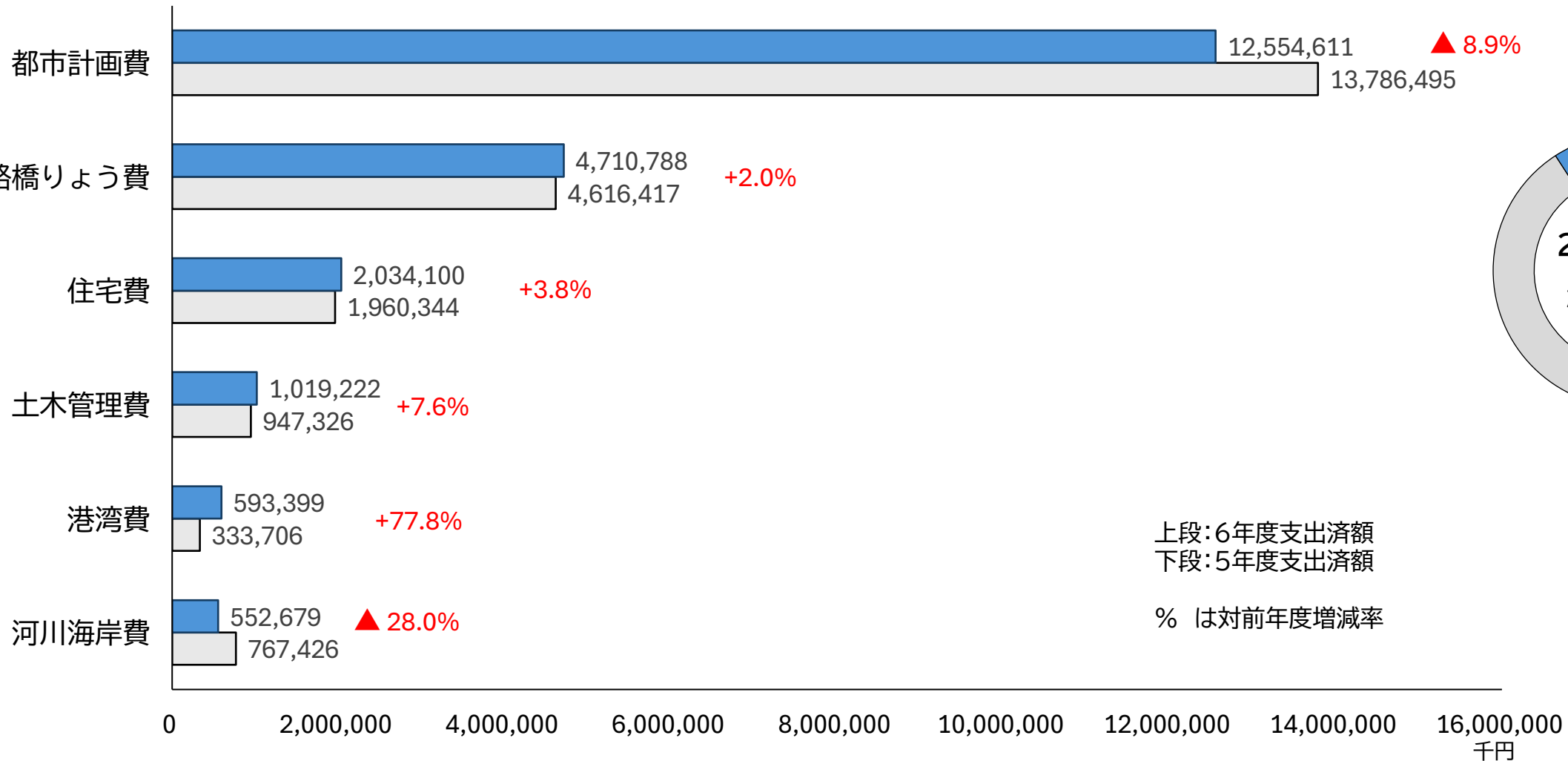
比率は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	観光費	長崎歴史文化博物館	16,916千円	長崎歴史文化博物館工事費負担金不用額の増による増減額の増 16,916千円	52.1
2	商工振興費	成長分野重点化補助金	62,449千円	成長分野重点化補助金不用額の皆増による増減額の増 62,449千円	▲219.4
3	市場費	中央卸売市場事業特別会計繰出金	10,157千円	中央卸売市場事業特別会計において、人事異動に伴う職員給与費の減や当初の予定を下回る金額で契約したことによる工事請負費の減及び市場使用料の増等によるもの	85.4

第8款 土木費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ9億4,691万6千円(4.2%)減少し、214億6,479万8千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	都市計画費	繰出金	4,117,934千円	下水道事業会計繰出金 4,117,934千円	32.8
2	道路橋りょう費	道路新設改良事業費	1,317,736千円	地方道路等整備事業費(総合事務所) 773,191千円 地方道路等整備事業費 414,216千円 くらしの道整備事業費 93,438千円	28.0
3	住宅費	市営住宅管理費	689,778千円	指定管理費 594,572千円 維持補修費 55,766千円 管理事務費 29,812千円	33.9

支出済額の増減の主なもの

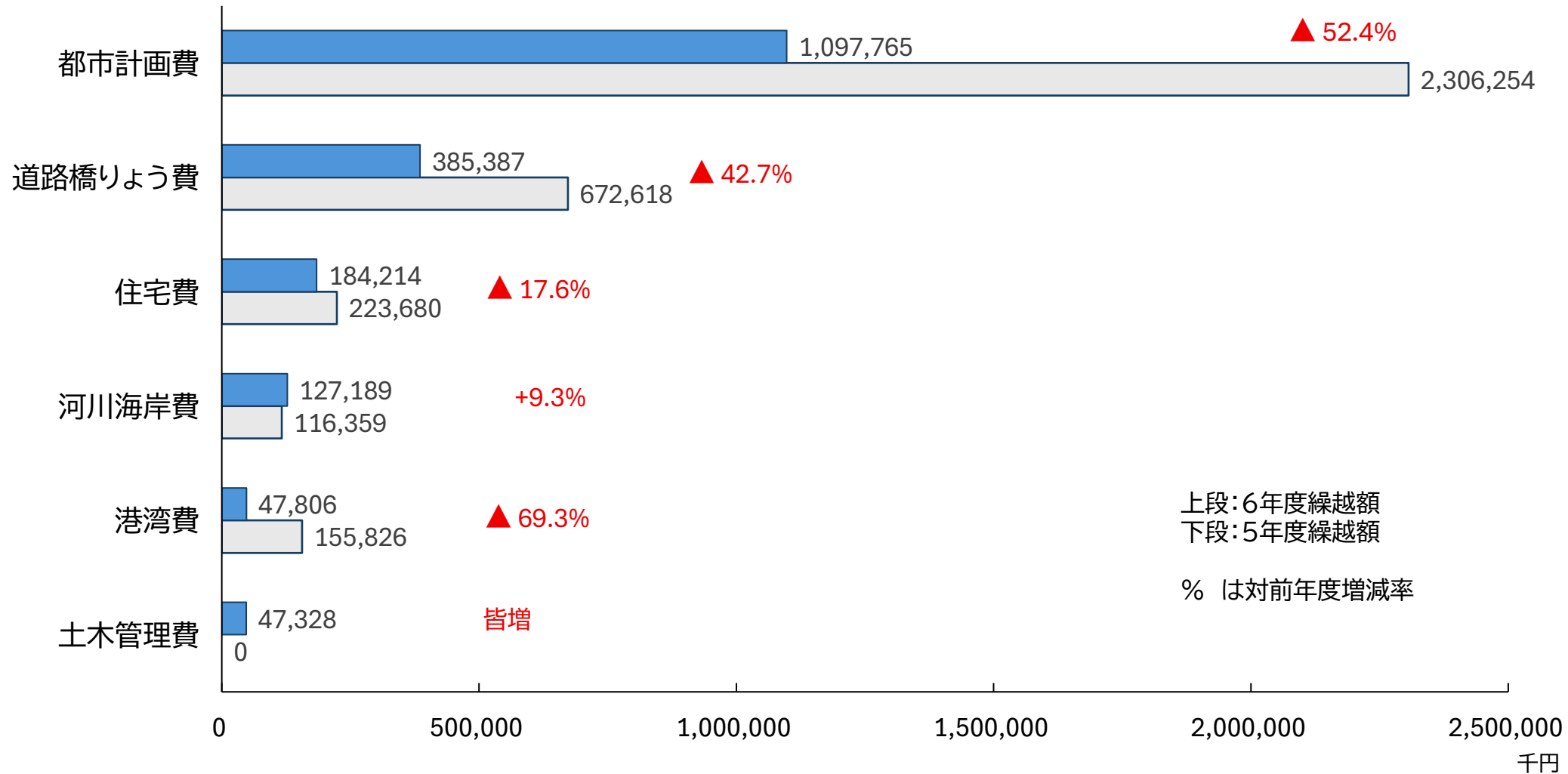
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	都市計画費	優良建築物等整備事業費	▲1,246,690千円	幸町地区 ▲1,246,690千円	101.2
2	港湾費	港湾費負担金	256,534千円	県施行事業費負担金 256,534千円	98.8
3	河川海岸費	河川等整備事業費(社会資本整備総合交付金)	▲81,421千円	大井手川 ▲68,694千円、江川川 ▲12,727千円	37.9

第8款 土木費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ15億8,504万8千円(45.6%)減少し、18億8,968万9千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	都市計画費	土地区画整理 事業費	455,734千円	工事請負費 433,708千円 委託料 18,247千円 役務費 3,779千円	41.5
2	道路橋りょう費	道路新設改良事業 費(社会資本整備 総合交付金)	98,280千円	清水町白鳥町1号線 45,045千円 川上町出雲線 37,568千円 中川鳴滝3号線 15,668千円	25.5
3	住宅費	既設公営住宅改善 事業費	150,645千円	工事請負費 140,145千円 補償、補填及び賠償金 10,500千円	81.8

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

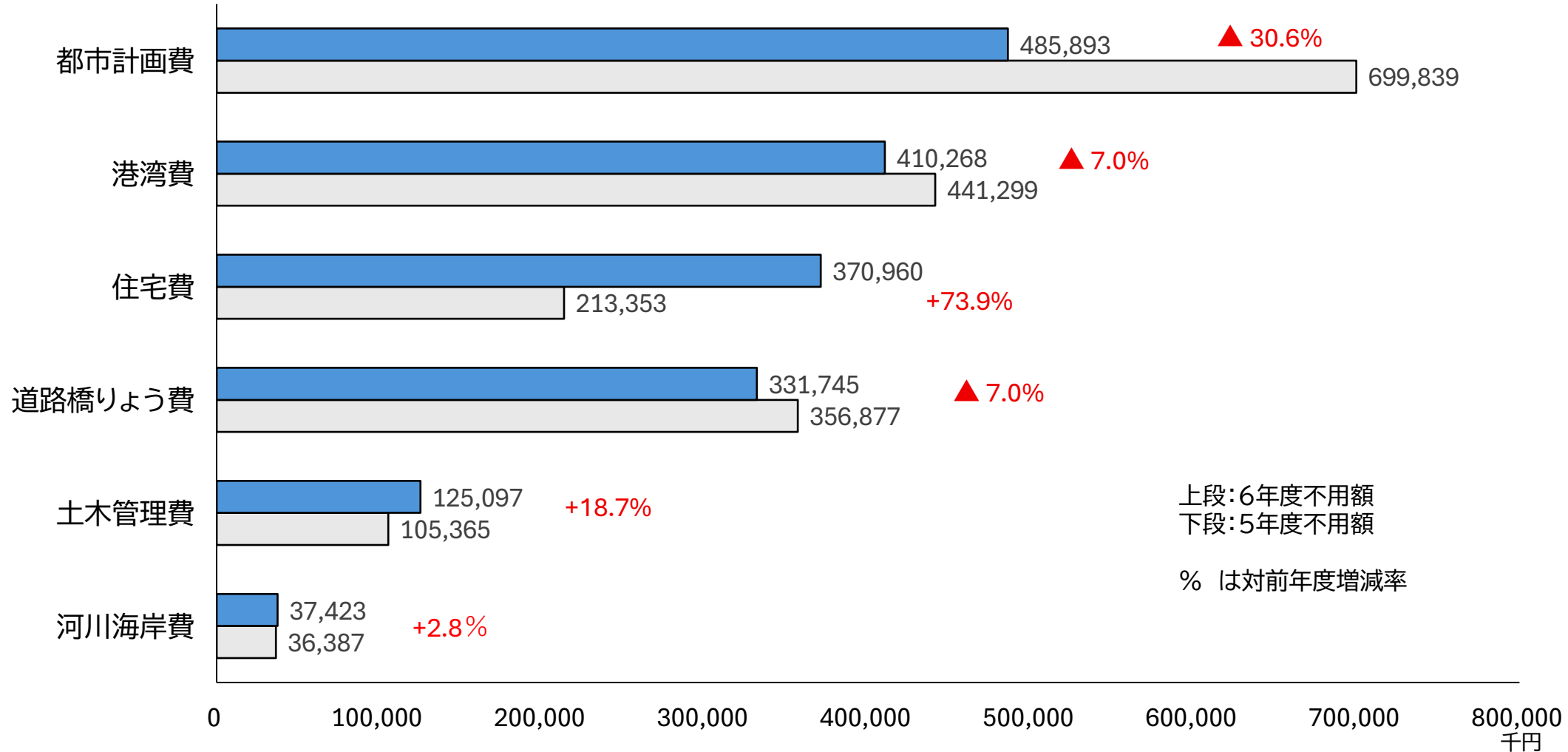
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	都市計画費	優良建築物等整備 事業費	▲849,954千円	皆減 幸町地区(6年8月に工事完了、10月開業)	70.3
2	道路橋りょう費	道路新設改良 事業費	▲166,535千円	地方道路等整備事業費 ▲120,437千円 くらしの道整備事業費 ▲46,027千円 地方道路等整備事業費(総合事務所) ▲71千円	58.0
3	港湾費	港湾費負担金	▲108,021千円	県施行事業負担金 ▲108,021千円	100



第8款 土木費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ9,173万3千円(5.0%)減少し、17億6,138万6千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	都市計画費	都市計画費負担金	94,443千円	JR長崎本線連続立体交差事業費 67,500千円 社会資本整備総合交付金事業費 26,121千円 旧地方特定道路整備事業費 822千円	19.4
2	港湾費	港湾費負担金	404,880千円	県施行事業費負担金 404,880千円	98.7
3	住宅費	既設公営住宅改善事業費	246,127千円	工事請負費 229,236千円 補償、補填及び賠償金 14,569千円 需用費 1,717千円	66.3

不用額の増減の主なもの

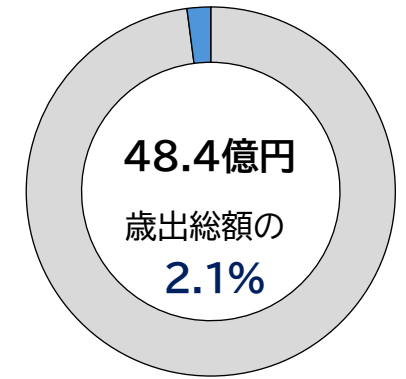
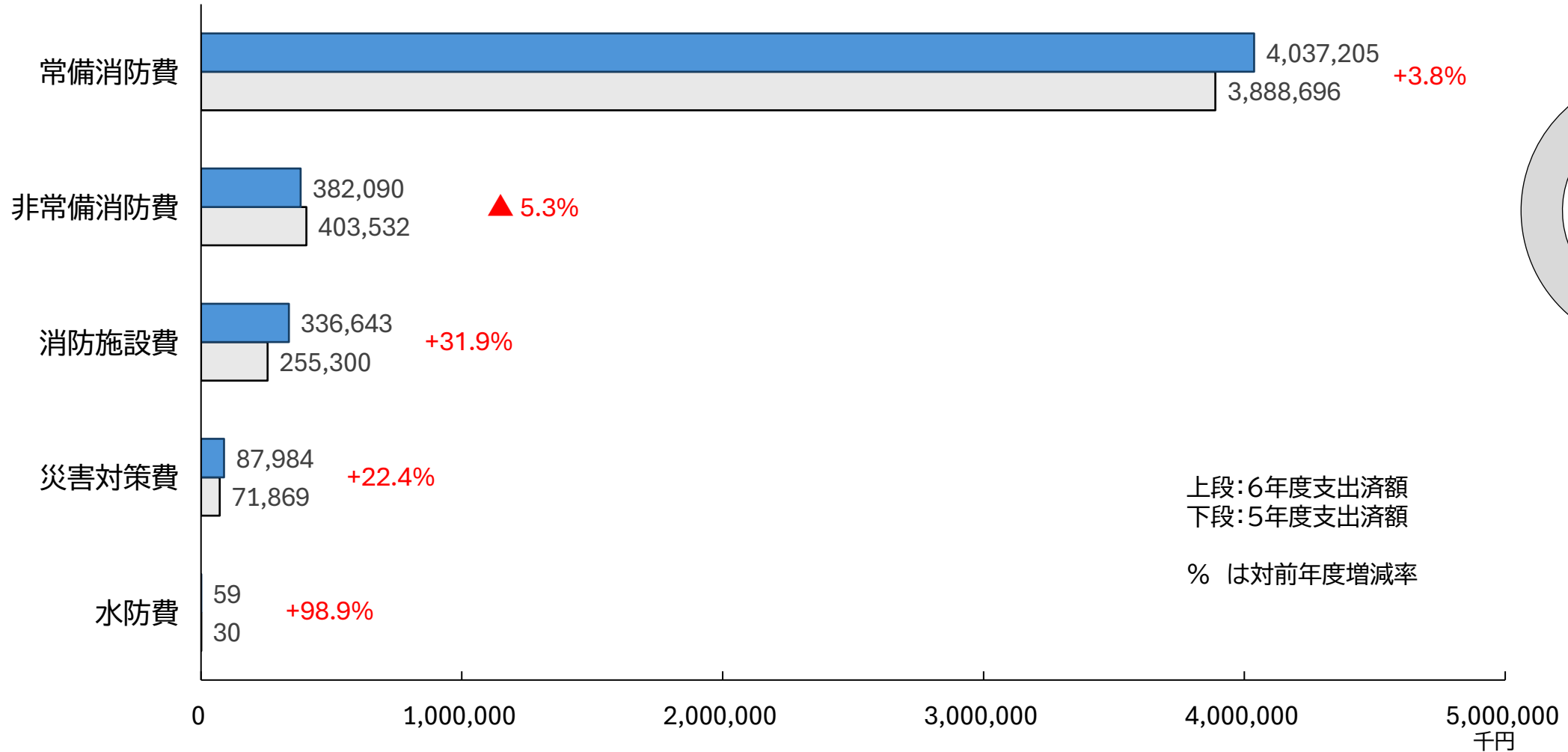
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	都市計画費	都市交通対策費	▲121,469千円	公共交通利用促進事業費 ▲109,195千円(皆減) 公共交通空白地域対策費 ▲10,033千円	56.8
2	住宅費	既設公営住宅改善事業費	80,326千円	工事請負費 79,320千円	51.0
3	港湾費	港湾費負担金	▲31,466千円	県施行事業費負担金 ▲31,466千円	101.4

第9款 消防費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ2億2,455万5千円(4.9%)増加し、48億4,398万1千円。



上段: 6年度支出済額
下段: 5年度支出済額

% は対前年度増減率

支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	常備消防費	通信指令費	130,219千円	委託料 86,221千円、役務費 25,835千円、 使用料及び賃借料 14,057千円 ※常備消防費4,037,205千円のうち、職員給与費が3,709,609千円	3.2
2	非常備消防費	団員報酬	158,563千円	消防団員年間報酬 157,375千円、費用弁償 812千円、 内国旅費 376千円	41.5
3	消防施設費	消防ポンプ自動車 整備ほか	118,509千円	備品購入費 111,521千円、需用費 4,076千円、委託料 2,754千円	35.2

支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

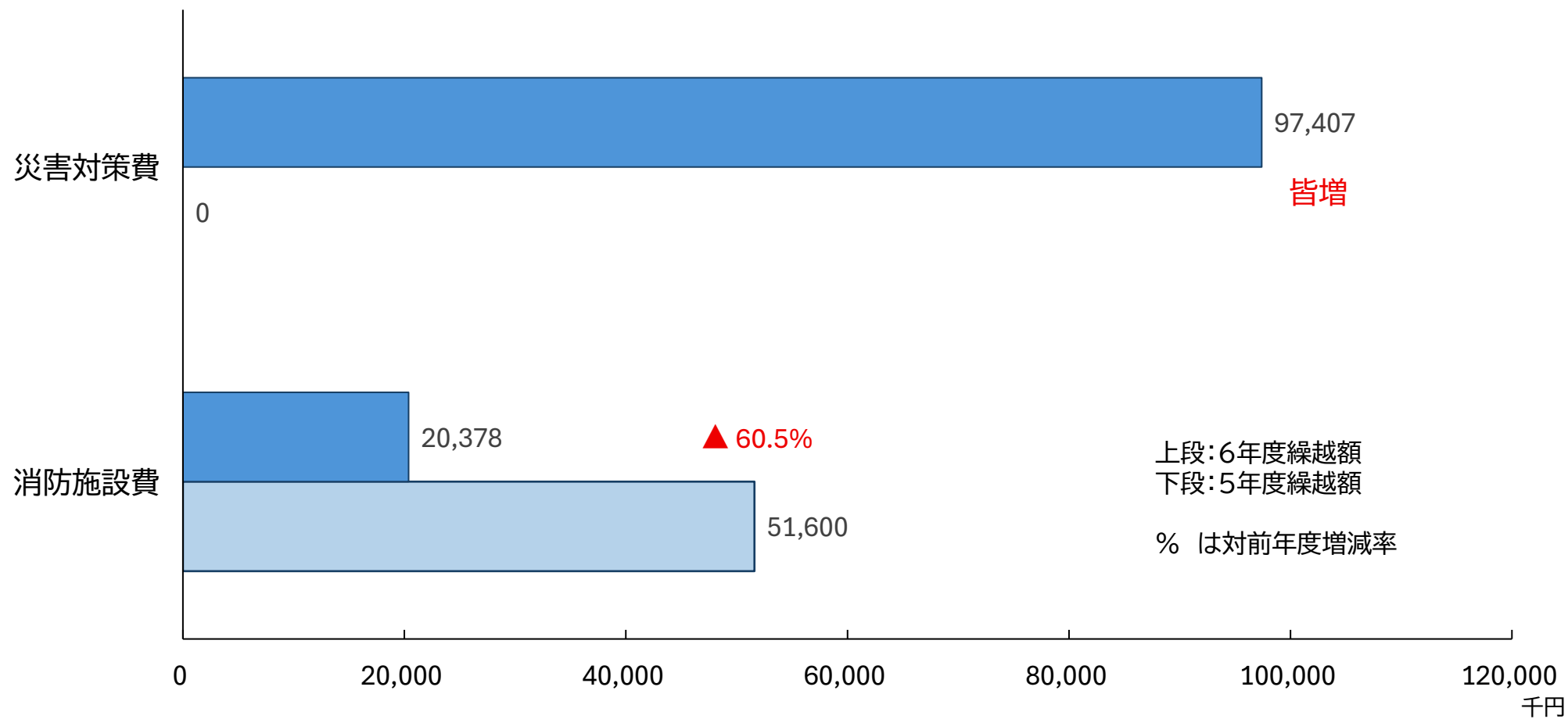
No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	常備消防費	通信指令費	5,591千円	負担金、補助及び交付金 2,507千円(皆増) 委託料 1,574千円 使用料及び賃借料 1,542千円	3.8
2	消防施設費	消防団格納庫建設	77,419千円	5年度格納庫建設予算を全額6年度へ繰り越し、6年度に格納庫建設した ことにより皆増となったもの	95.2
3	非常備消防費	消防団運営費補助 金	▲28,901千円	6年度予算要求時に5年度予算の事業3名称「消防団運営費補助金」の科 目を削除し、事業3名称「団員確保対策費」に組み込んだことにより、「消 防団運営費補助金」が皆減となったもの	134.8



第9款 消防費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ6,618万5千円(128.3%)増加し、1億1,778万5千円。





翌年度繰越額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	災害対策費	災害対策活動費	97,407千円	備品購入費 47,190千円 需用費 37,727千円 委託料 12,490千円	100
2	消防施設費	消防ポンプ自動車 整備ほか	20,378千円	備品購入費 20,020千円	100
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

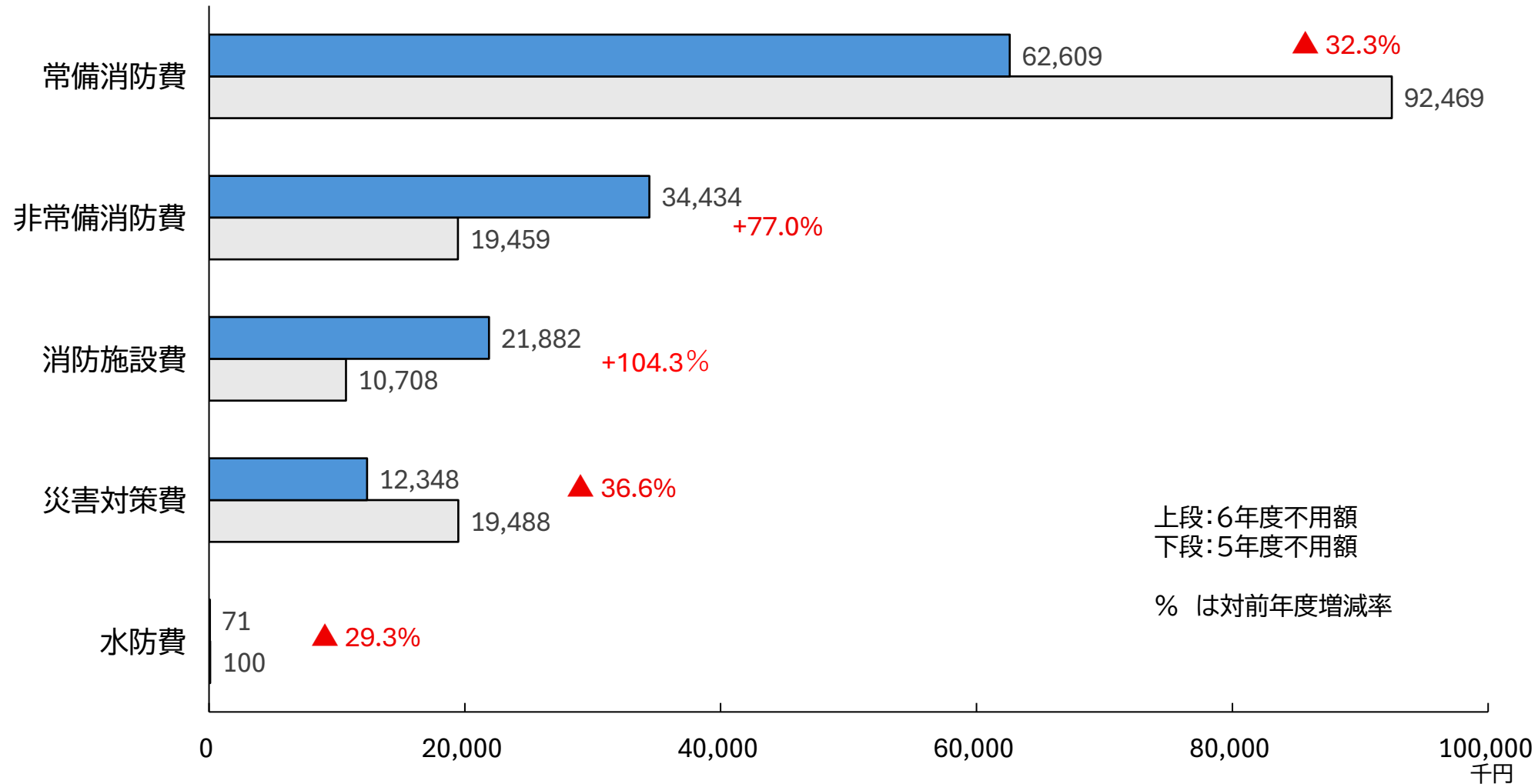
No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	災害対策費	災害対策活動費	97,407千円	備品購入費 47,190千円(皆増) 需用費 37,727千円(皆増) 委託料 12,490千円(皆増)	100
2	消防施設費	消防団格納庫建設	▲45,000千円	消防団格納庫建設 ▲45,000千円(皆減)	144.1
3					



第9款 消防費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1,088万1千円(7.7%)減少し、1億3,134万4千円。



不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	常備消防費	職員研修費	7,725千円	負担金、補助及び交付金 3,224千円 需用費 1,779千円 旅費 1,310千円	12.3
2	非常備消防費	団員報酬	29,683千円	報酬 29,345千円 旅費 338千円	86.2
3	消防施設費	消防団格納庫建設	18,581千円	工事請負費 18,360千円	84.9

不用額の増減の主なもの

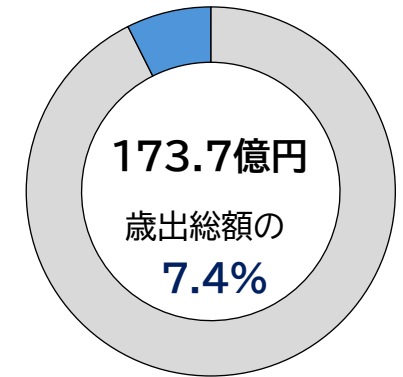
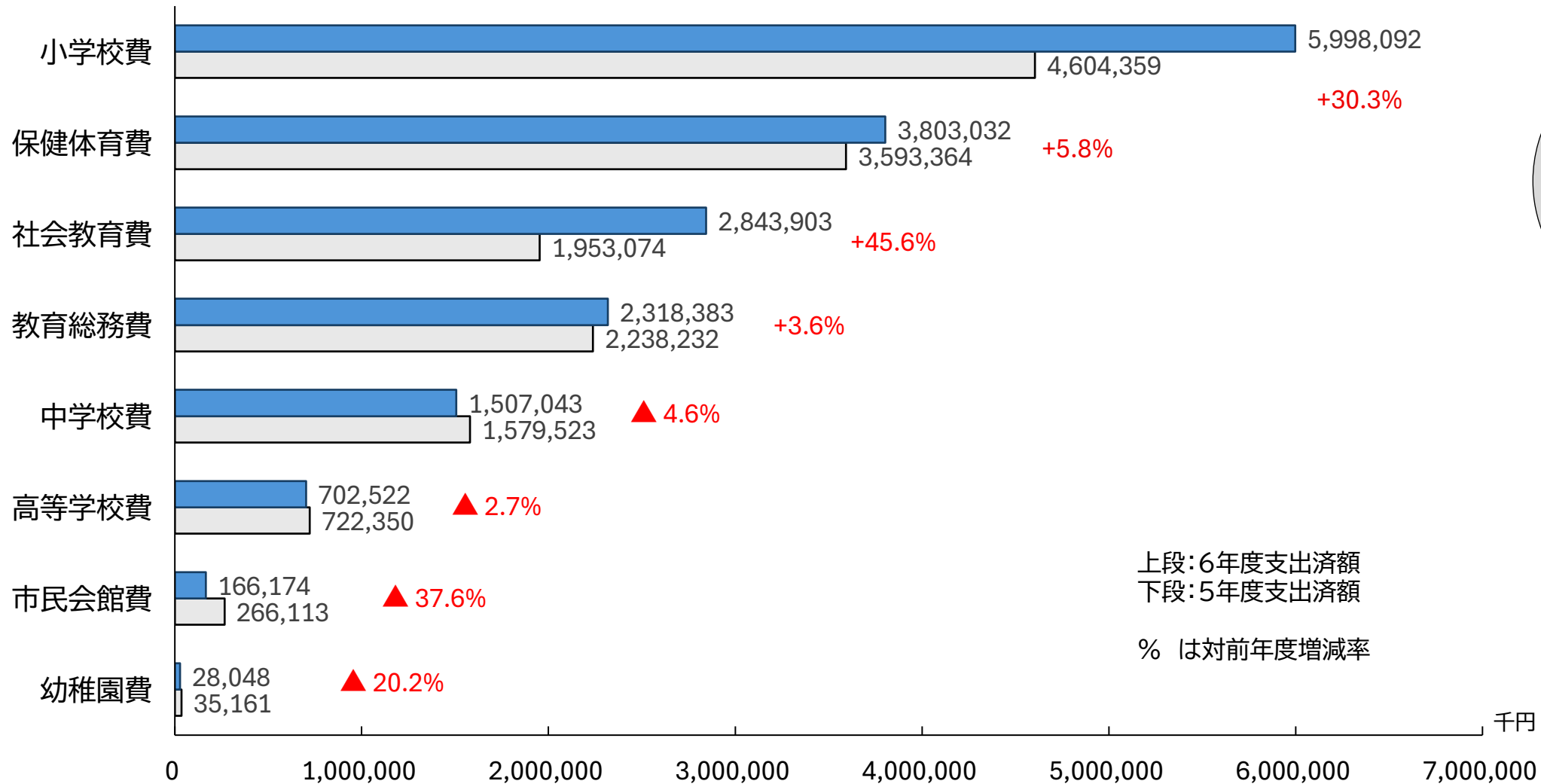
比率は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	常備消防費	災害防御費	3,800千円	需用費 2,504千円 役務費 625千円 旅費 440千円	▲12.7
2	非常備消防費	団員報酬	16,615千円	報酬 16,792千円 旅費 ▲176千円	111.0
3	消防施設費	消防団格納庫建設	18,581千円	工事請負費 18,360千円(皆増)	166.3

第10款 教育費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ23億7,502万1千円(15.8%)増加し、173億6,719万7千円。



支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	小学校費	西浦上小校舎等改築	1,957,020千円		32.6
2	保健体育費	給食食材等調達費	1,544,789千円	保護者等から徴収する学校給食費の中で、食材料の選定及び調達を行うもの	40.6
3	社会教育費	国指定重要文化財旧長崎英国領事館	869,424千円	国指定重要文化財旧長崎英国領事館の保存修理工事(耐震補強を含む)及び活用・防災工事	30.6

支出済額の増減の主なもの

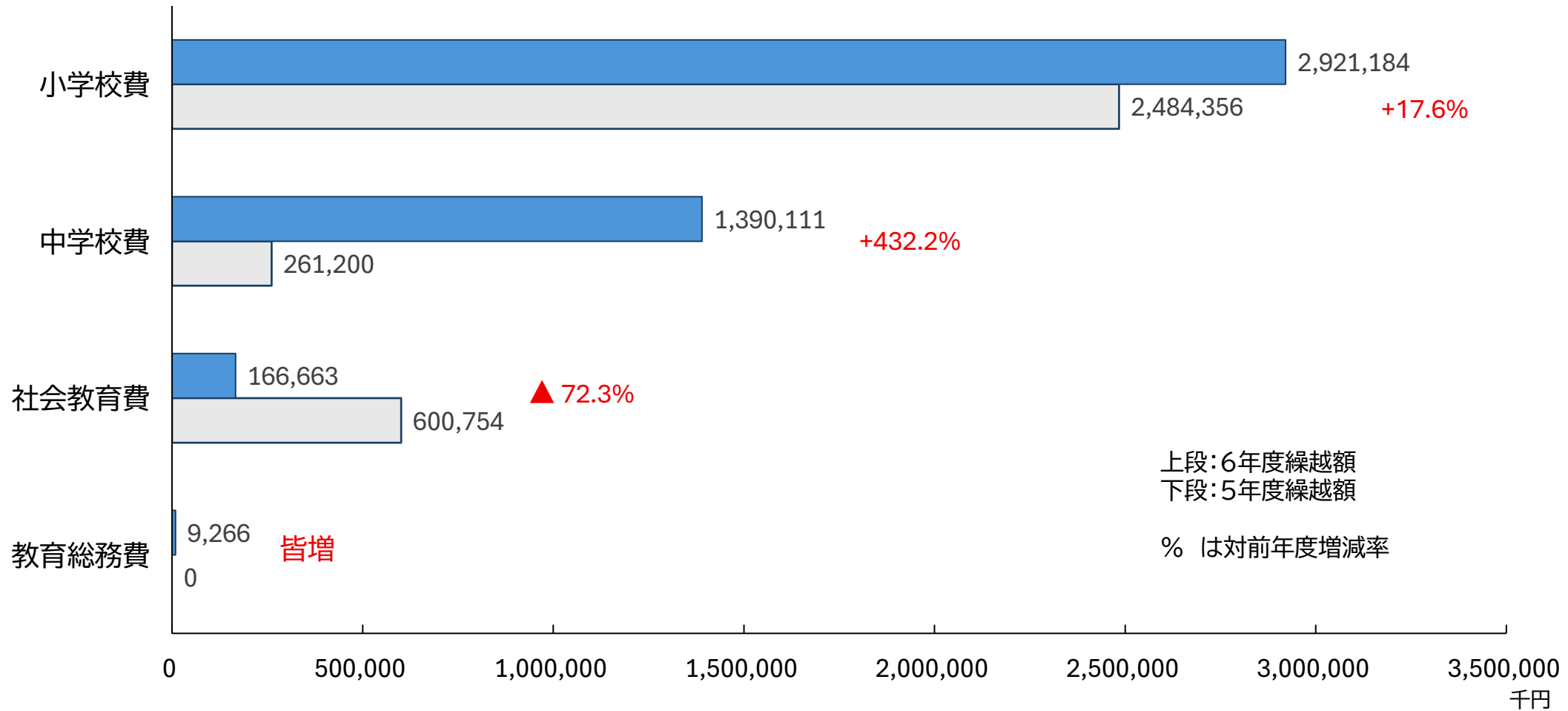
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	小学校費	西町小校舎等改築	▲1,065,362千円	次点は小島小校舎等改築(925,260千円)、西浦上小校舎等改築(906,568千円)※西町小は繰越による支出額の減	▲76.4
2	社会教育費	国指定重要文化財旧長崎英国領事館	656,288千円	保存修理工事において、5年度に対して6年度の出来高が大幅に伸びたこと及び活用・防災工事において、5年度は基本設計のみに対して、6年度は実施設計・工事を行ったため	73.7
3	保健体育費	給食食材等調達費	100,969千円	食材費の高騰に伴い、委託料が増となったもの	48.2

第10款 教育費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ11億4,091万5千円(34.1%)増加し、44億8,722万5千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	小学校費	西町小校舎等改築	1,660,464千円	中間前払金を支出予定であったが、工期延長に伴い、支払い時期が7年度に延期されたもの	56.8
2	中学校費	琴海中校舎等改築	1,024,534千円	国の追加内示に併せて実施する工事が年度内に完了しなかったため(6年度2月に補正)	73.7
3	社会教育費	国指定重要文化財旧オルト住宅	166,589千円	想定よりも劣化の状況が激しいことが判明し、保存修理期間を延長・継続費の支払い時期を見直したことによる	100.0

翌年度繰越額の増減の主なもの

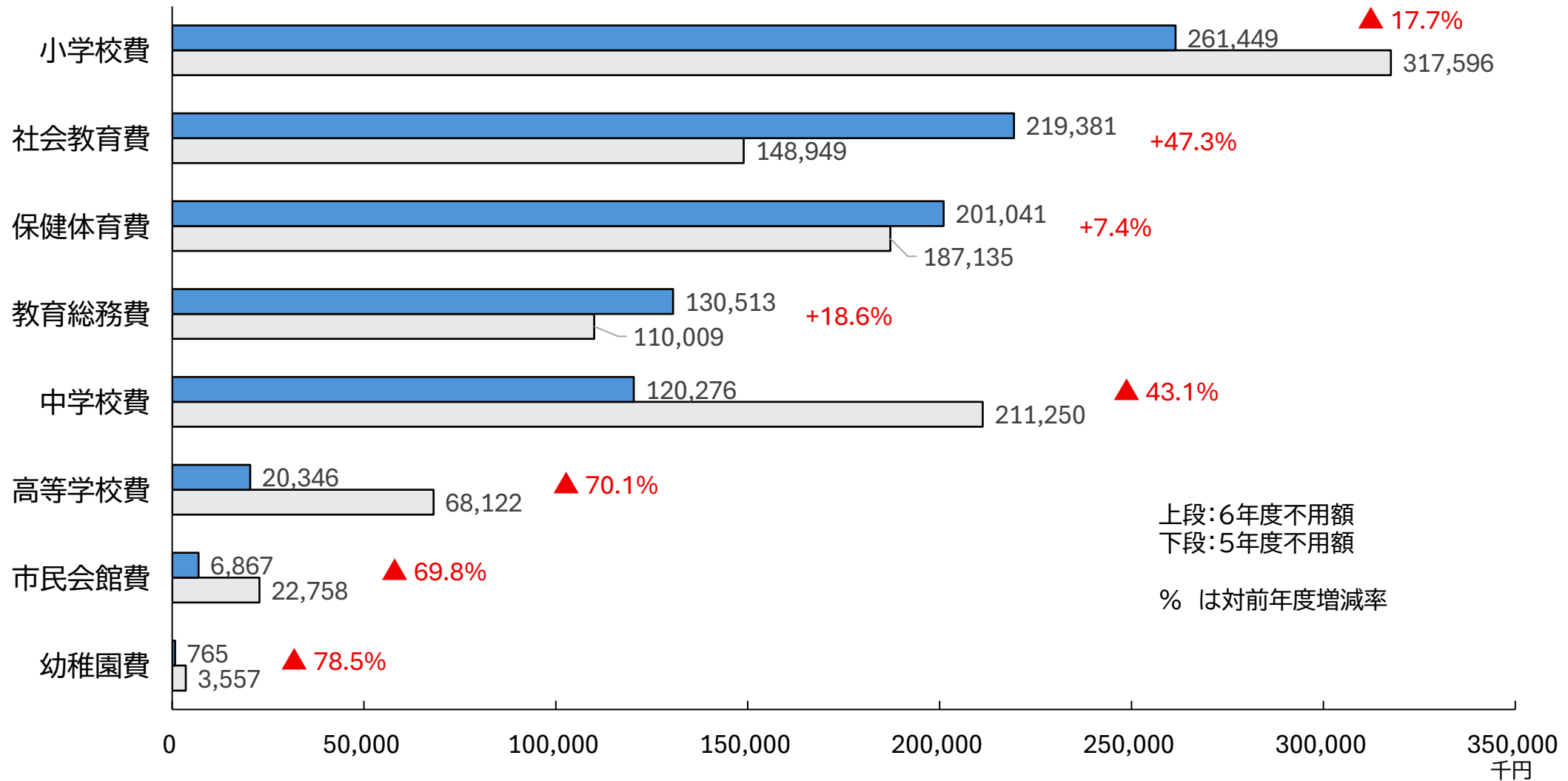
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	中学校費	琴海中校舎等改築	906,934千円	国の追加内示に伴う工事が年度内に完了しないこと及び継続費の繰越	80.3
2	小学校費	西町小校舎等改築	1,048,577千円	国の追加内示に伴う工事が年度内に完了しないこと及び継続費の繰越	240.0
3	社会教育費	伝統的建造物群保存地区	▲341,822千円	5年度から繰り越した工事が完了したため	78.7

第10款 教育費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ1億873万6千円(10.2%)減少し、9億6,063万9千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	小学校費	大規模改造	61,729千円	外壁改修工事の施工内容を精査した結果、当初予定した価格を下回る金額で契約できたことによる	23.6
2	社会教育費	国指定重要文化財 旧長崎英国領事館	110,276千円	予算編成時と工事の実施時の工事経費率等が見込みと異なったことなどによるもの	50.3
3	保健体育費	給食調理等運営費	39,572千円	契約更新に伴い、入札を行った結果、入札差金が生じたもの	19.7

不用額の増減の主なもの

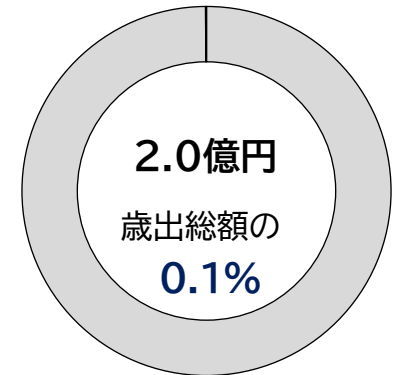
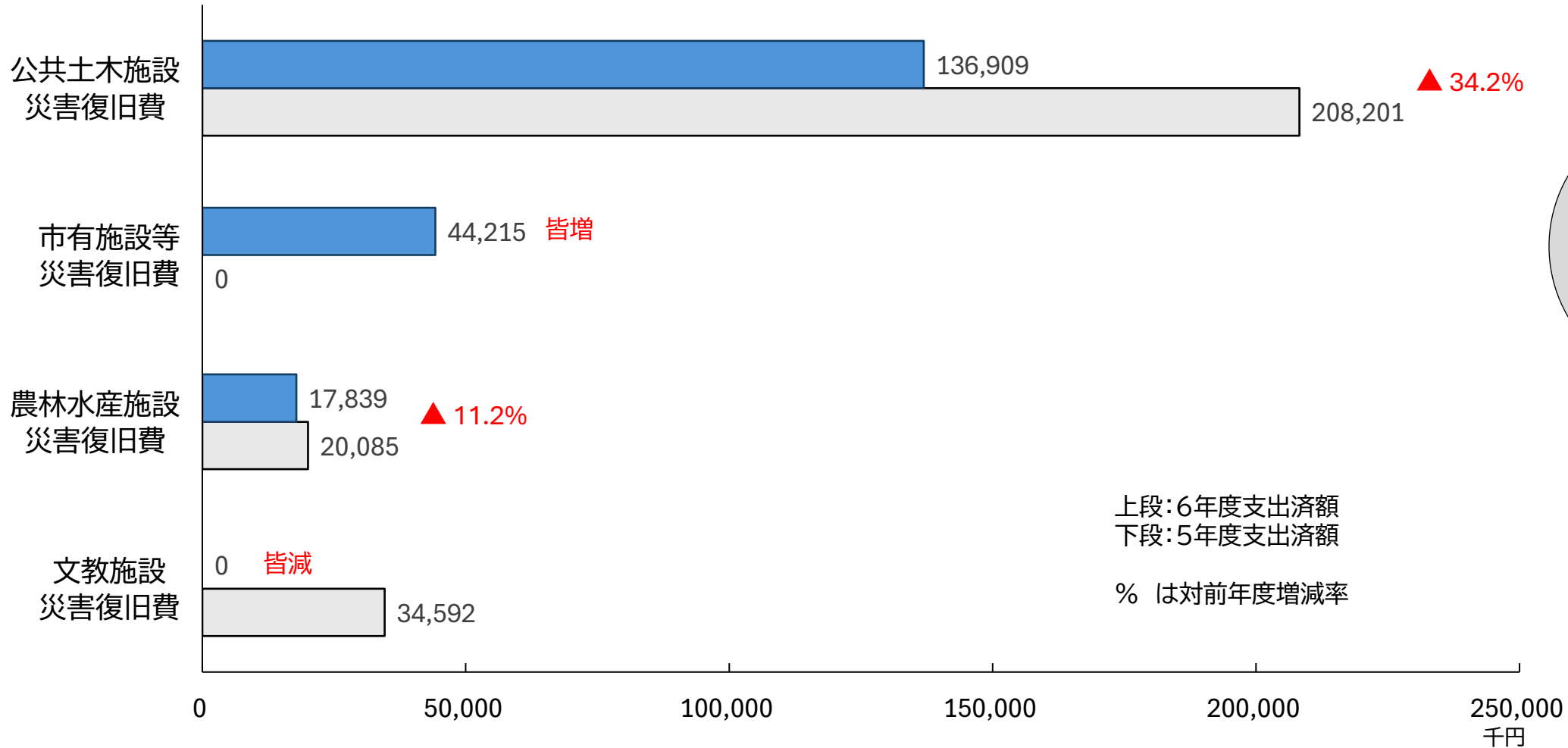
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	中学校費	バスケットゴール改修	▲72,242千円	5年度の契約額を6年度の予算作成時に参照できたため、より精度の高い積算ができ、不用額が減少したものの	79.4
2	社会教育費	国指定重要文化財 旧長崎英国領事館	109,011千円	予算編成時と工事の実施時の工事経費率等が見込みと異なったことなどによるもの	154.8
3	小学校費	管理費	▲104,669千円	4年度に多額の不用額が生じたことを受け、6年度当初予算を精査したことによるもの	186.4

第11款 災害復旧費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ6,391万4千円(24.3%)減少し、1億9,896万3千円。



上段: 6年度支出済額
下段: 5年度支出済額

% は対前年度増減率

支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公共土木施設 災害復旧費	道路災害復旧費	123,454千円	市道西山12号線災害復旧工事など	90.2
2	市有施設等 災害復旧費	市有施設 災害復旧費	44,215千円	稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備など市有施設にかかるもの	100
3	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	16,190千円	農地や農道の災害復旧	90.8

支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

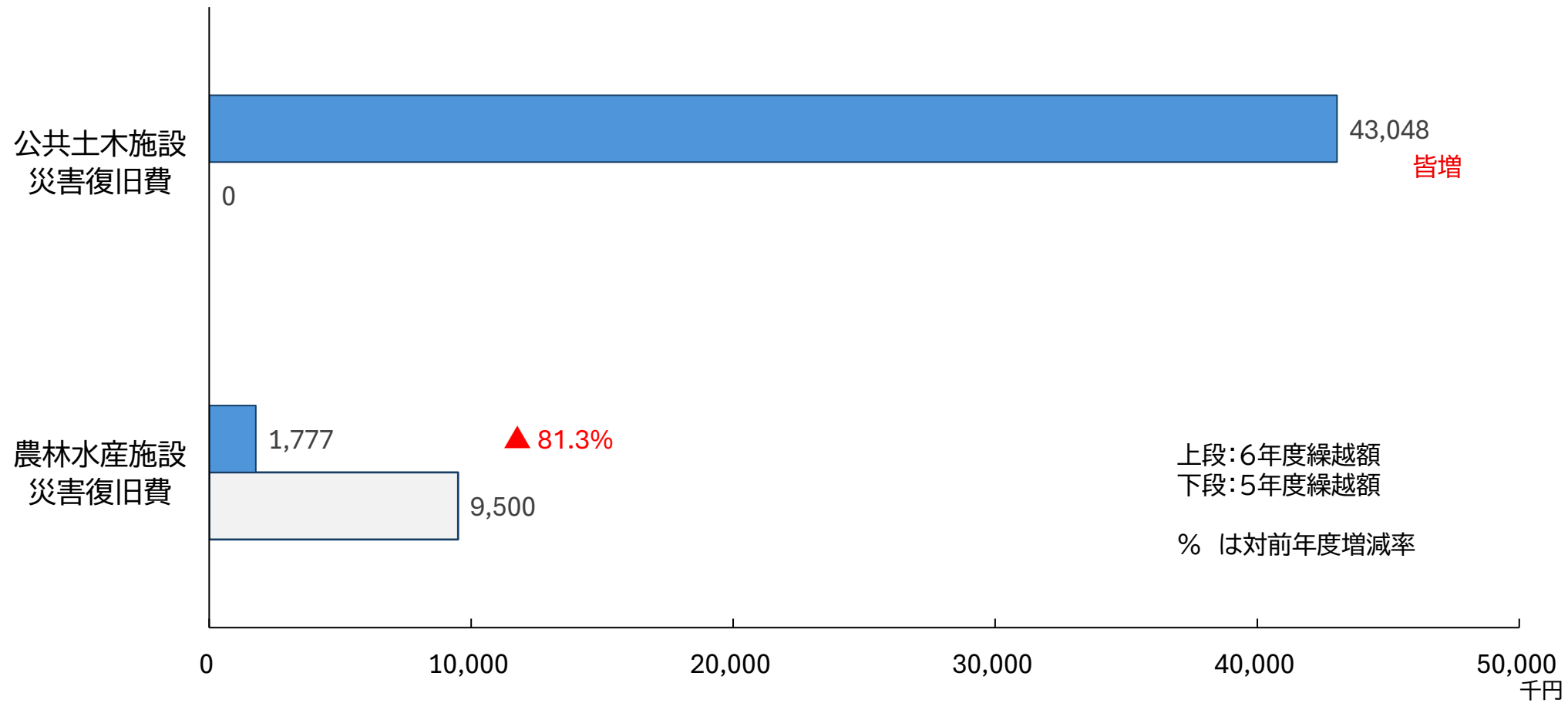
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	公共土木施設 災害復旧費	公園災害復旧費	▲51,170千円	香焼総合運動公園災害復旧(4年度発生)が5年度に完了したことによる	71.8
2	市有施設等 災害復旧費	市有施設 災害復旧費	44,215千円	稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備の修繕(過年度分) 防災行政無線設備修繕(八郎岳)	100
3	文教施設 災害復旧費	小学校災害復旧費	▲31,810千円	高城台小学校の災害復旧(3年度発生)が5年度に完了したことによる	92.0



第11款 災害復旧費

イ 翌年度繰越額

6年度の翌年度繰越額は、5年度に比べ3,532万5千円(371.9%)増加し、4,482万5千円。



翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公共土木施設 災害復旧費	道路災害復旧費	43,048千円	6年7月の大雨により被災した道路の復旧工事が年度内に完了しなかったため	100
2	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	1,777千円	木場地区ほか1地区農地災害復旧工事が年度内に完了しなかったため	100
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

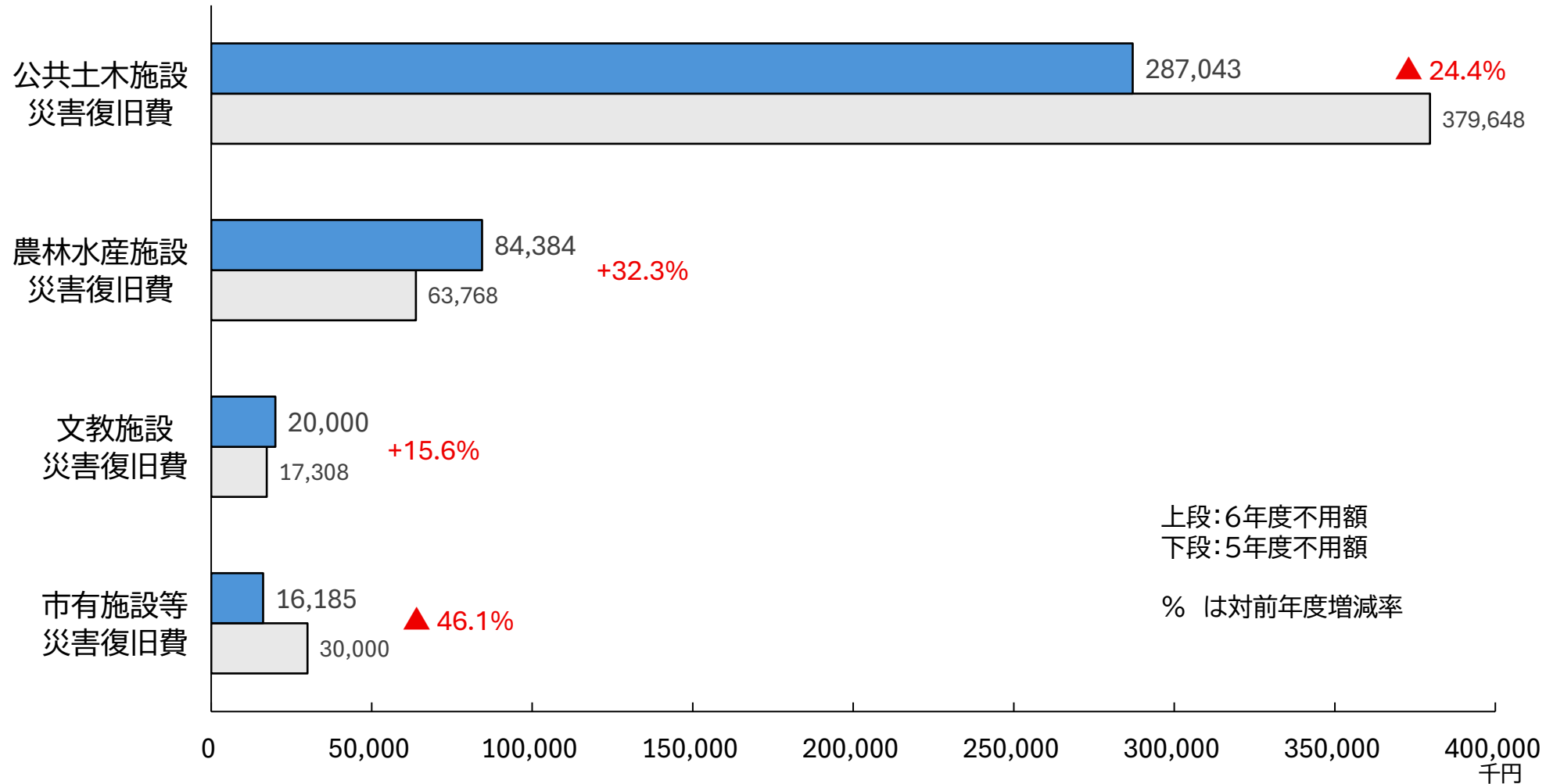
比率は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	公共土木施設 災害復旧費	道路災害復旧費	43,048千円	6年7月の大雨で被災した道路の復旧工事が年度内に完了しなかったため	100
2	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	▲7,723千円	5年度の対象の農地・農道 5か所 6年度の対象の農地 1か所	100
3					

第11款 災害復旧費

ウ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ8,311万2千円(16.9%)減少し、4億761万1千円。



不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

No.	項名称	事業名	金額	備考	構成比
1	公共土木施設 災害復旧費	道路災害復旧費	129,498千円	現年度災害分において、災害復旧にかかる経費が見込みを下回ったもの	45.1
2	農林水産施設 災害復旧費	林業施設 災害復旧費	34,766千円	地滑りが起きた際などの復旧にかかる費用 現年度災害分において、災害復旧にかかる経費が見込みを下回ったもの	41.2
3	文教施設 災害復旧費	小学校災害復旧費	11,000千円	現年度災害分において経費が見込みを下回ったことによるもの	55.0

不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

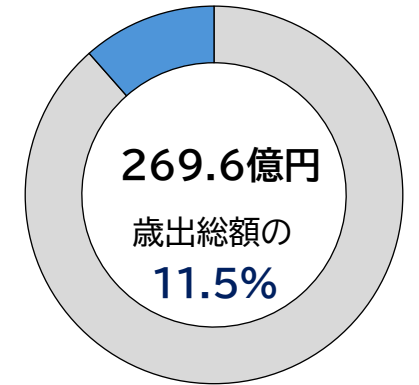
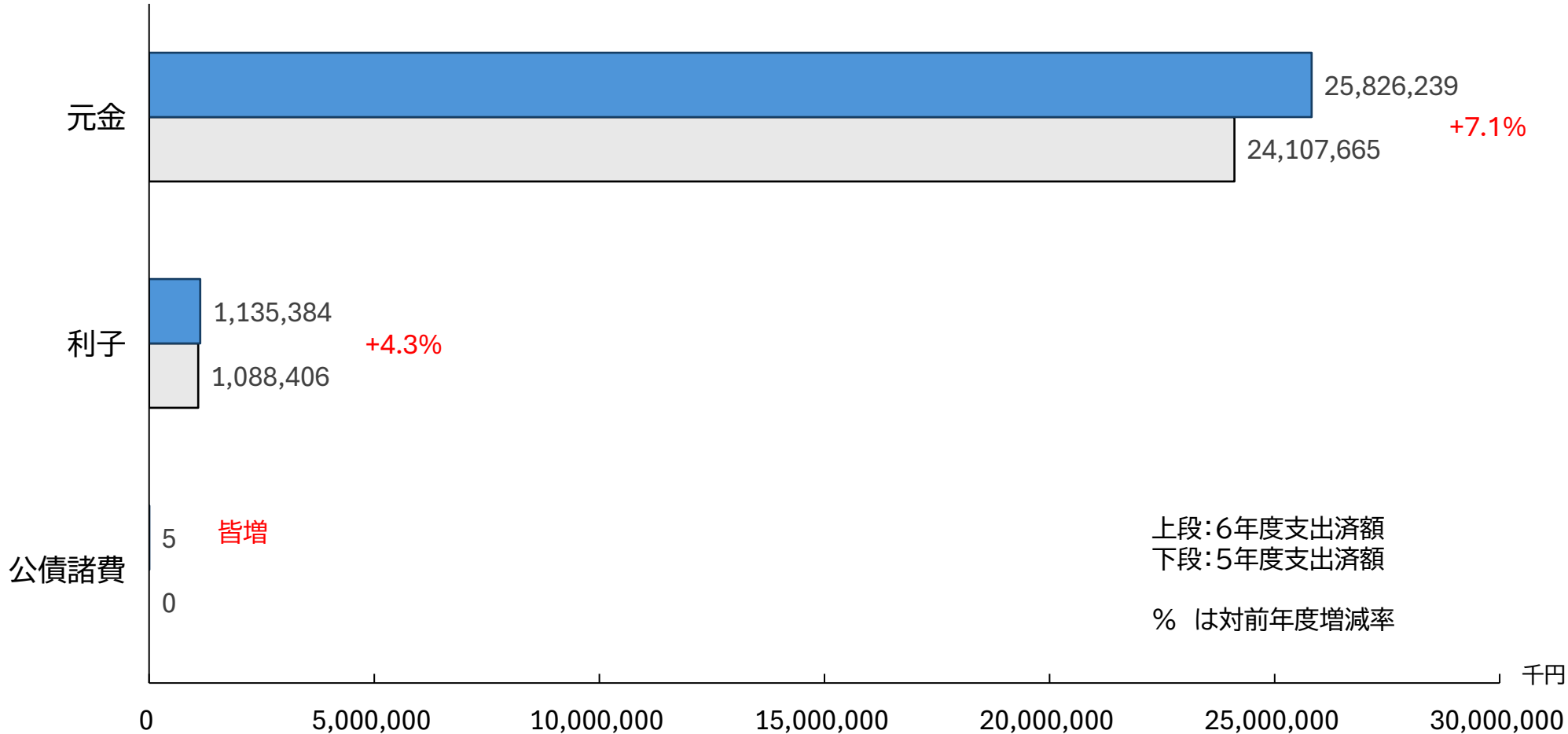
No.	項名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	公共土木施設 災害復旧費	道路災害復旧費	▲74,591千円	6年6～7月の大雨により、前年度より被害が増したことによる	80.6
2	農林水産施設 災害復旧費	水産業施設 災害復旧費	16,798千円	4年度の大規模災害を踏まえ、予算額を増額したが、6年度は災害が発生しなかったことによるもの	81.5
3	市有施設等 災害復旧費	市有施設 災害復旧費	▲13,815千円	6年度は稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備修繕などをおこなったことによるもの	100



第12款 公債費

ア 支出済額

6年度の支出済額は、5年度に比べ17億6,555万7千円(7.0%)増加し、269億6,162万8千円。



上段:6年度支出済額
下段:5年度支出済額
% は対前年度増減率



支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	元金	元金	25,826,239千円	土木債9,044,002千円 臨時財政対策債6,576,092千円 ほか	100
2	利子	利子	1,135,384千円	土木債473,877千円 衛生債156,948千円 ほか	100
3	公債諸費	公債諸費	5千円	繰上償還に係る銀行手数料	100

支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

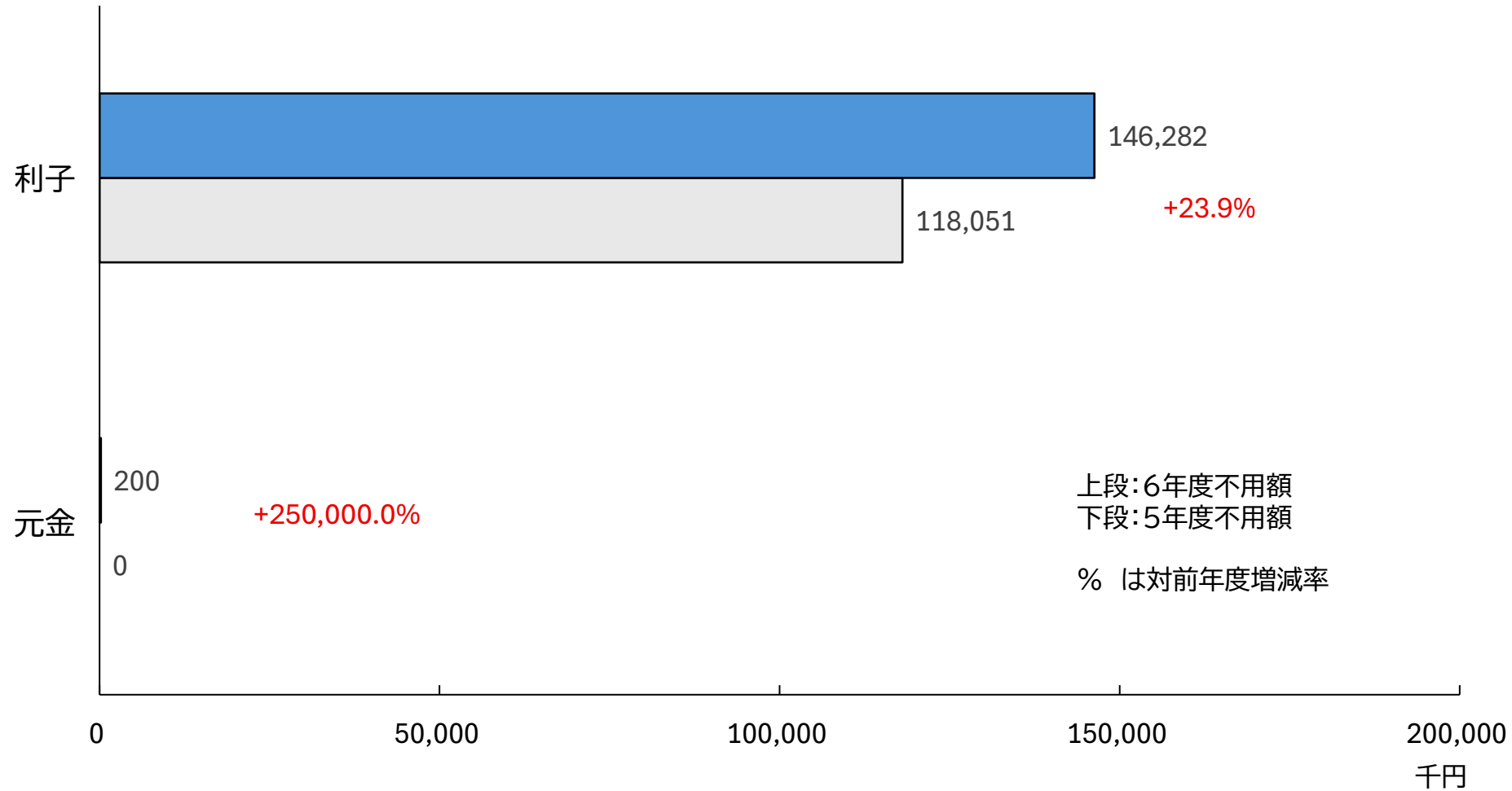
No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	元金	元金	1,718,574千円	土木債1,367,577千円、総務債116,904千円の増ほか	100
2	利子	利子	46,978千円	臨時財政対策債21,045千円、教育債17,791千円の増ほか	100
3	公債諸費	公債諸費	5千円	繰上償還に係る銀行手数料の皆増	100



第12款 公債費

イ 不用額

6年度の不用額は、5年度に比べ2,843万1千円(24.1%)増加し、1億4,648万2千円。





不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	金額	備考	構成比
1	利子	利子	146,282千円	償還利率が見込みを下回ったため	100
2	元金	元金	200千円		100
3					

不用額の増減の主なもの

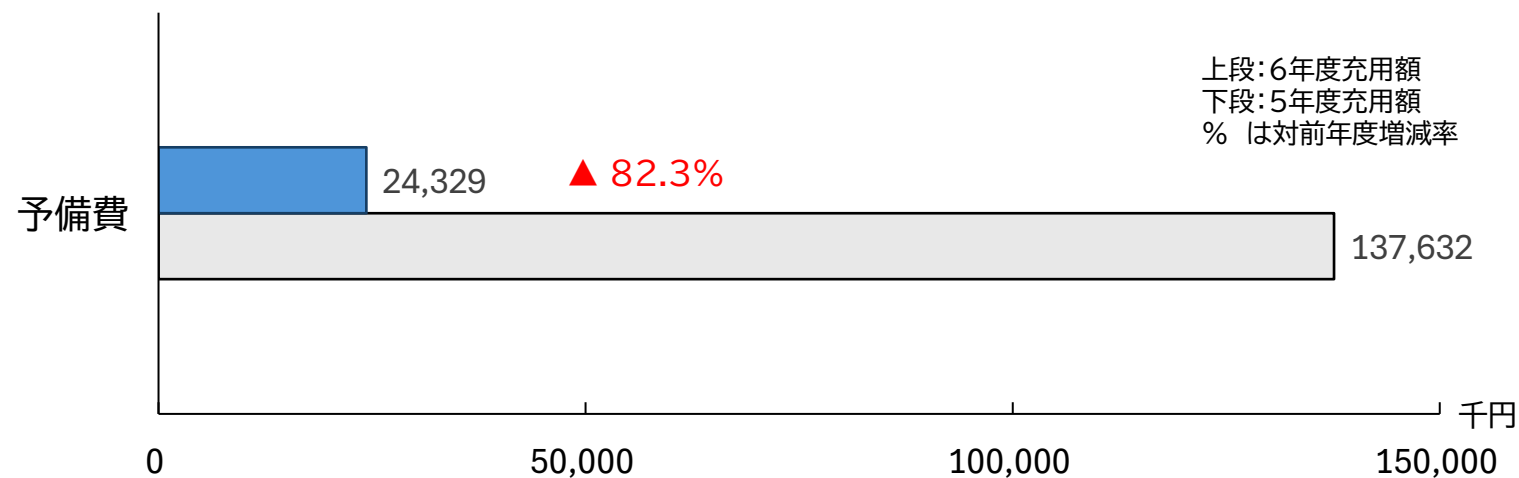
比率は各目に対する割合(%)

No.	目名称	事業名	対前年度増減額	備考	比率
1	利子	利子	28,231千円	償還利率が見込みを下回ったため	100
2					
3					

第13款 予備費

ア 充用額

6年度の充用額は、5年度に比べ1億1,330万3千円(82.3%)減少し、2,432万9千円。



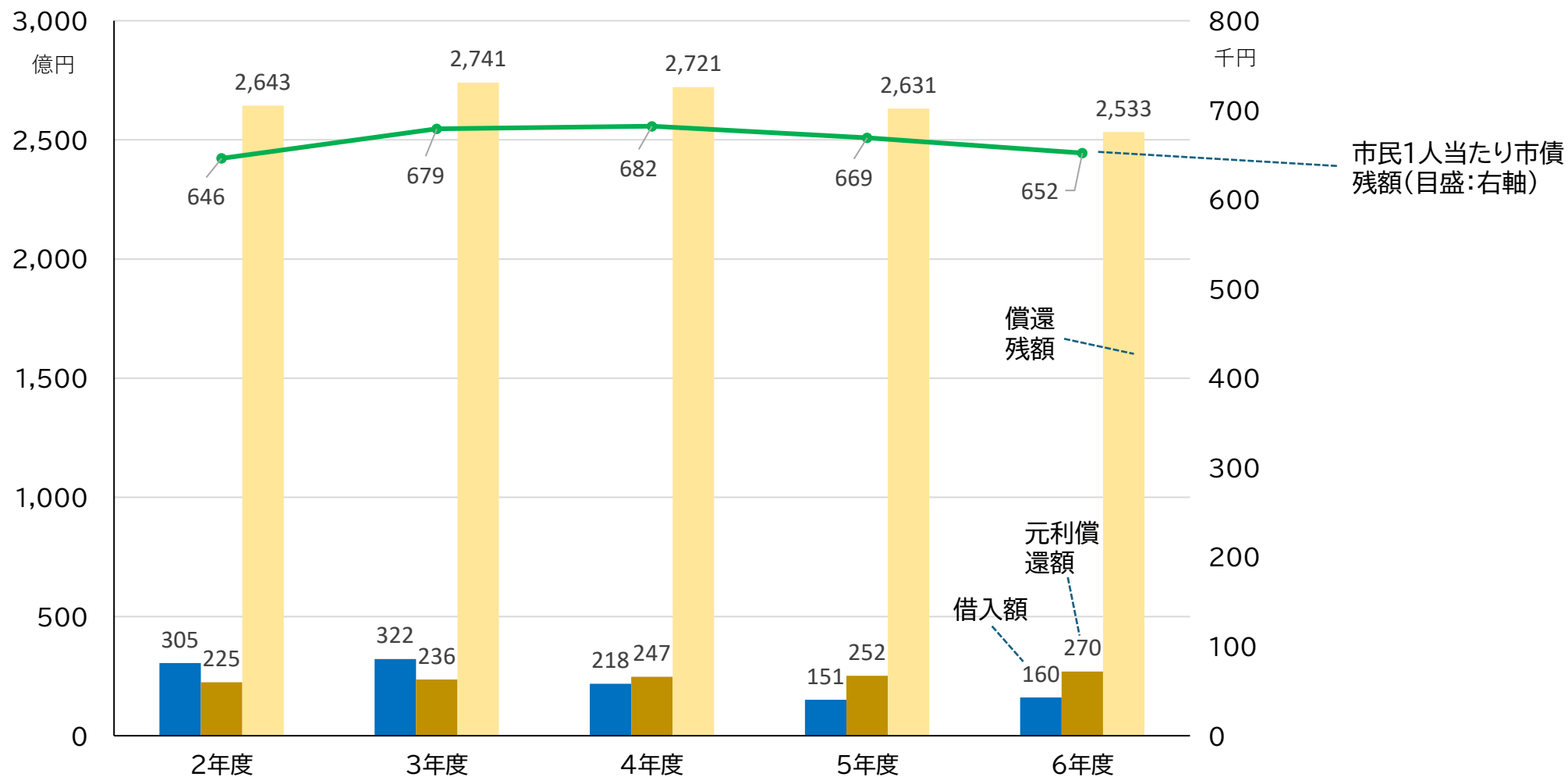
充用額の主なもの

構成比は充用額に対する割合(%)

No.	款名称	金額	主な内容	構成比
1	総務費	18,133千円	・公務災害等による療養補償費、休業補償費 ・違約金請求事件に係る訴訟代理人への着手金	74.5%
2	土木費	3,300千円	・市道における管理瑕疵事故の賠償金	13.6%
3	教育費	2,177千円	・公務災害による療養補償費、休業補償費	9.0%

4 市債の状況

- ・当年度の借入金は、160億1,632万7千円で、前年度に比べ9億3,802万7千円増加し、歳入決算額に対する割合は6.7%（前年度6.4%）となっている。



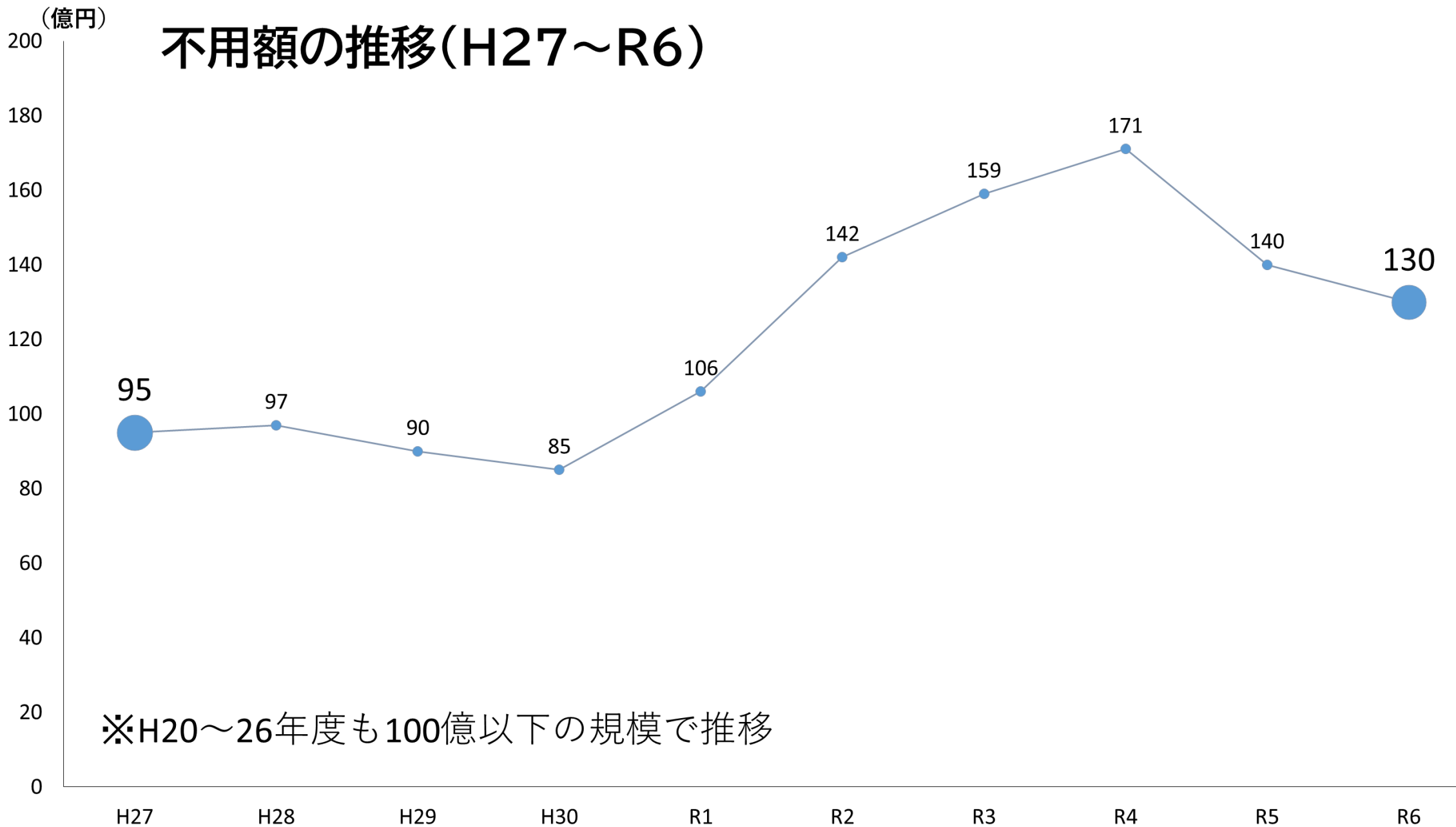
*1 市民1人当たりの市債残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。



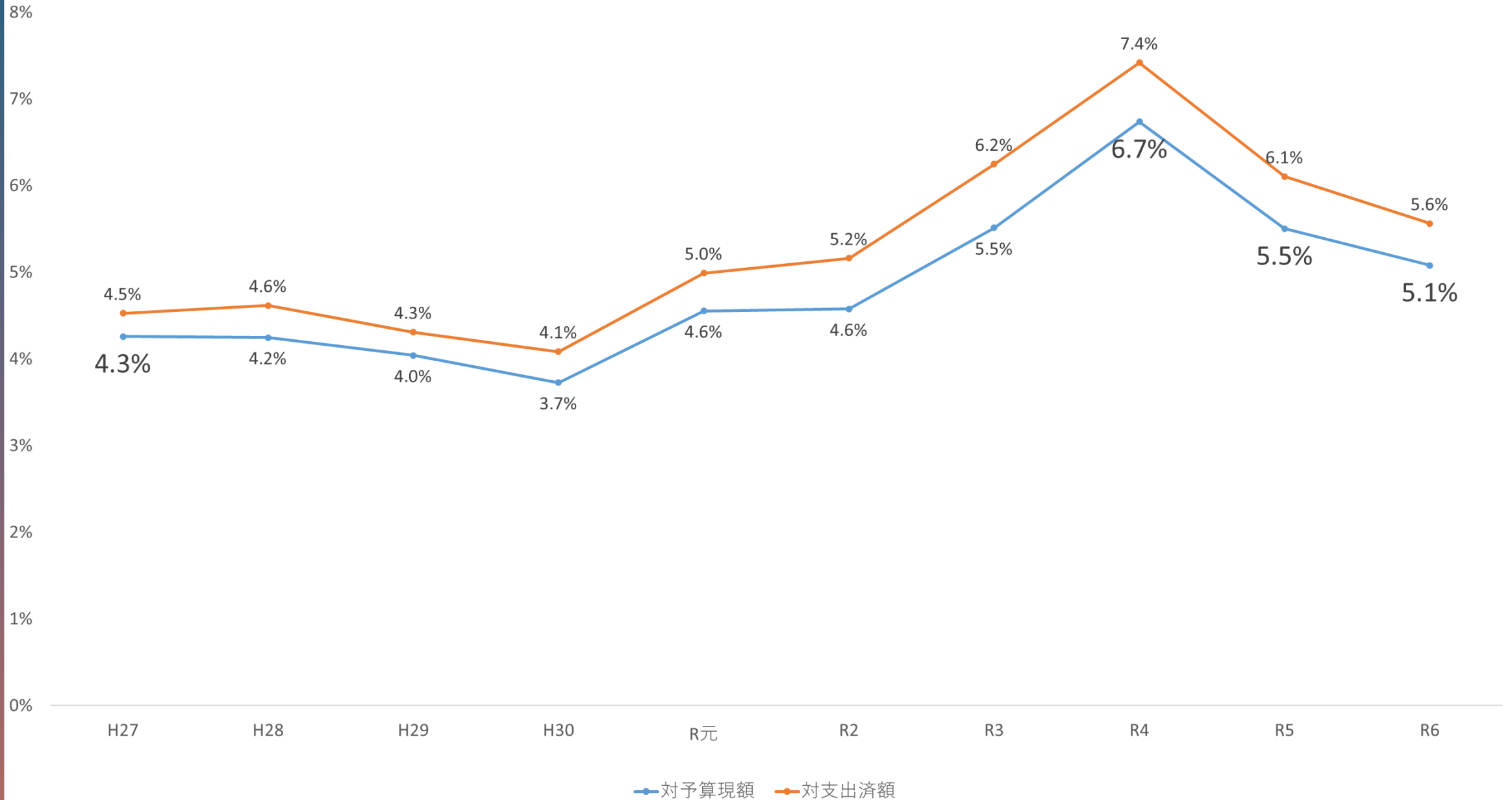
不用額と不用率

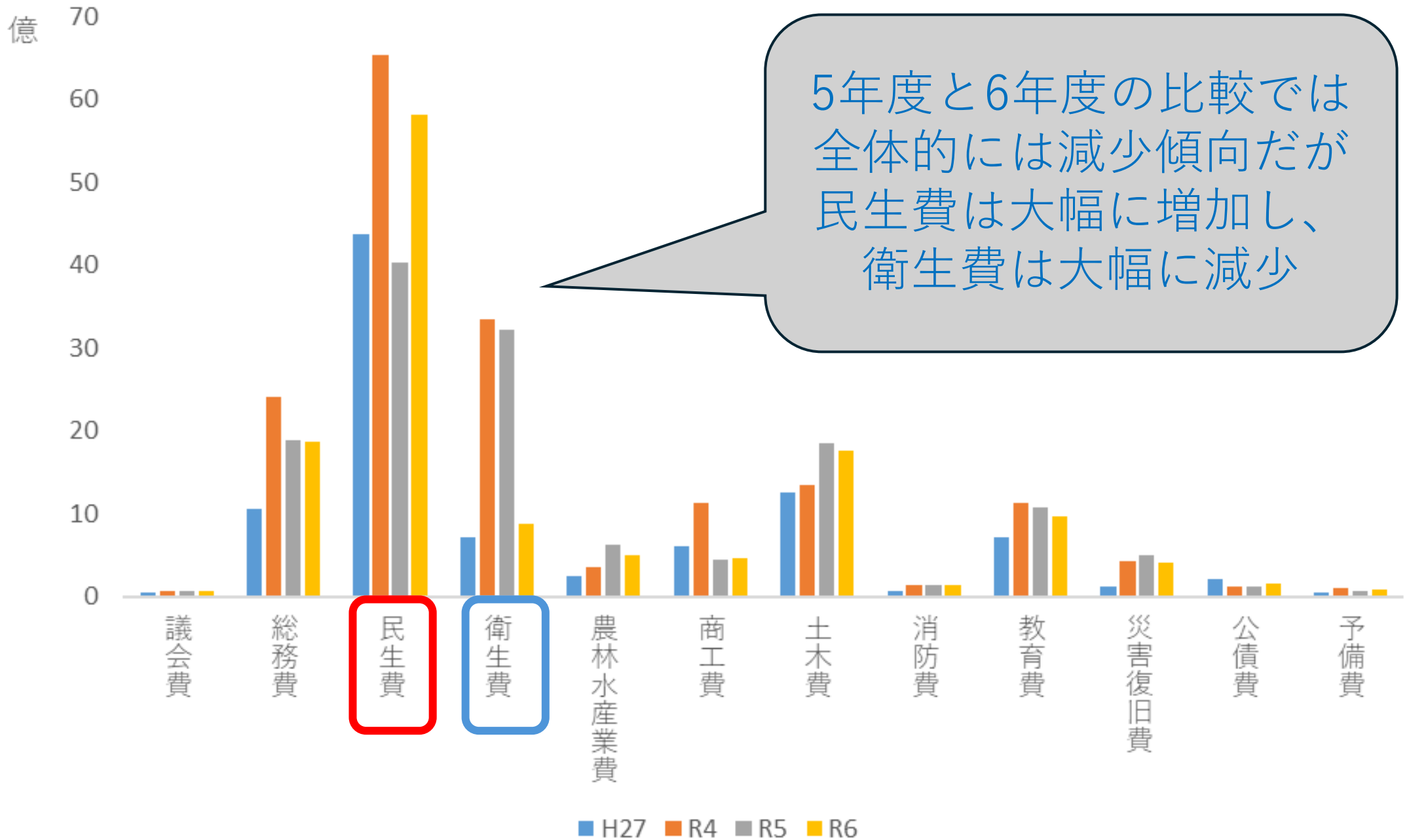
※不用率とは予算現額と不用額の割合

不用額の推移(H27~R6)



不用額の割合の推移 (H27~R6)





民生費における 不用額の主なもの

- 6年度の民生費における不用額の内訳を見ると、額が大きいものの1～10位までで、全体の不用額の70%以上を占めている。
- また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費は給付金と事務費を合わせると全体の3割を占めている。

事業2名称	事業3名称	不用額
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	給付金	1,643,210,000
生活保護費	扶助費	805,852,957
手当費	児童手当費	421,808,426
繰出金	介護保険事業特別会計繰出金	302,719,389
後期高齢者医療費	医療療養給付費負担金	212,228,650
障害児通所等給付費	障害児通所給付費	192,824,192
障害者自立支援給付費	介護給付費	153,182,912
放課後対策推進費	放課後児童健全育成費	141,473,149
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	事務費	138,032,317
【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金	生活介護事業所	137,970,000
	合計	4,149,301,992
	R6年度の民生費全体の不用額	5,805,821,522
	不用額1～10位が全体に占める割合	71.5%

衛生費における 不用額の減少

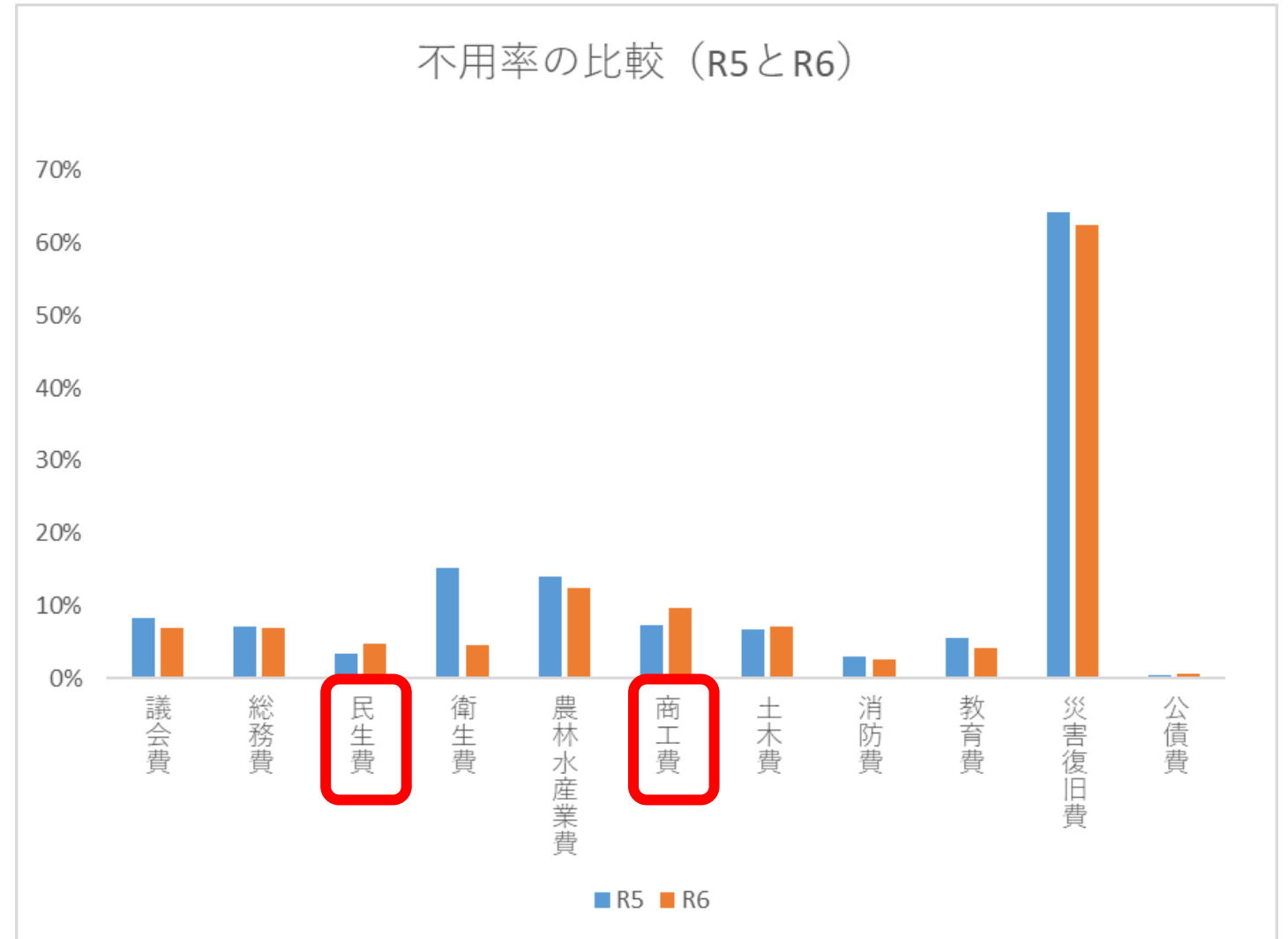
- 5年度と6年度の衛生費における不用額の内訳を見ると、減少の主な理由は新型コロナウイルス関連の事業費の減少によるところが大きく、「新型コロナウイルス感染症対策費」「新型コロナウイルス予防接種費」の減少額のみで衛生費全体の減少額▲2,338,668,173円とほぼ同じである。

令和5年度			令和6年度		
事業2名称	事業3名称	不用額	事業2名称	事業3名称	不用額
感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策費	1,575,550,426	予防接種費	高齢者等新型コロナウイルス予防接種費	302,165,400
予防接種費	新型コロナウイルス予防接種費	804,265,530	予防接種費	定期予防接種費	58,349,720
予防接種費	定期予防接種費	195,473,488	予防接種費	高齢者等インフルエンザ予防接種費	34,723,959
職員給与費	保健衛生総務費職員給与費	49,359,695	予防接種費	新型コロナウイルス予防接種費	31,689,241
職員給与費	清掃総務費職員給与費	46,583,366	し尿処理費	茂里町環境センター維持管理費	25,494,899
予防接種費	乳幼児インフルエンザ予防接種費	33,363,512	資源ごみ対策費	資源ごみ処理費	21,858,952
ゼロカーボンシティ推進事業費補助金	太陽光発電設備等	32,684,000	健康診査費	妊産婦健康診査費	21,727,802
繰出金	診療所事業特別会計繰出金	31,923,925	ごみ中間処理費	東工場維持管理費	19,062,617
健康診査費	妊産婦健康診査費	28,345,889	【単独】ごみ処理施設等整備事業費	三京クリーンランド埋立処分場	17,661,338
ごみ中間処理費	東工場維持管理費	24,524,314	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金 (直営診療施設勘定)	16,585,282
			感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策費	-

新型コロナウイルス感染症対策費 ▲1,575,550,426円
 新型コロナウイルス予防接種費 ▲772,576,289円

計 ▲2,348,126,715円

不用率は低下傾向
だが、民生費と商
工費では上昇して
いる。



民生費のうち不用率上位10位

款名称	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
民生費	障害者福祉施設整備事業費補助金	生活介護事業所	137,970,000	100.00
民生費	障害児支援推進費	医療的ケア児レスパイト事業費	4,933,505	100.00
民生費	事務費	遺家族等援護費事務費	31,000	100.00
民生費	交際費	原爆被爆者対策費交際費	30,000	100.00
民生費	介護保険事業対策費	介護人材確保対策費	339,226	83.76
民生費	障害児支援推進費	地域障害児支援体制強化事業費補助金	17,592,000	80.32
民生費	高齢者福祉施設整備事業費補助金	高齢者施設等防災改修	56,258,000	79.34
民生費	生活困窮者支援費	住居確保給付費	22,796,900	79.16
民生費	子育て支援環境整備費	保育所等質の向上支援事業費	506,591	78.06
民生費	子育て支援環境整備費	認可外保育施設第2子以降保育料無償化給付費	24,220,739	73.04

民生費では、障害児支援推進費にかかるもの及び子育て支援環境整備費にかかるものが不用率が高い。

商工費のうち不用率上位10位

款	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
商工費	イベント共催費負担金	長崎帆船まつり事業共催費負担金	3,750,000	100.00
商工費	新産業創造推進費	海洋産業人材育成支援費補助金	3,250,000	81.25
商工費	財産売払相手方選定審査会費	伊王島ふれあい広場	94,400	74.92
商工費	雇用促進費	多様な人材雇用促進費	9,821,509	74.86
商工費	観光振興対策費	観光・M I C E 戦略推進費	1,451,356	71.78
商工費	雇用促進費	デジタル人材確保支援費	4,888,318	63.48
商工費	消費者行政費	消費者啓発推進費	1,073,020	54.11
商工費	商業振興対策費	長崎市中心市街地活性化協議会補助金	232,000	46.40
商工費	観光振興対策費	M I C E 推進費	3,734,650	44.17
商工費	中小企業金融対策費	商工業振興対策資金等保証料補助金	6,244,049	43.50

商工費では、雇用促進費にかかるもの及び観光振興対策費にかかるものが不用率が高い。

不用率75%以上の事業

款名称	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
民生費	【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金	生活介護事業所	137,970,000	100.0%
予備費	予備費	予備費(一般会計分)	75,670,865	100.0%
総務費	【単独】用地取得費	用地取得費	70,000,000	100.0%
農林水産業費	【補助】農山漁村地域整備交付金事業費	たちばな漁港護岸改良(戸石島の前地区)	60,600,000	100.0%
農林水産業費	【補助】農山漁村地域整備交付金事業費	為石漁港海岸保全施設整備	57,000,000	100.0%
災害復旧費	【補助】海岸災害復旧費	現年度災害分	20,000,000	100.0%
災害復旧費	【補助】林業施設災害復旧費	現年度災害分	20,000,000	100.0%
土木費	【補助】公営住宅建設事業費	西山台団地	18,600,000	100.0%
災害復旧費	【補助】河川災害復旧費	現年度災害分	15,000,000	100.0%
災害復旧費	【単独】小学校災害復旧費	現年度災害分	11,000,000	100.0%
災害復旧費	【補助】公園災害復旧費	現年度災害分	10,000,000	100.0%
災害復旧費	【単独】中学校災害復旧費	現年度災害分	7,000,000	100.0%
災害復旧費	【単独】漁港災害復旧費	現年度災害分	5,000,000	100.0%
民生費	障害児支援推進費	医療的ケア児レスパイト事業費	4,933,505	100.0%
商工費	イベント共催費負担金	長崎帆船まつり事業共催費負担金	3,750,000	100.0%
農林水産業費	農業振興対策費	経営継承・発展等支援事業費	3,000,000	100.0%
災害復旧費	【単独】高等学校災害復旧費	現年度災害分	2,000,000	100.0%
農林水産業費	【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金	長崎県漁業無線協会機器整備	1,960,000	100.0%
教育費	社会体育振興費	長崎県スポーツコミッション負担金	1,925,000	100.0%
土木費	建築指導費	ブロック塀等除却費補助金	1,760,000	100.0%
衛生費	【単独】環境衛生施設整備事業費補助金	共同給水施設	1,000,000	100.0%

不用率75%以上の事業

款名称	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
土木費	歴史的地区環境整備費	唐人屋敷まちなみ整備助成金	900,000	100.0%
衛生費	清掃総務費	廃棄物処理施設専門委員会費	517,000	100.0%
土木費	建築指導費	アスベスト対策費補助金	395,000	100.0%
総務費	行政管理費	行政不服審査会費	387,000	100.0%
総務費	東日本大震災支援費	被災者受入費	382,000	100.0%
土木費	都市交通対策費	都市交通審議会費	344,000	100.0%
総務費	財産管理費	未利用資産活用検討費	268,000	100.0%
総務費	国民保護対策費	国民保護協議会運営費	206,000	100.0%
土木費	都市開発推進費	開発審査会費	159,000	100.0%
土木費	住宅計画推進費	住宅審議会費	156,000	100.0%
総務費	住居表示費	町界町名整理審議会費	154,000	100.0%
総務費	統計調査費	長崎県異動人口調査費	110,000	100.0%
土木費	都市開発推進費	まちづくり推進費	100,000	100.0%
農林水産業費	農業振興費負担金・補助金	水仙栽培推進事業費補助金	100,000	100.0%
土木費	財産売却相手方選定審査会費	大園団地余剰地	93,000	100.0%
総務費	交際費	選挙管理委員会費交際費	40,000	100.0%
総務費	統計調査費	経済センサス調査区管理費	35,000	100.0%
民生費	事務費	遺家族等援護費事務費	31,000	100.0%
民生費	交際費	原爆被爆者対策費交際費	30,000	100.0%
総務費	交際費	監査委員費交際費	20,000	100.0%
教育費	事務局費負担金	長崎県公立学校施設整備期成会負担金	5,000	100.0%

不用率75%以上の事業

款名称	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
衛生費	保健衛生総務費	骨髄バンクドナー普及啓発費	718,832	99.8%
総務費	市政統計費	統計データ発信費	98,560	99.6%
災害復旧費	【単独】公園災害復旧費	現年度災害分	40,816,300	99.6%
総務費	徴収費	インターネット公売費	2,423,968	99.0%
災害復旧費	【単独】水産業施設災害復旧費	現年度災害分	20,084,640	98.0%
土木費	【単独】私道整備事業費補助金	私道整備	3,918,434	98.0%
農林水産業費	漁業金融対策費	漁業制度資金利子補給補助金	3,605,022	97.6%
総務費	事務費	統計調査総務費事務費	87,390	94.0%
衛生費	予防接種費	予防接種再接種費	605,619	93.5%
教育費	体育施設管理運営費	学校プール開放運営費	2,623,891	93.2%
災害復旧費	【単独】林業施設災害復旧費	現年度災害分	14,765,800	92.3%
総務費	賦課費	固定資産評価審査委員会費	460,204	91.7%
総務費	統計調査費	学校基本調査費	69,280	91.2%
総務費	交通安全推進費	交通安全協力者表彰費	289,509	91.0%
土木費	道路橋りょう維持費	生活道路環境改善費	2,612,080	90.9%
土木費	景観対策費	ながさきデザイン会議費	1,346,020	90.3%
総務費	人事管理費	ハラスメント調査等審議会費	166,000	90.2%
教育費	体育施設管理運営費	長崎商業高等学校体育施設開放運営費	924,526	89.5%
教育費	公民館管理運営費	地区公民館管理費	662,000	88.3%
農林水産業費	【単独】農業振興施設整備事業費補助金	長崎びわ寒害対策施設	30,500,000	87.6%
総務費	地域安全推進費	犯罪被害者等支援推進費	1,410,000	87.6%

不用率75%以上の事業

款名称	事業2名称	事業3名称	不用額	不用率
衛生費	環境・公害対策推進費	浄化槽施設整備資金利子補給補助金	11,331	87.2%
災害復旧費	【単独】河川災害復旧費	現年度災害分	71,728,500	84.4%
民生費	介護保険事業対策費	介護人材確保対策費	339,226	83.8%
農林水産業費	交際費	水産業総務費交際費	166,000	83.0%
総務費	【補助】世界遺産保存整備事業費補助金	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	11,620,000	83.0%
衛生費	清掃総務費	清掃審議会費	529,600	81.6%
商工費	新産業創造推進費	海洋産業人材育成支援費補助金	3,250,000	81.3%
民生費	障害児支援推進費	地域障害児支援体制強化事業費補助金	17,592,000	80.3%
農林水産業費	土地改良費補助金	小規模農業用水利施設改修費補助金	801,000	80.1%
民生費	【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金	高齢者施設等防災改修	56,258,000	79.3%
土木費	都市交通対策費	移動等円滑化推進協議会費	232,300	79.3%
民生費	生活困窮者支援費	住居確保給付費	22,796,900	79.2%
土木費	民間住宅対策費	マンション管理適正化推進費	6,730,520	79.0%
衛生費	清掃総務費	自動車リサイクル法離島対策支援費	74,200	78.9%
農林水産業費	漁業金融対策費	漁業資金債務保証料補助金	1,390,140	78.8%
民生費	子育て支援環境整備費	保育所等質の向上支援事業費	506,591	78.1%
衛生費	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策実行計画協議会費	275,740	77.5%
土木費	繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	24,000	77.4%
教育費	社会体育振興費	スポーツ推進審議会費	208,900	76.5%
農林水産業費	農業振興対策費	人・農地プラン地域計画策定費	5,038,000	75.9%
衛生費	予防接種費	新型コロナウイルス予防接種費	31,689,241	75.1%